
**第10期介護保険事業計画基礎調査
高齢者の生活に関する調査**

報告書

《概要版》

令和8年3月

目黒区

目次

第1章 調査の概要

1. 調査実施の目的 1
2. 調査の種類と対象者 1
3. 調査の方法等 2
4. 回収状況 2
5. 調査結果を見る上での注意事項 2

第2章 要介護認定者調査

1. 本人や家族の状況について 3
2. 介護サービスの利用について 5
3. 介護保険制度や保険料、利用料について 8
4. 介護保険以外の高齢者在宅サービスなどについて 9
5. 災害時の対策について 10
6. 高齢者施策全般について 10

第3章 在宅介護実態調査

1. 主な介護者の状況について 11
2. 家族介護の状況について 15
3. 主な介護者等の就労について 17
4. 主な介護者の困りごと、介護者への支援などについて 19

第4章 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査

1. 本人や家族の状況について 21
2. からだを動かすことについて 24
3. 食べることについて 25
4. 毎日の生活について 26
5. 地域での活動について 29
6. 就労について 29
7. たすけあいについて 29
8. 健康について 31
9. 認知症に関する相談窓口の把握について 32
10. 介護予防について 32
11. 介護保険制度について 33
12. 高齢者施策全般について 34
13. リスク項目該当者の判定結果 35

第5章 居宅介護支援事業所調査

1. 事業所の概要について	41
2. 事業所運営における課題等について	42
3. ケアマネジメントについて	44
4. 利用者の状況及び区の介護・福祉サービスについて	48
5. 災害対策について	49
6. 区に対する要望について	50

第6章 サービス提供事業所調査

1. 事業所の概要について	51
2. 人材確保や雇用管理について	53
3. 事業所運営の状況・課題等について	55
4. サービス提供及び利用者の状況について	57
5. 介護サービス以外のことについて	57
6. 災害対策について	58
7. 区に対する要望について	60

第7章 高齢者の生活に関する調査

1. 本人や家族の状況について	61
2. 家計について	62
3. 近隣や知人・友人とのお付き合いについて	62
4. 日常生活について	63
5. 認知症について	64
6. 人生会議（ACP:アドバンス・ケア・プランニング）について	66
7. 健康状態や在宅での療養などについて	67
8. 権利擁護について	68
9. 生きがい・社会参加について	69
10. 就労意向について	70
11. デジタル技術の活用について	71
12. 地域での見守りや支え合いについて	71
13. 目黒区の高齢者への生活支援サービスなどについて	72
14. 災害時の対策について	72
15. 家族介護について	73
16. 高齢者施策全般について	74

第1章 調査の概要

1. 調査実施の目的

この調査は、以下の目的で実施した。

(1) 第10期介護保険事業計画基礎調査

介護保険被保険者及び介護サービス事業者等に対して実態調査を行い、介護保険制度や介護保険料に対する区民の意向及び地域の実情等を把握し、第10期介護保険事業計画策定のための資料とする。

(2) 高齢者の生活に関する調査

高齢者の生活の実情や意向を把握し、地域福祉保健医療計画・第10期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定、及び高齢者施策充実のための基礎資料とする。

2. 調査の種類と対象者

調査種別	調査対象	抽出方法	標本数
① 要介護認定者調査	区内在住の要介護1～5の第1号・第2号被保険者（施設等への入居者は除く）	層化無作為抽出	2,500人
② 在宅介護実態調査	調査種別①の配布対象者を介護している家族等	調査①に同封	2,500人
③ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	区内在住の要支援2以下の第1号被保険者（要介護認定を受けていない被保険者を含む）	層化無作為抽出	4,000人
④ 居宅介護支援事業所調査	目黒区被保険者5人以上のケアプランを作成している区内居宅介護支援事業者	全事業所	58事業所
⑤ サービス提供事業所調査	目黒区被保険者5人以上に介護サービスを提供している区内事業者（みなし指定事業者を除く）	全事業所	217事業所
⑥ 高齢者の生活に関する調査	区内在住の65歳以上の高齢者（施設等への入居者は除く）	層化無作為抽出	3,000人

3. 調査の方法等

(1) 調査方法

郵送による調査票配布、郵送またはインターネットによる回収（無記名式）

(2) 調査期間

令和7年10月15日（水）～11月14日（金）

4. 回収状況

調査種別	対象者数	配布数	有効回収数	有効回収率
① 要介護認定者調査	6,540	2,500	1,445 (うちインターネット214)	57.8%
② 在宅介護実態調査	6,540	2,500	1,044 (うちインターネット155)	41.8%
③ 介護予防・日常生活圏域 ニーズ調査	46,427	4,000	2,824 (うちインターネット396)	70.6%
④ 居宅介護支援事業所調査	58	58	46 (うちインターネット25)	79.3%
⑤ サービス提供事業所調査	217	217	131 (うちインターネット72)	60.4%
⑥ 高齢者の生活に関する調査	52,691	3,000	2,114 (うちインターネット305)	70.5%

※②在宅介護実態調査は、家族介護者の有無にかかわらず配布している。

5. 調査結果を見る上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、原則として各設問に対する回答者数である。
- ・各選択肢の百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。従って、回答があっても0.0%と表示される場合がある。また、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・表中の網掛けは、クロス項目ごとの横方向の最大値を示す。
- ・図表中に「-」と表示してある選択肢は、その選択肢を選んだ回答者がいないことを表している。
- ・調査種別によっては複数の選択肢の回答数を合計（合算）し掲載している。

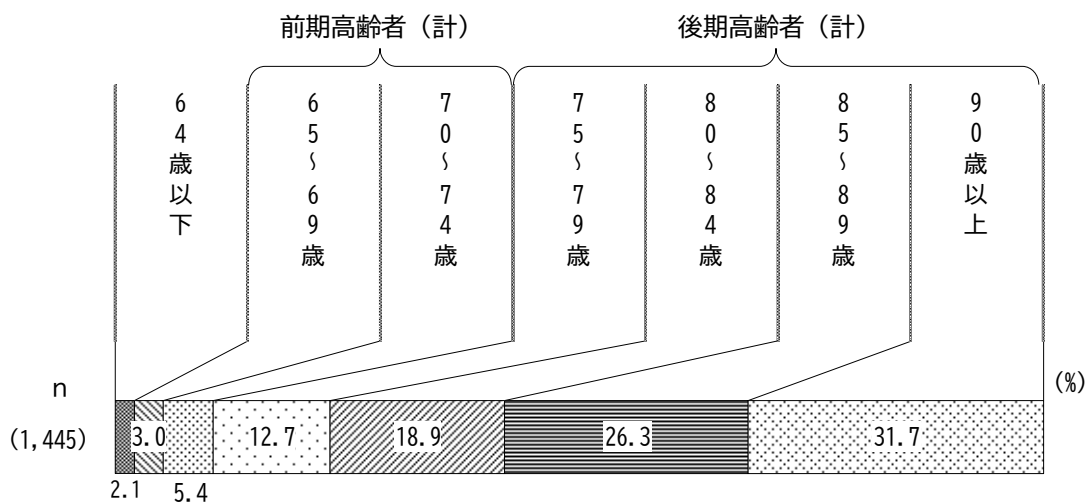
第2章 要介護認定者調査

1. 本人や家族の状況について

◆年齢

回答者の年齢は、「90歳以上」が31.7%で最も高く、次いで「85～89歳」が26.3%、「80～84歳」が18.9%となっている。64歳以下を除く全体では、≪前期高齢者（計）≫が8.4%、≪後期高齢者（計）≫が89.6%となっている。

図表2-1 年齢



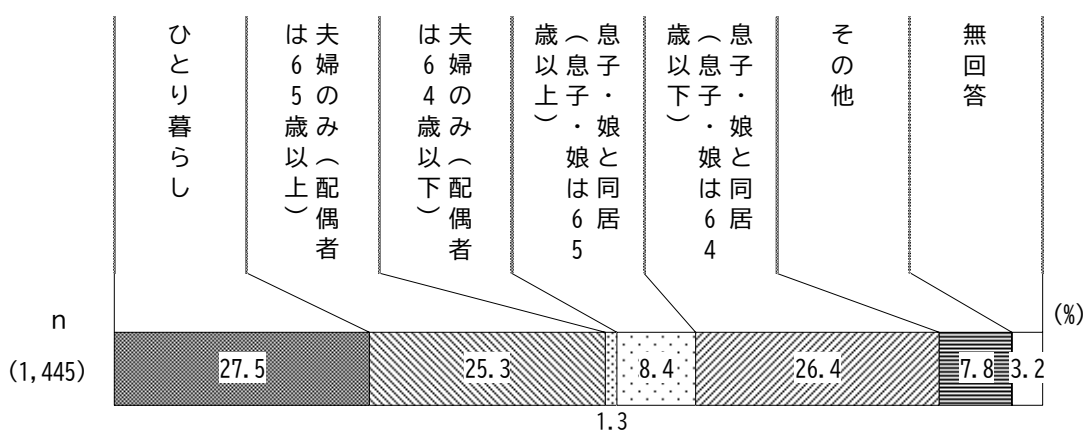
◆性別

性別は、「男性」が34.0%、「女性」が64.2%となっている。

◆家族構成

家族構成は、「ひとり暮らし」が27.5%で最も高く、次いで「息子・娘と同居（息子・娘は64歳以下）」が26.4%、「夫婦のみ（配偶者は65歳以上）」が25.3%となっている。

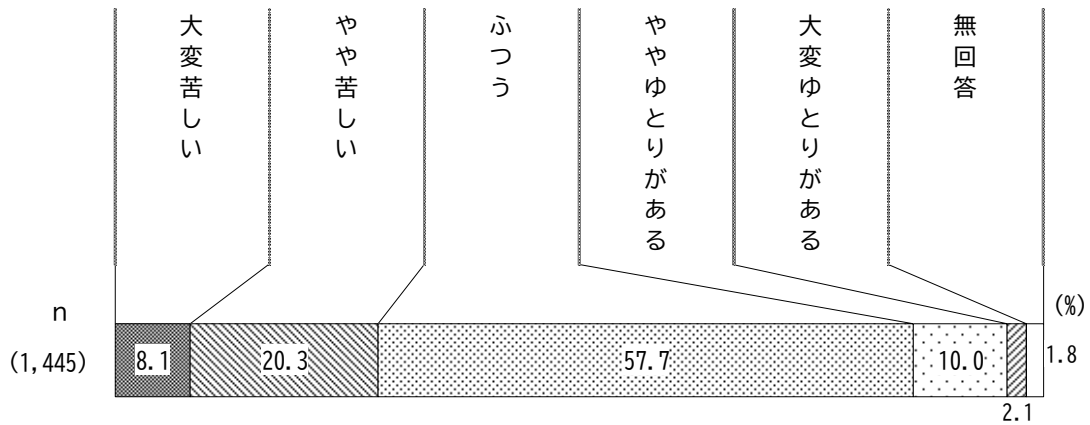
図表2-2 家族構成



◆現在の暮らしの状況

現在の暮らしの状況は、「ふつう」が57.7%で最も高く、次いで「やや苦しい」が20.3%、「ややゆとりがある」が10.0%となっている。

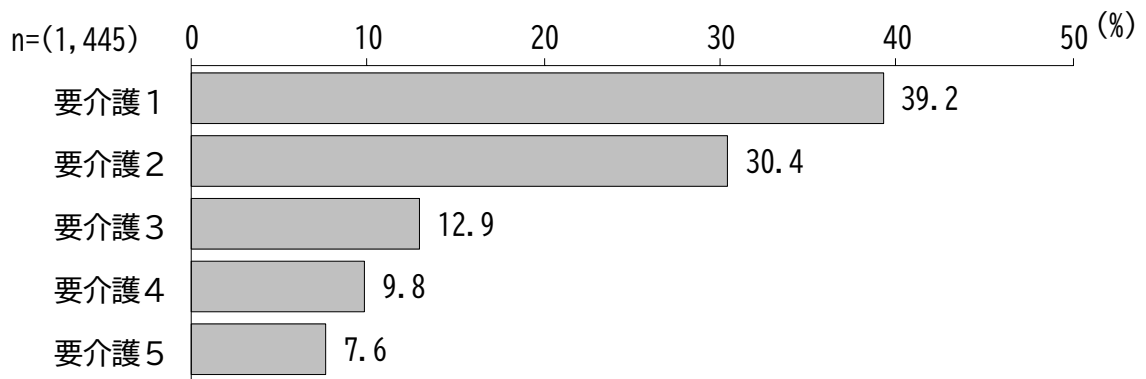
図表2-3 現在の暮らしの状況



◆要介護度

要介護度は、「要介護1」が39.2%で最も高く、次いで「要介護2」が30.4%、「要介護3」が12.9%となっている。

図表2-4 要介護度

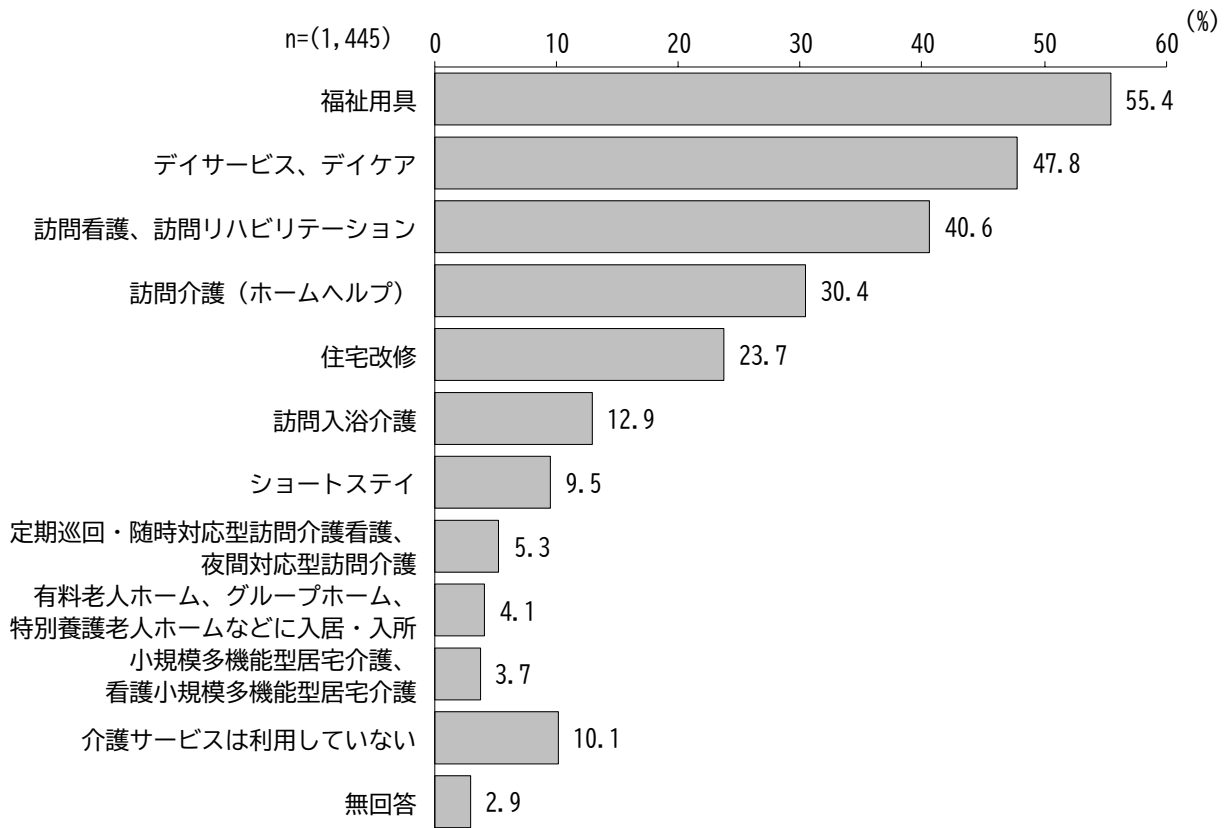


2. 介護サービスの利用について

◆介護サービスの利用状況

介護サービスの利用状況は、「福祉用具」が55.4%で最も高く、次いで「デイサービス、デイケア」が47.8%、「訪問看護、訪問リハビリテーション」が40.6%となっている。

図表2-5 介護サービスの利用状況（複数回答）



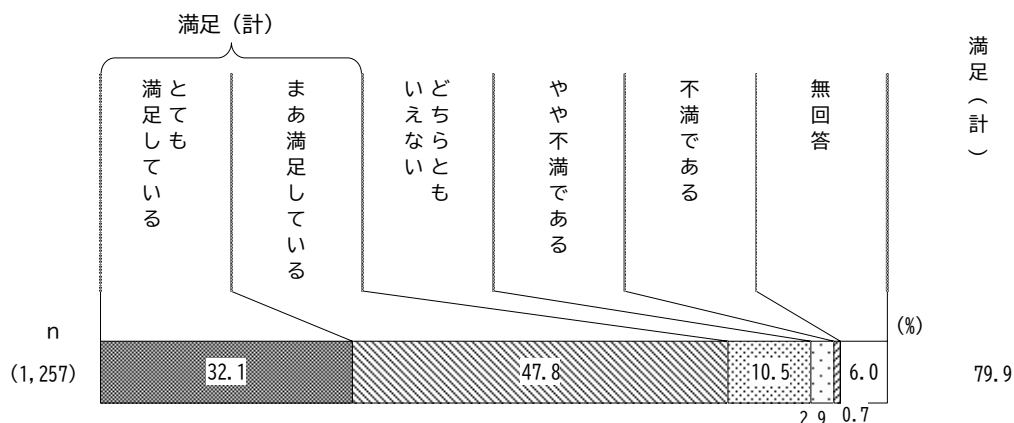
◆介護サービスを利用していない理由

介護サービスを利用していない理由は、「介護サービスを利用するほどの状態ではない」が47.3%で最も高く、次いで「家族などの介護を受けている」が34.9%、「他人の世話にはなりたくない、他人が家に入ることに抵抗がある」が23.3%となっている。

◆ケアマネジャーや利用している介護サービス全般についての満足度

ケアマネジャーや利用している介護サービス全般についての満足度は、「まあ満足している」が47.8%で最も高く、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた《満足（計）》は79.9%となっている。

図表2-6 ケアマネジャーや利用している介護サービス全般についての満足度



◆ケアマネジャーやサービスに対する不満の内容

ケアマネジャーやサービスに対する不満の内容は、「サービス内容が希望に沿っていない」が47.8%で最も高く、次いで「サービスの利用回数・時間などが希望に沿っていない」が43.5%、「サービス内容についての説明がわかりにくい、きちんと説明してもらえない」「サービスの質（技術など）が低い」がともに28.3%となっている。

◆今後の介護サービスの利用についての考え

今後の介護サービスの利用についての考えは、「いま使っている介護サービスを引き続き利用したい」が67.7%で最も高く、次いで「いま使っている介護サービスの回数や日数を増やしたい」が7.4%、「介護サービスの利用を開始・再開したい」が2.6%となっている。

◆今後利用したいサービス

今後利用したいサービスは、「有料老人ホーム、グループホーム、特別養護老人ホームなどに入居・入所」が61.8%で最も高く、次いで「デイサービス、デイケア」が39.7%、「ショートステイ」が33.8%となっている。

◆入居・入所の申込状況

入居・入所の申込状況は、「すでに申し込みをしている」が35.7%で最も高く、次いで「申し込みをしていない」が35.7%、「申し込みを検討している」が28.6%となっている。

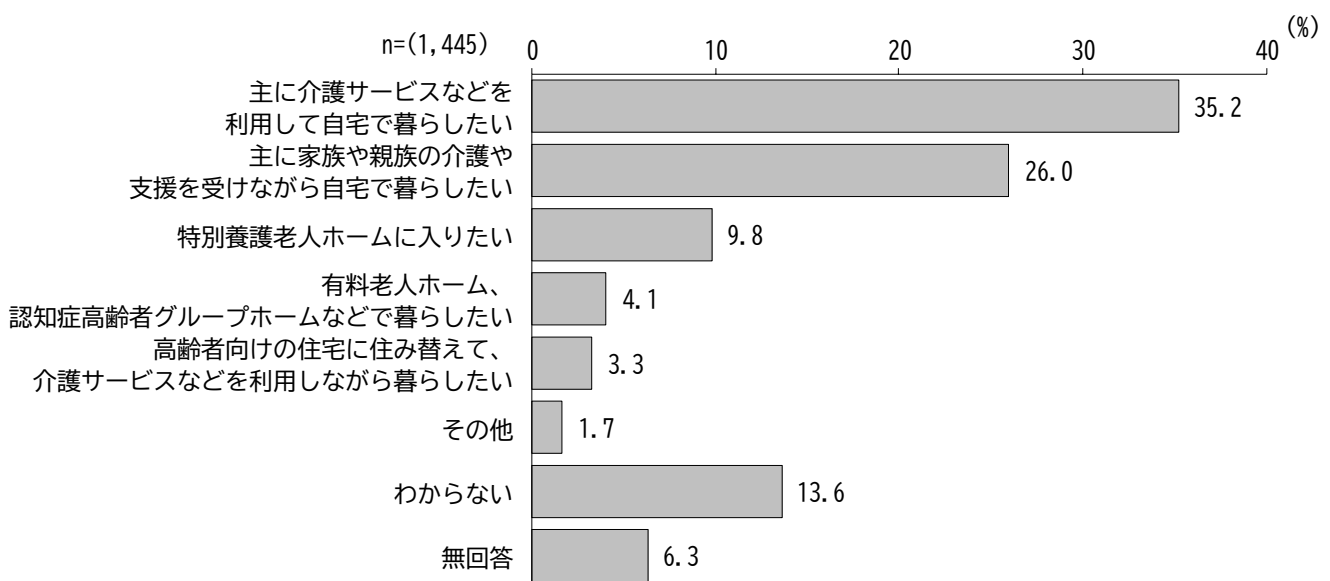
◆要介護状態の改善や重度化防止のために実践していること

要介護状態の改善や重度化防止のために実践していることは、「日常生活の中で体を動かす」が51.7%で最も高く、次いで「バランスのとれた食生活を心がける」が46.9%、「お口の健康を心がける」が43.3%となっている。

◆今後の暮らし方

要介護度が重くなった場合に希望する今後の暮らし方は、「主に介護サービスなどを利用して自宅で暮らしたい」が35.2%で最も高く、次いで「主に家族や親族の介護や支援を受けながら自宅で暮らしたい」が26.0%、「特別養護老人ホームに入りたい」が9.8%となっている。

図表2-7 今後の暮らし方

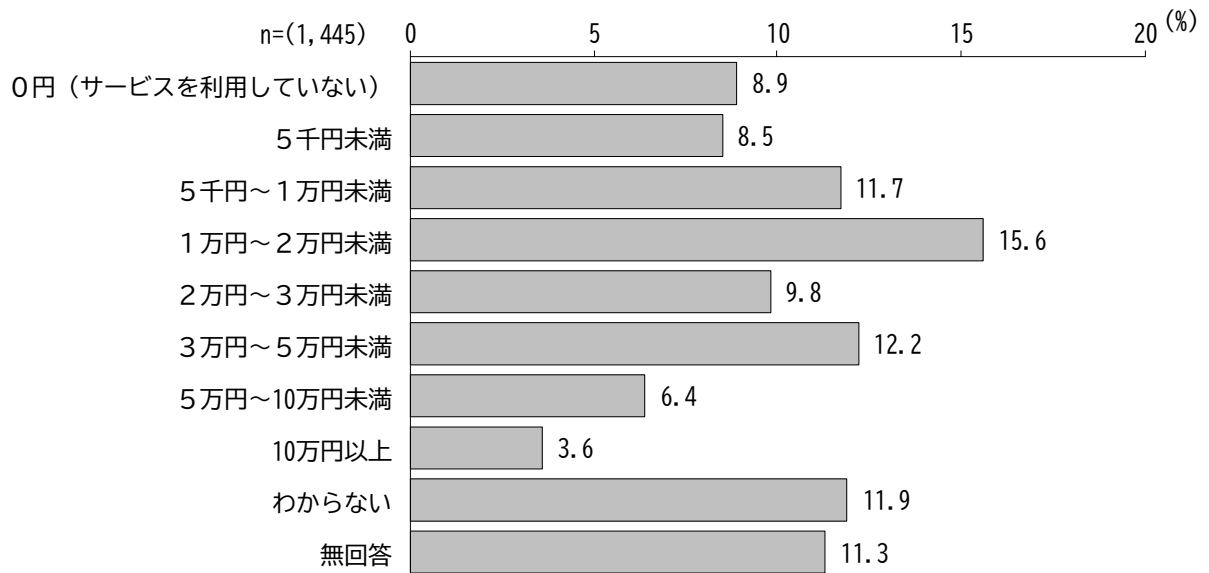


3. 介護保険制度や保険料、利用料について

◆1か月の介護サービスの利用料

1か月の介護サービスの利用料は、「1万円～2万円未満」が15.6%で最も高く、次いで「3万円～5万円未満」が12.2%、「5千円～1万円未満」が11.7%となっている。

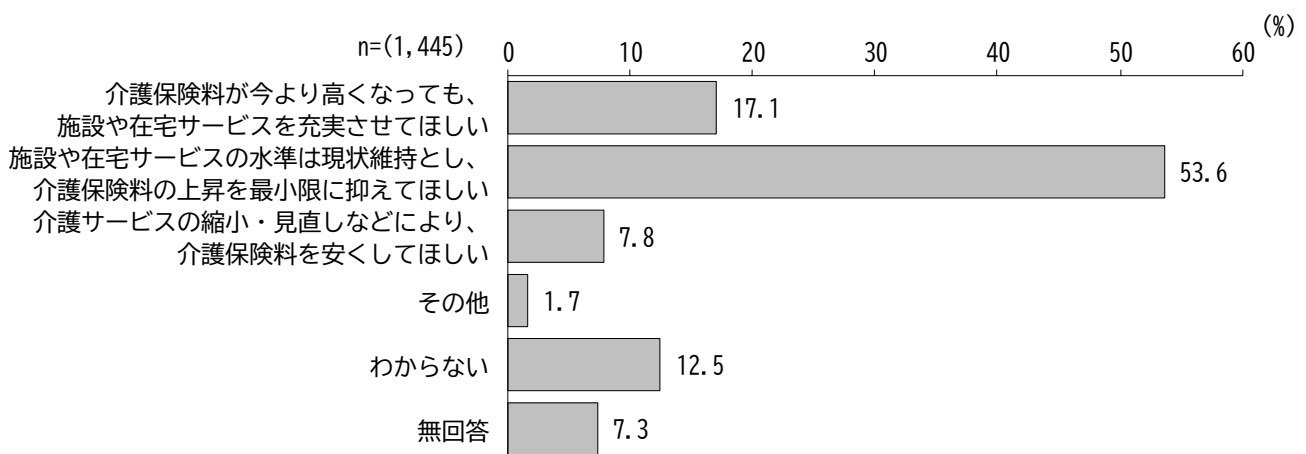
図表2-8 1か月の介護サービスの利用料



◆介護サービスと介護保険料の関係についての考え

介護サービスと介護保険料の関係についての考えは、「施設や在宅サービスの水準は現状維持とし、介護保険料の上昇を最小限に抑えてほしい」が53.6%で最も高く、次いで「介護保険料が今より高くなっても、施設や在宅サービスを充実させてほしい」が17.1%、「介護サービスの縮小・見直しなどにより、介護保険料を安くしてほしい」が7.8%となっている。

図表2-9 介護サービスと介護保険料の関係についての考え

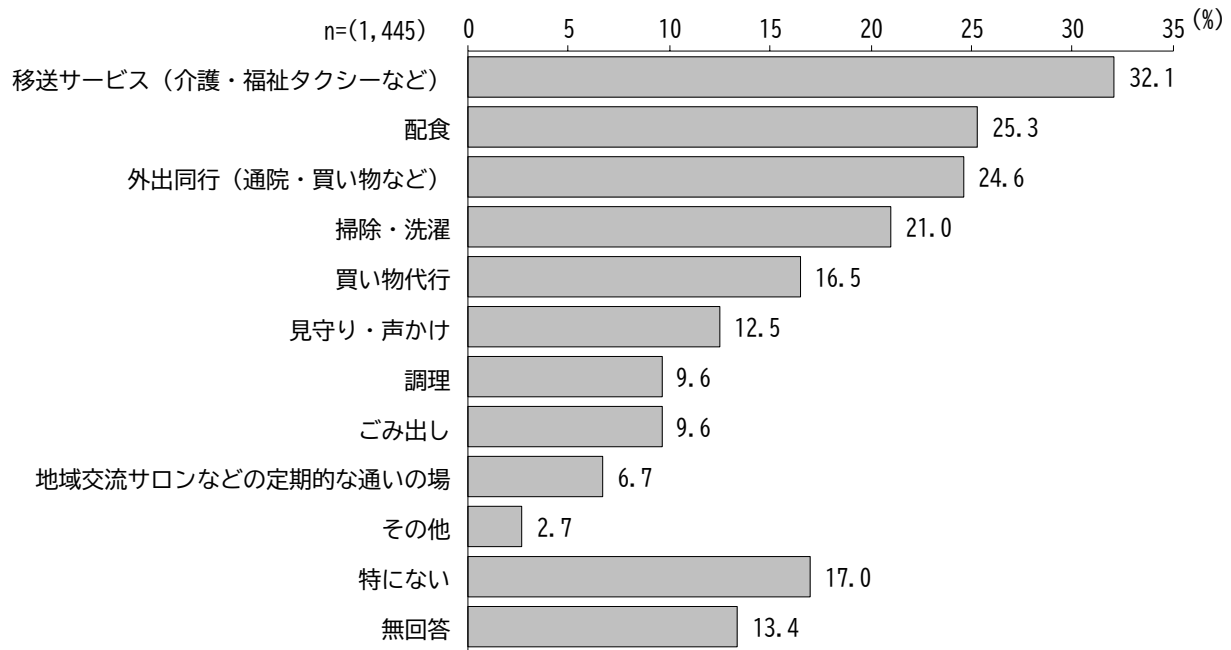


4. 介護保険以外の高齢者在宅サービスなどについて

◆自宅での生活を続けるために介護サービス以外に必要な支援

介護サービス以外に必要な支援は、「移送サービス（介護・福祉タクシーなど）」が32.1%で最も高く、次いで「配食」が25.3%、「外出同行（通院・買い物など）」が24.6%となっている。

図表2-10 介護サービス以外に必要な支援やサービス（複数回答）



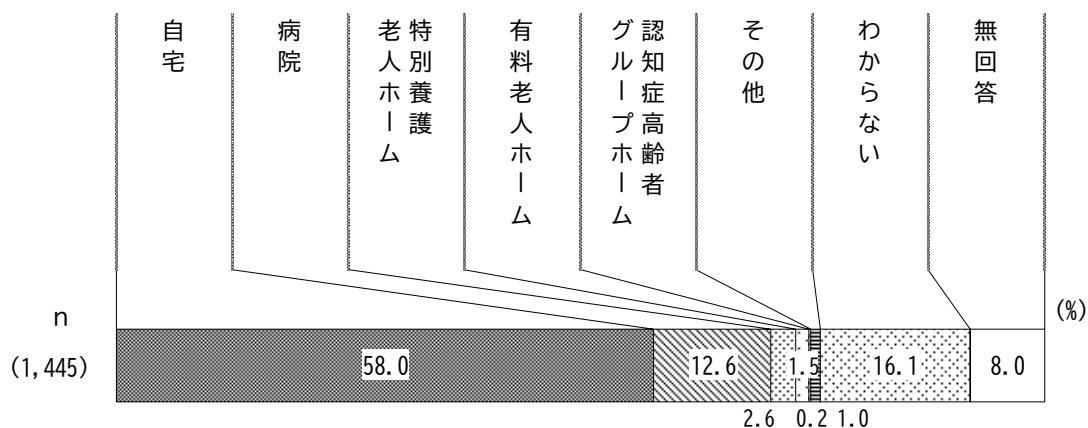
◆在宅生活を続けるために必要なこと

在宅生活を続けるために必要なことは、「医師の往診や訪問診療」が55.9%で最も高く、次いで「訪問介護・訪問入浴介護などの介護サービス」が43.6%、「訪問看護による医療的な支援」が41.9%となっている。

◆人生の最期を迎えたい場所

人生の最期を迎えたい場所は、「自宅」が58.0%で最も高く、次いで「病院」が12.6%、「特別養護老人ホーム」が2.6%となっている。また、「わからない」が16.1%となっている。

図表2-11 人生の最期を迎えたい場所



5. 災害時の対策について

◆災害発生時や事前の備え災害時に必要な支援

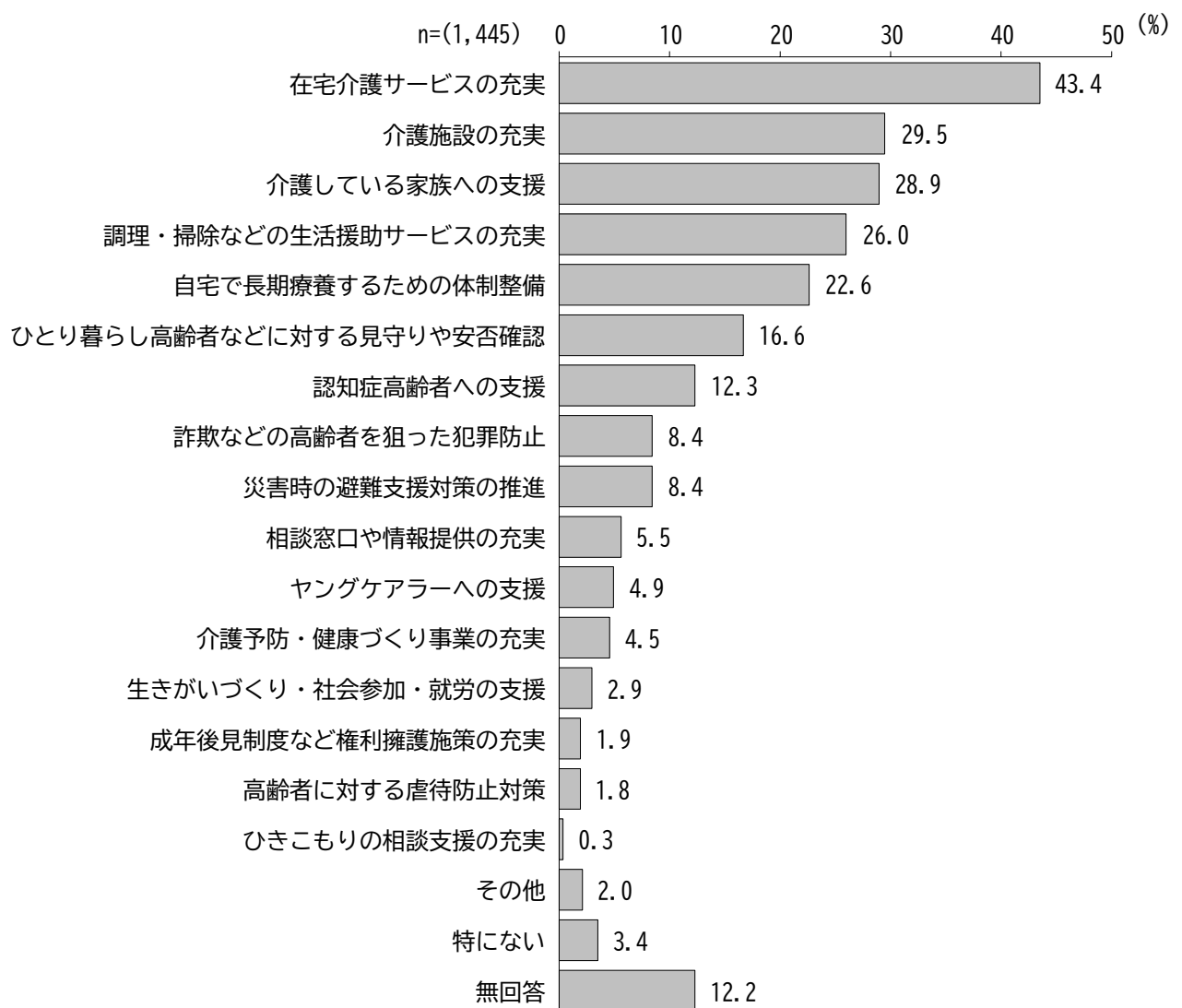
災害発生時や事前の備えに必要な支援は、「避難所までの移動支援」が63.0%で最も高く、次いで「避難所（在宅避難を含む）での生活支援」が60.3%、「安否確認の支援」が46.9%となっている。

6. 高齢者施策全般について

◆優先的に取り組む必要がある高齢者施策

優先的に取り組む必要がある高齢者施策は、「在宅介護サービスの充実」が43.4%で最も高く、次いで「介護施設の充実」が29.5%、「介護している家族への支援」が28.9%となっている。

図表2-12 優先的に取り組む必要がある高齢者施策（複数回答）



第3章 在宅介護実態調査

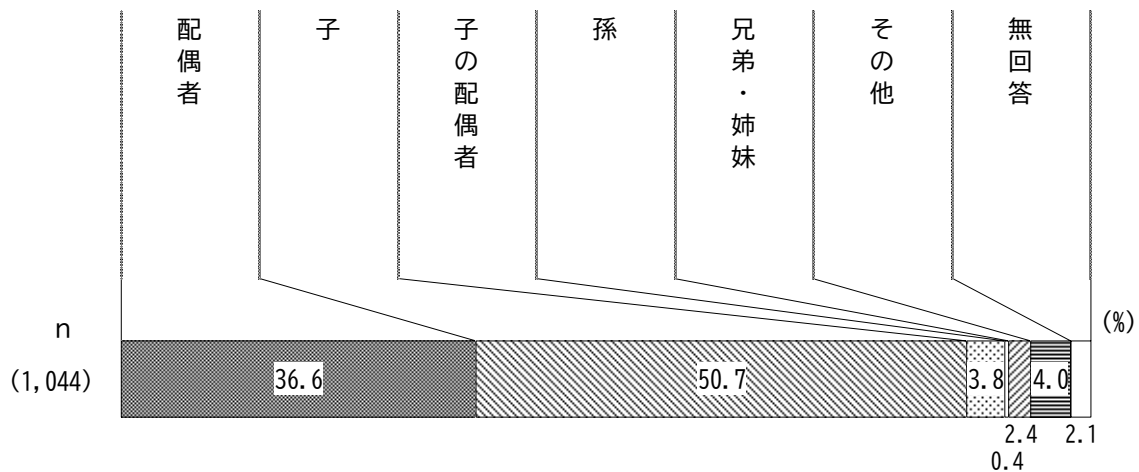
この調査の集計にあたり、調査対象者が介護している家族等（以下、「被介護者」という。）の年齢階級・性別・要介護度等の属性は、この調査と合わせて実施した「①要介護認定者調査」の回答を使用している。

1. 主な介護者の状況について

◆主な介護者と被介護者（要介護認定者本人）との関係

被介護者（要介護認定者本人）との関係は、「子」が50.7%で最も高く、次いで「配偶者」が36.6%、「子の配偶者」が3.8%となっている。

図表3-1 被介護者（要介護認定者本人）との関係



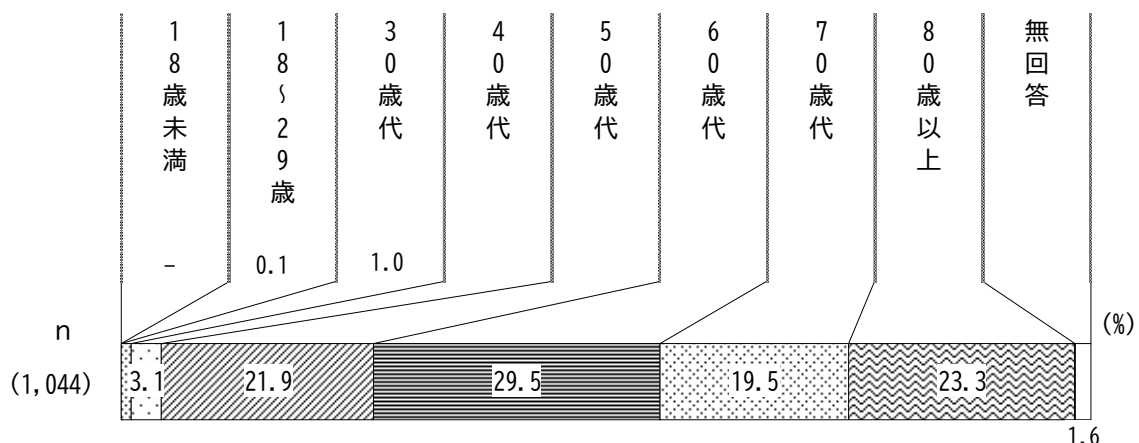
◆主な介護者の性別

主な介護者の性別は、「女性」が65.5%、「男性」が32.7%となっている。

◆主な介護者の年齢

主な介護者の年齢は、「60歳代」が29.5%で最も高く、次いで「80歳以上」が23.3%、「50歳代」が21.9%となっている。

図表3-2 主な介護者の年齢



◆被介護者（要介護認定者本人）の年齢

被介護者の年齢は、「90歳以上」が35.4%で最も高く、次いで「85～89歳」が26.2%、「80～84歳」が17.7%となっている。

年齢別でみると、被介護者の年齢が「90歳以上」では主な介護者の年齢は「60歳代」が61.4%で最も高くなっており、被介護者の年齢「85～89歳」では主な介護者の年齢は「50歳代」が45.0%、「80歳以上」が35.0%となっている。

図表3-3 被介護者の年齢（主な介護者の年齢別）

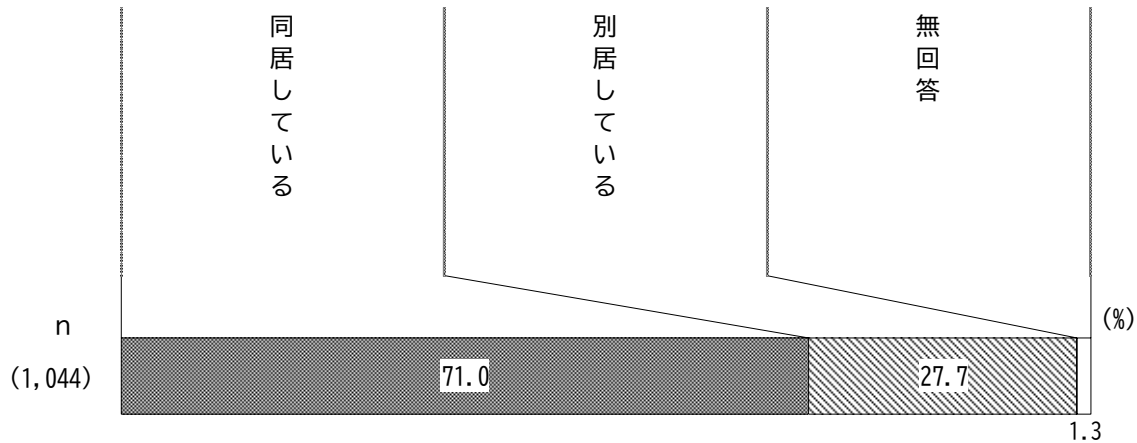
(上段:回答数、下段:%)

項目	調査数 (n)	6	6	7	7	8	8	9	
		4歳以下	5～6歳	7～7歳	7～9歳	8～8歳	8～9歳	9歳以上	
全体	1,044 100.0	21 2.0	27 2.6	49 4.7	118 11.3	185 17.7	274 26.2	370 35.4	
主な介護者の年齢	18歳未満	-	-	-	-	-	-	-	
	18～29歳	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0	
	30歳代	10 100.0	-	2 20.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	
	40歳代	32 100.0	1 3.1	1 3.1	4 12.5	13 40.6	10 31.3	2 6.3	1 3.1
	50歳代	229 100.0	6 2.6	5 2.2	2 0.9	10 4.4	51 22.3	103 45.0	52 22.7
	60歳代	308 100.0	10 3.2	12 3.9	10 3.2	8 2.6	9 2.9	70 22.7	189 61.4
	70歳代	204 100.0	-	7 3.4	29 14.2	60 29.4	41 20.1	11 5.4	56 27.5
	80歳以上	243 100.0	4 1.6	-	2 0.8	19 7.8	70 28.8	85 35.0	63 25.9
	無回答	17 100.0	-	-	-	5 29.4	3 17.6	3 17.6	6 35.3

◆被介護者との同居の有無

被介護者との同居の有無は、「同居している」が71.0%、「別居している」が27.7%となっている。

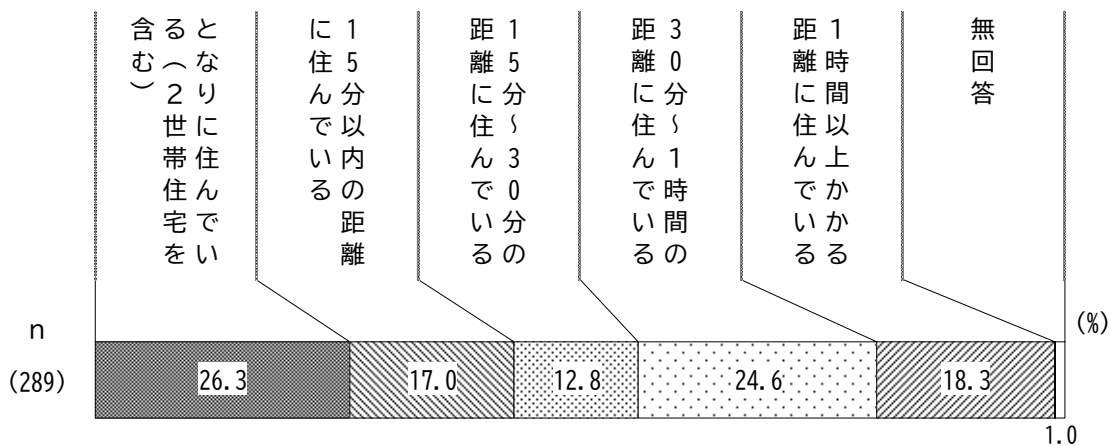
図表3-4 被介護者との同居の有無



◆主な介護者と被介護者との距離

別居している場合の主な介護者と被介護者との距離は、「となりに住んでいる（2世帯住宅を含む）」が26.3%で最も高く、次いで「30分～1時間の距離に住んでいる」が24.6%、「1時間以上かかる距離に住んでいる」が18.3%となっている。

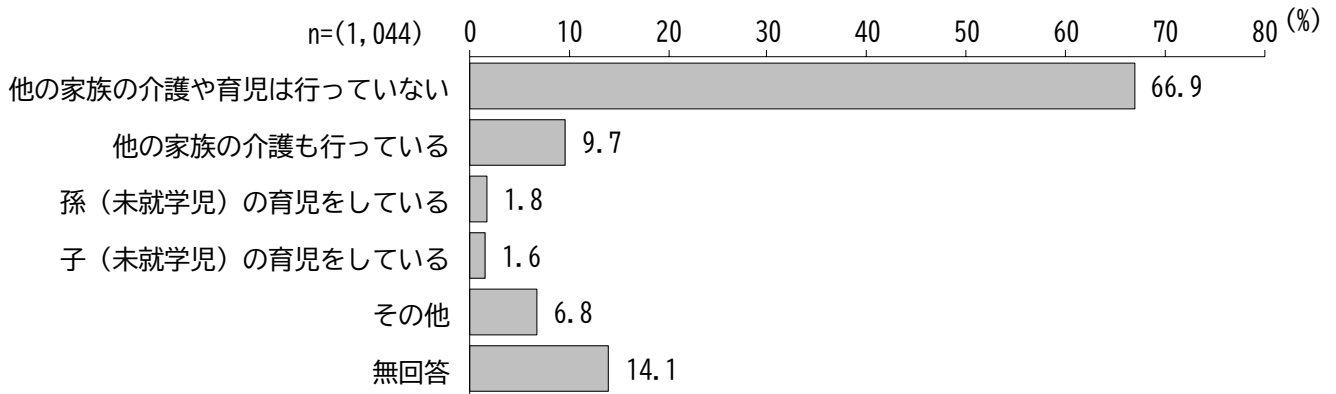
図表3-5 主な介護者と被介護者との距離



◆育児や他の家族の介護の状況

育児や他の家族の介護の状況は、「他の家族の介護や育児は行っていない」が66.9%で最も高く、次いで「他の家族の介護も行っている」が9.7%、「孫（未就学児）の育児をしている」が1.8%となっている。

図表3-6 育児や他の家族の介護の状況（複数回答）



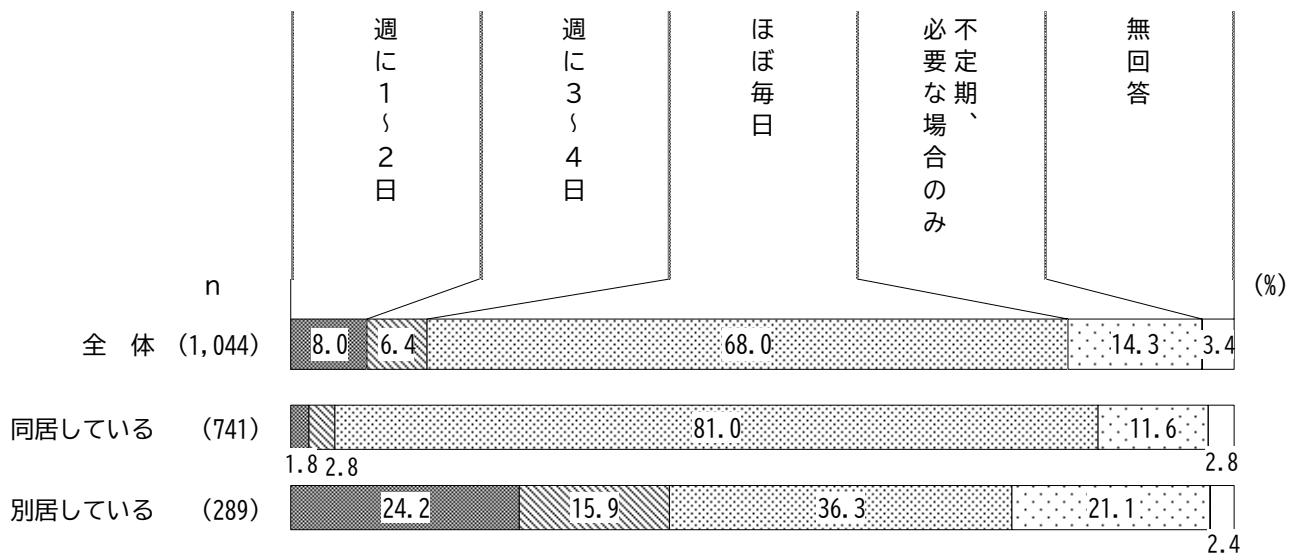
2. 家族介護の状況について

◆家族介護の状況（介護頻度）

家族介護の状況（介護頻度）は、「ほぼ毎日」が68.0%で最も高く、次いで「不定期、必要な場合のみ」が14.3%、「週に1～2日」が8.0%となっている。

家族介護の状況（介護頻度）を同居状況別にみると、「ほぼ毎日」は「同居している」で81.0%となっている。

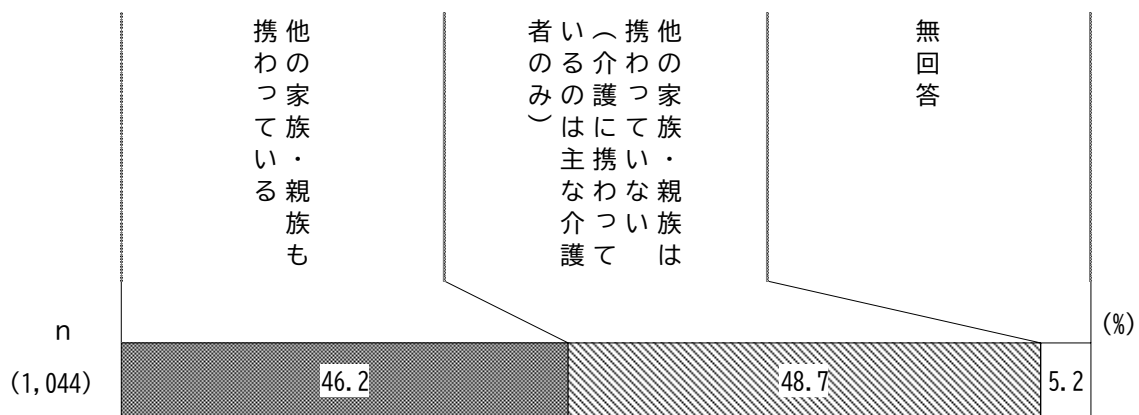
図表3-7 家族介護の状況（介護頻度）（同居状況別）



◆主な介護者以外の介護に携わっている方の有無

主な介護者以外の介護に携わっている方の有無は、「他の家族・親族は携わっていない（介護に携わっているのは主な介護者のみ）」が48.7%、「他の家族・親族も携わっている」が46.2%となっている。

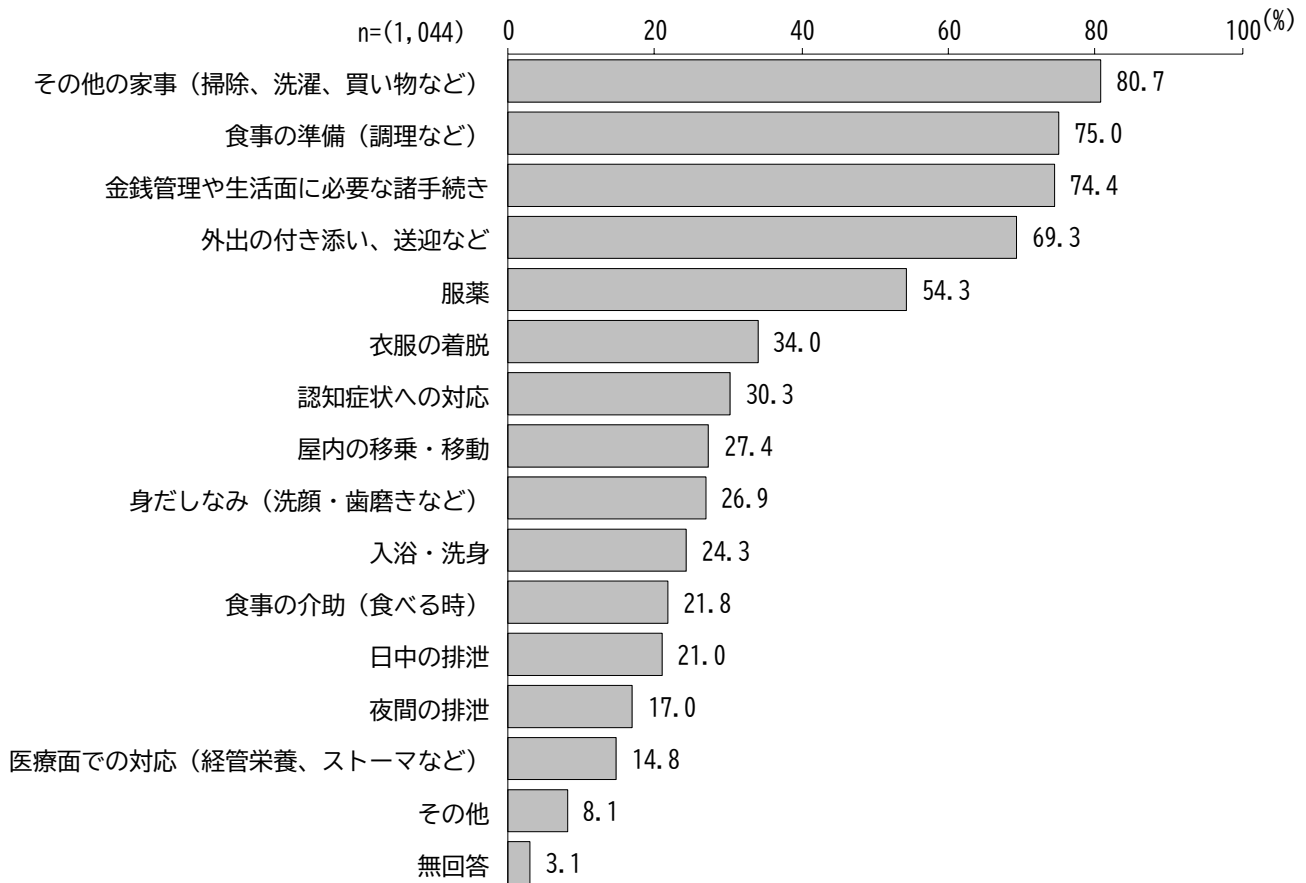
図表3-8 主な介護者以外の家族や親族が介護に携わっているか



◆主な介護者が行っている介護内容

主な介護者が行っている介護内容は、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物など）」が80.7%で最も高く、次いで「食事の準備（調理など）」が75.0%、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」が74.4%となっている。

図表3-9 主な介護者が行っている介護内容（複数回答）



◆現在の生活を継続するにあたって不安を感じる介護内容

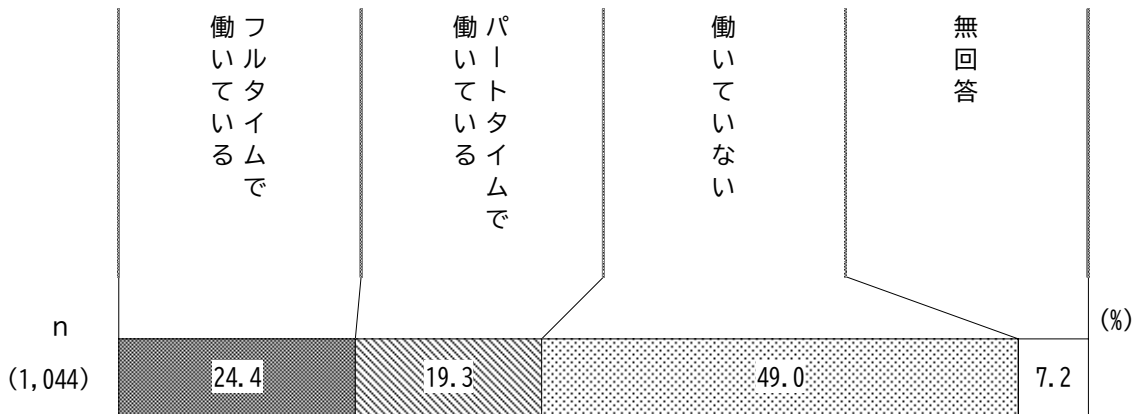
現在の生活を継続するにあたって不安を感じる介護内容などは、「認知症状への対応」が37.7%で最も高く、次いで「夜間の排泄」が32.1%、「外出の付き添い、送迎など」が30.7%となっている。

3. 主な介護者等の就労について

◆主な介護者の現在の勤務形態

主な介護者の現在の勤務形態は、「働いていない」が49.0%で最も高く、次いで「フルタイムで働いている」が24.4%、「パートタイムで働いている」が19.3%となっている。

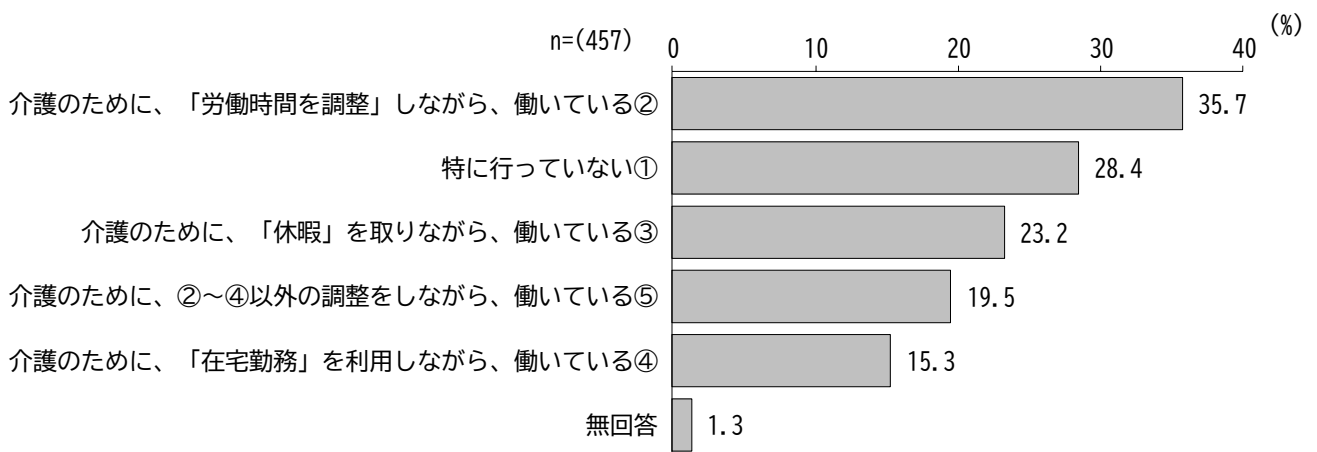
図表3-10 主な介護者の現在の勤務形態



◆介護にあたっての働き方の調整等の実施状況

介護にあたっての働き方の調整等の実施状況は、具体的な選択肢の中では「介護のために、「労働時間を調整」しながら、働いている」が35.7%で最も高く、次いで「介護のために、「休暇」を取りながら、働いている」が23.2%、「介護のために、②～④以外の調整をしながら、働いている」が19.5%となっている。一方、「特に行っていない」は28.4%となっている。

図表3-11 介護にあたっての働き方の調整等の実施状況（複数回答）



◆今後の仕事と介護の両立可能性

主な介護者の今後の仕事と介護の両立可能性は、「問題はあるが、何とか続けていける」が63.5%で最も高く、次いで「問題なく、続けていける」が17.5%、「続けていくのは、やや難しい」が10.3%となっている。

主な介護者の勤務形態別でみると、「問題はあるが、何とか続けていける」はどちらの勤務形態でも6割以上となっている。

図表3-12 主な介護者の今後の仕事と介護の両立可能性（主な介護者の勤務形態別）

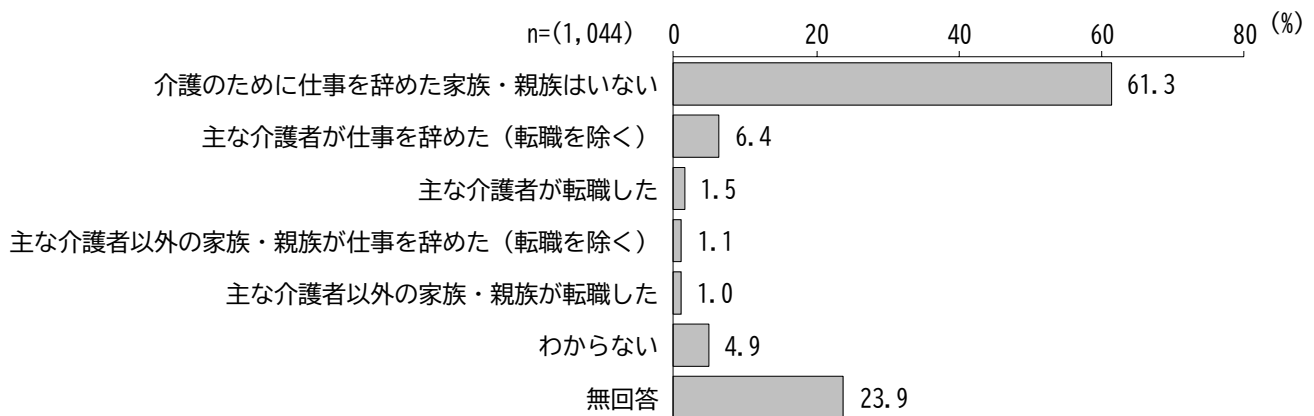
(上段:回答数、下段:%)

項目		調査数 (n)	問題なく、 続けていける	問題はあるが、 何とか続けていける	や や 続 け て い く の は 、 難 し い の は 、	か 続 け て い く の は 、 難 し い の は 、	無 回 答
全体		457	80	290	47	26	14
		100.0	17.5	63.5	10.3	5.7	3.1
勤務 形 態	フルタイムで働いている	255	48	162	26	13	6
	パートタイムで働いている	202	32	128	21	13	8
		100.0	15.8	63.4	10.4	6.4	4.0

◆介護が理由で過去1年間に仕事を辞めた家族・親族の状況

介護が理由で過去1年間に仕事を辞めた家族・親族の状況は、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が61.3%で最も高く、次いで「主な介護者が仕事を辞めた（転職を除く）」が6.4%、「主な介護者が転職した」が1.5%となっている。

図表3-13 介護が理由で過去1年間に仕事を辞めた家族・親族の状況（複数回答）

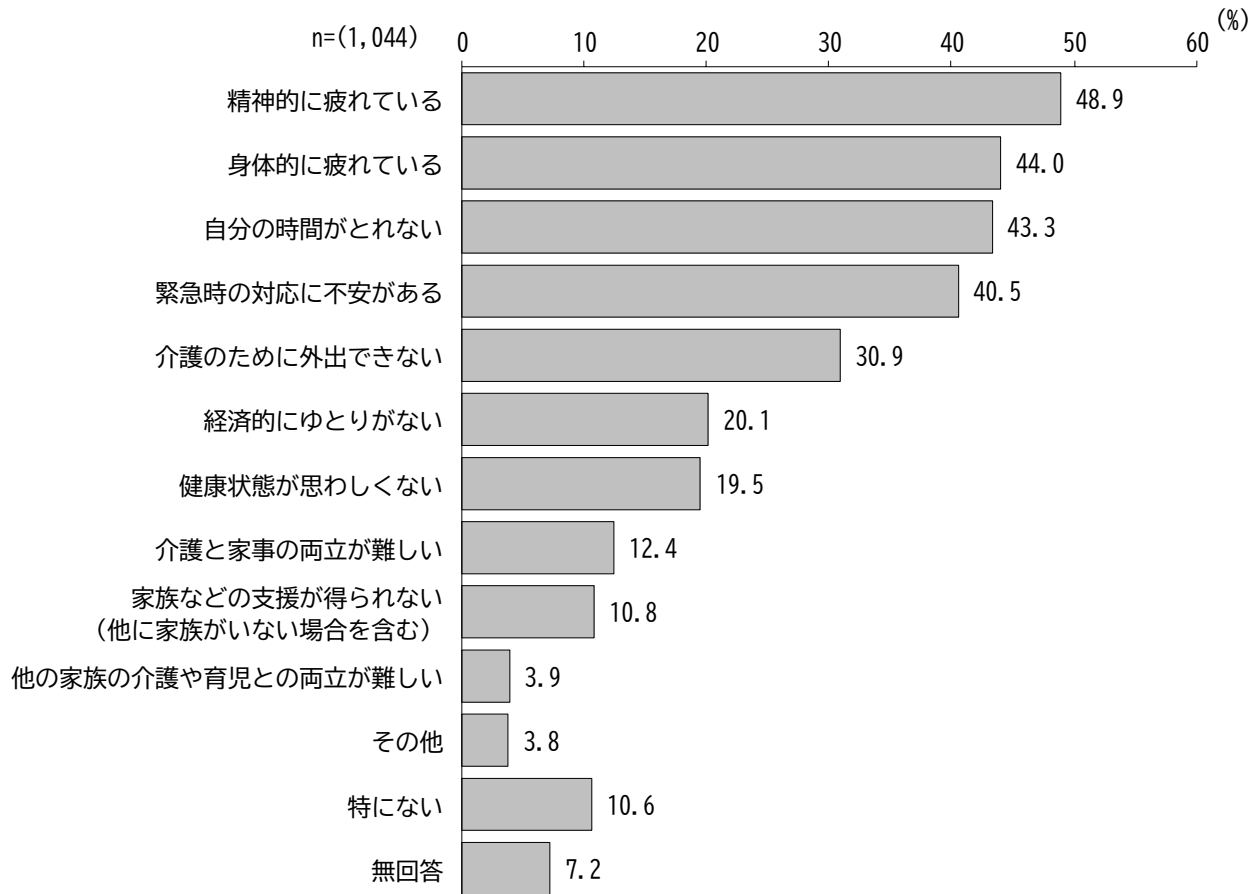


4. 主な介護者の困りごと、介護者への支援などについて

◆介護と仕事の両立以外で困っていること

主な介護者が介護と仕事の両立以外で困っていることは、「精神的に疲れている」が48.9%で最も高く、次いで「身体的に疲れている」が44.0%、「自分の時間がとれない」が43.3%となっている。

図表3-14 介護と仕事の両立以外で困っていること（複数回答）



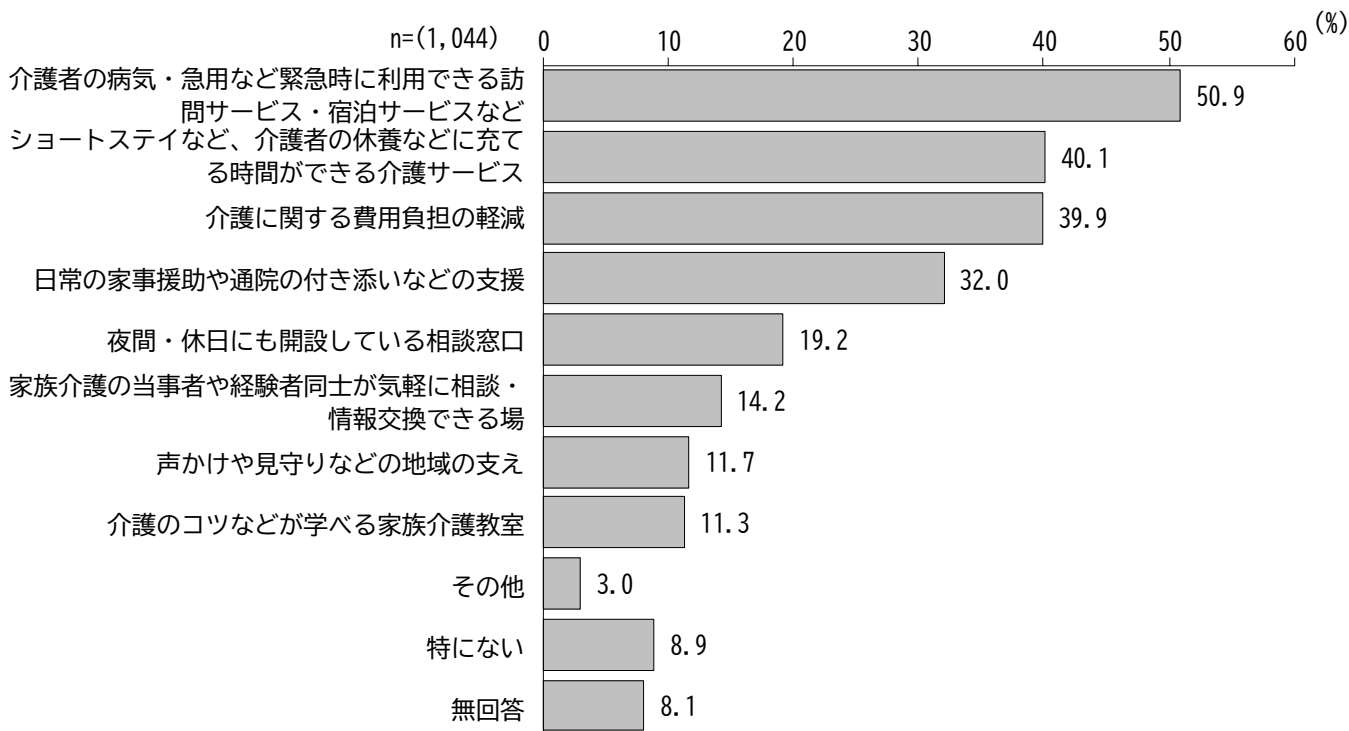
◆介護をされていてつらいとき、愚痴や相談する相手の状況

主な介護者が介護をされていてつらいとき、愚痴や相談する相手の状況は、「家族・親族」が60.4%で最も高く、次いで「ケアマネジャー」が35.9%、「近所の人・友人」が27.2%となっている。

◆安心して介護をするために必要な支援内容

主な介護者が安心して介護をするために必要な支援内容は、「介護者の病気・急用など緊急時に利用できる訪問サービス・宿泊サービスなど」が50.9%で最も高く、次いで「ショートステイなど、介護者の休養などに充てる時間ができる介護サービス」が40.1%、「介護に関する費用負担の軽減」が39.9%となっている。

図表3-15 安心して介護をするために必要な支援内容（複数回答）



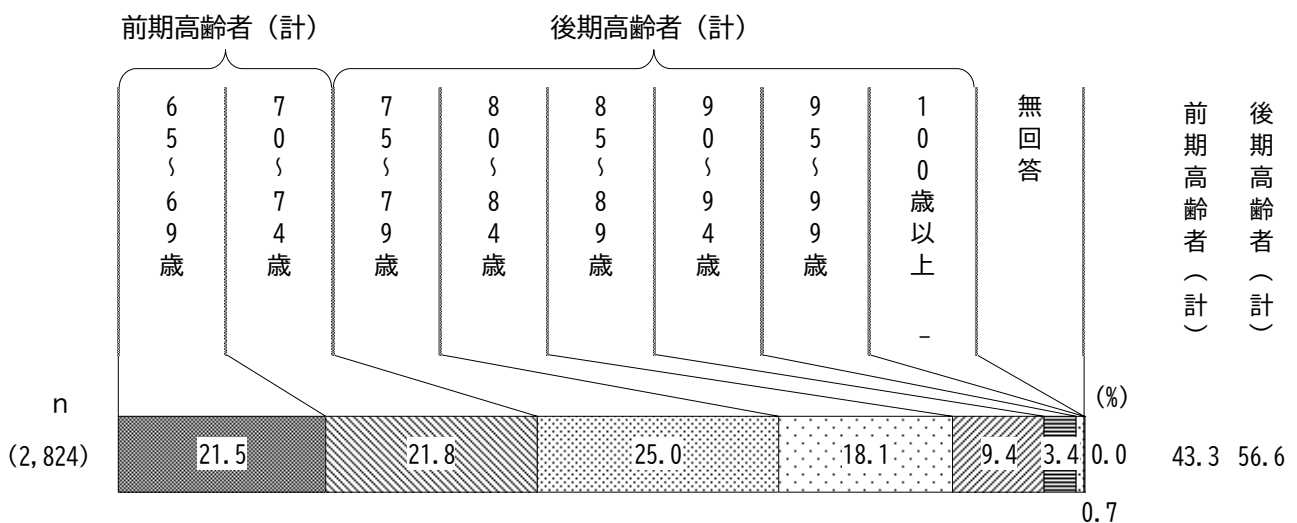
第4章 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

1. 本人や家族の状況について

◆年齢

回答者の年齢は、「75～79歳」が25.0%で最も高く、次いで「70～74歳」が21.8%、「65～69歳」が21.5%となっている。また、全体では65歳から74歳の「前期高齢者（計）」が43.3%、75歳以上の「後期高齢者（計）」が56.6%となっている。

図表4-1 年齢



※年齢階級「95～99歳」は3.4%、「100歳以上」は0.7%のため、以下の統計表では「90～94歳」と合わせて「90歳以上」として集計している。

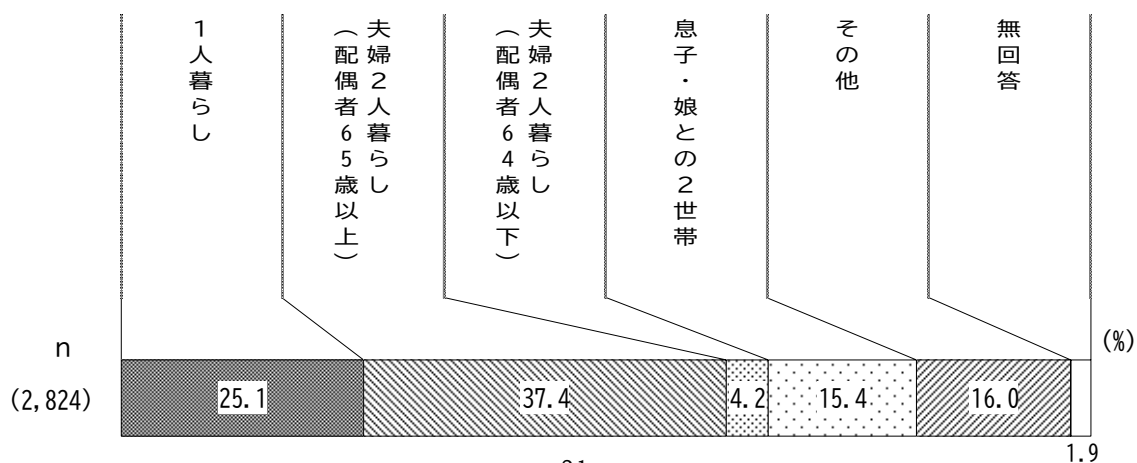
◆性別

性別は、「女性」が56.7%、「男性」が42.4%となっている。

◆家族構成

家族構成は、「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」が37.4%で最も高く、次いで「1人暮らし」が25.1%、「息子・娘との2世帯」が15.4%となっている。

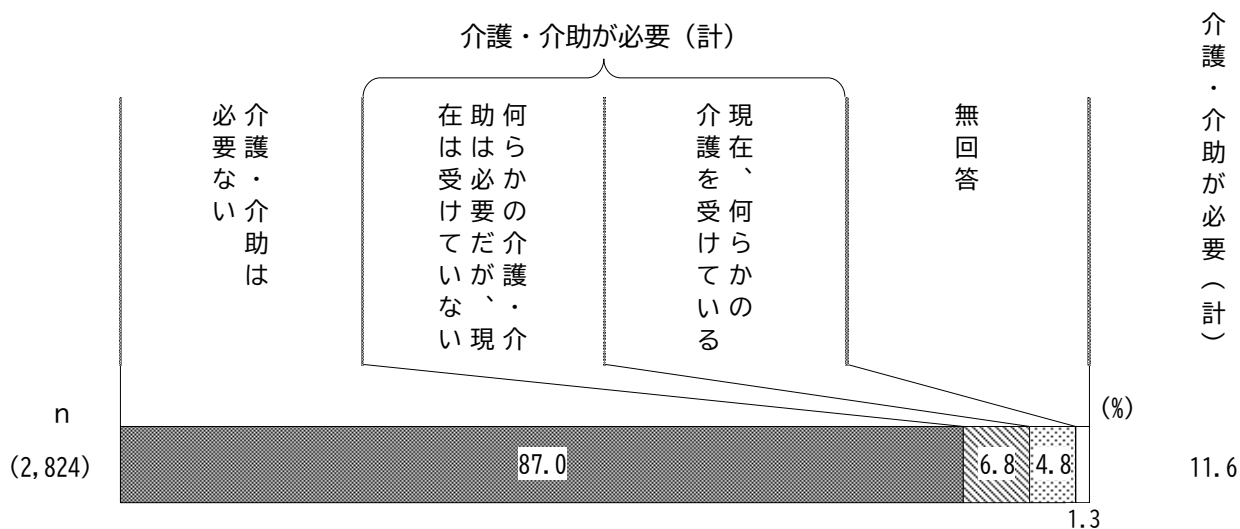
図表4-2 家族構成



◆介護・介助の状況

介護・介助の状況は、「介護・介助は必要ない」が87.0%で最も高く、次いで「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」が6.8%、「現在、何らかの介護を受けている」が4.8%となっている。「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」と「現在、何らかの介護を受けている」を合わせた「介護・介助が必要（計）」は11.6%となっている。

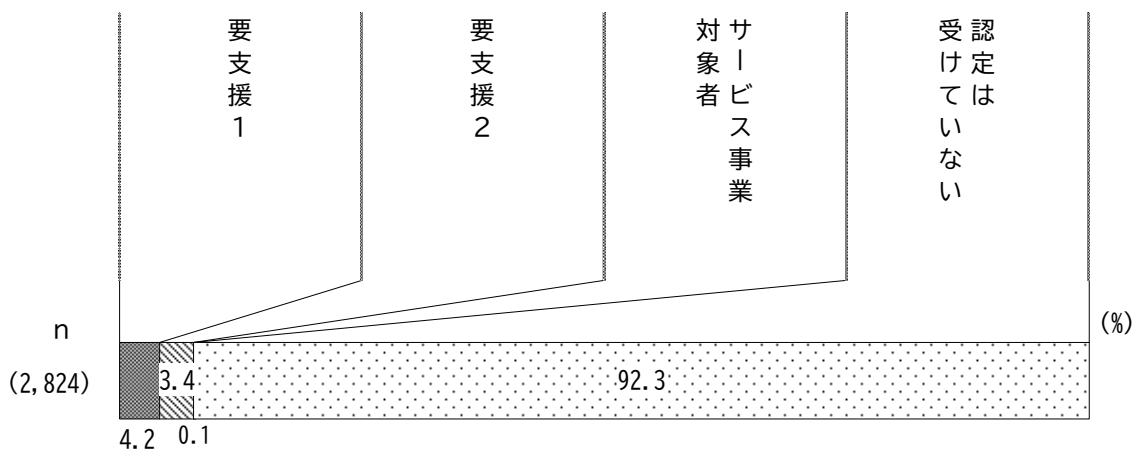
図表4-3 介護・介助の状況



◆要支援認定等の状況

要支援認定等の状況は、「要支援1」が4.2%、「要支援2」が3.4%、「サービス事業対象者」が0.1%となっている。また、「認定は受けていない」が92.3%となっている。

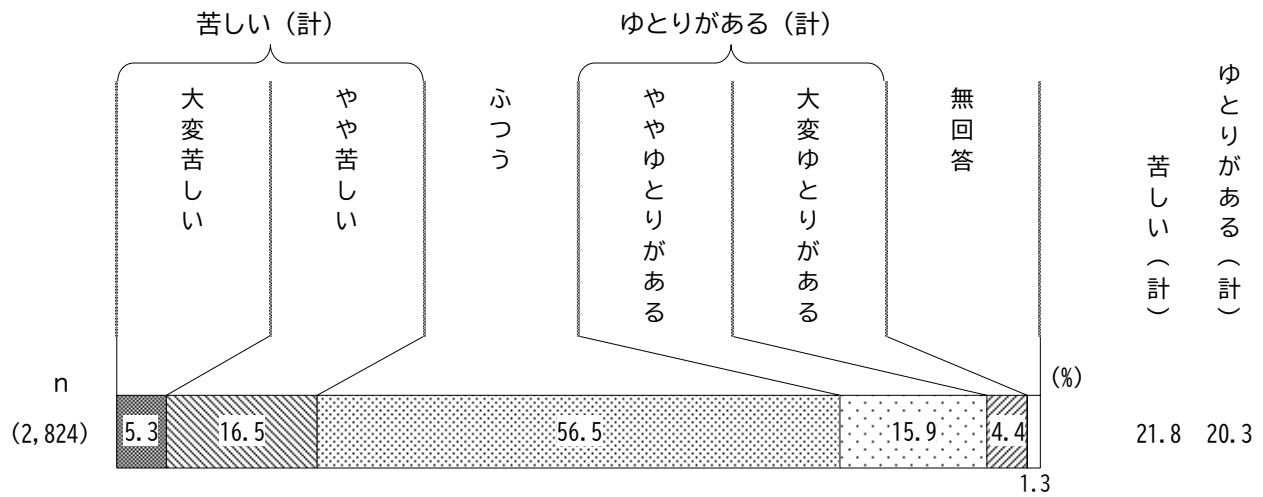
図表4-4 要支援認定等の状況



◆経済的に見た暮らしの状況

経済的に見た暮らしの状況は、「ふつう」が56.5%で最も高く、次いで「やや苦しい」が16.5%、「ややゆとりがある」が15.9%となっている。「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた《苦しい（計）》は21.8%、「ややゆとりがある」と「大変ゆとりがある」を合わせた《ゆとりがある》は20.3%となっている。

図表4-5 経済的に見た暮らしの状況

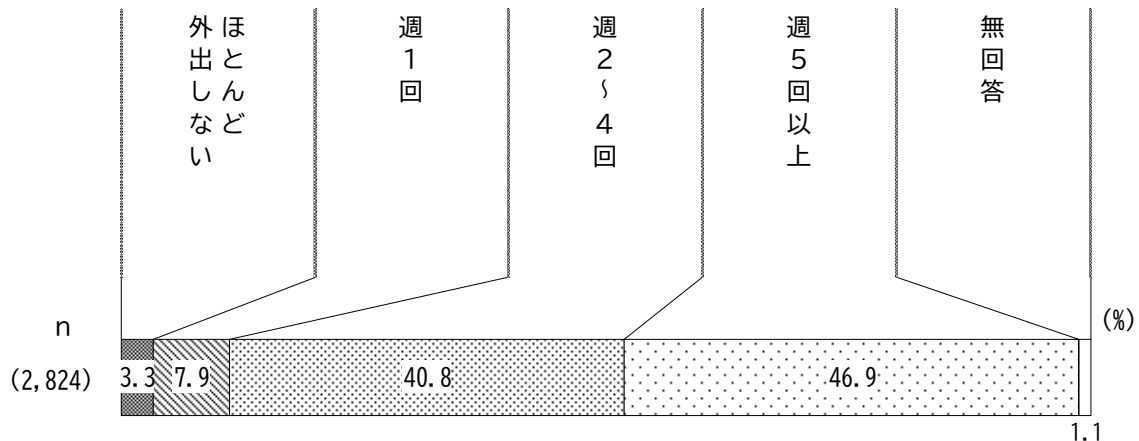


2. からだを動かすことについて

◆外出の状況

外出の状況は、「週5回以上」が46.9%で最も高く、次いで「週2～4回」が40.8%、「週1回」が7.9%となっている。

図表4-6 外出の状況



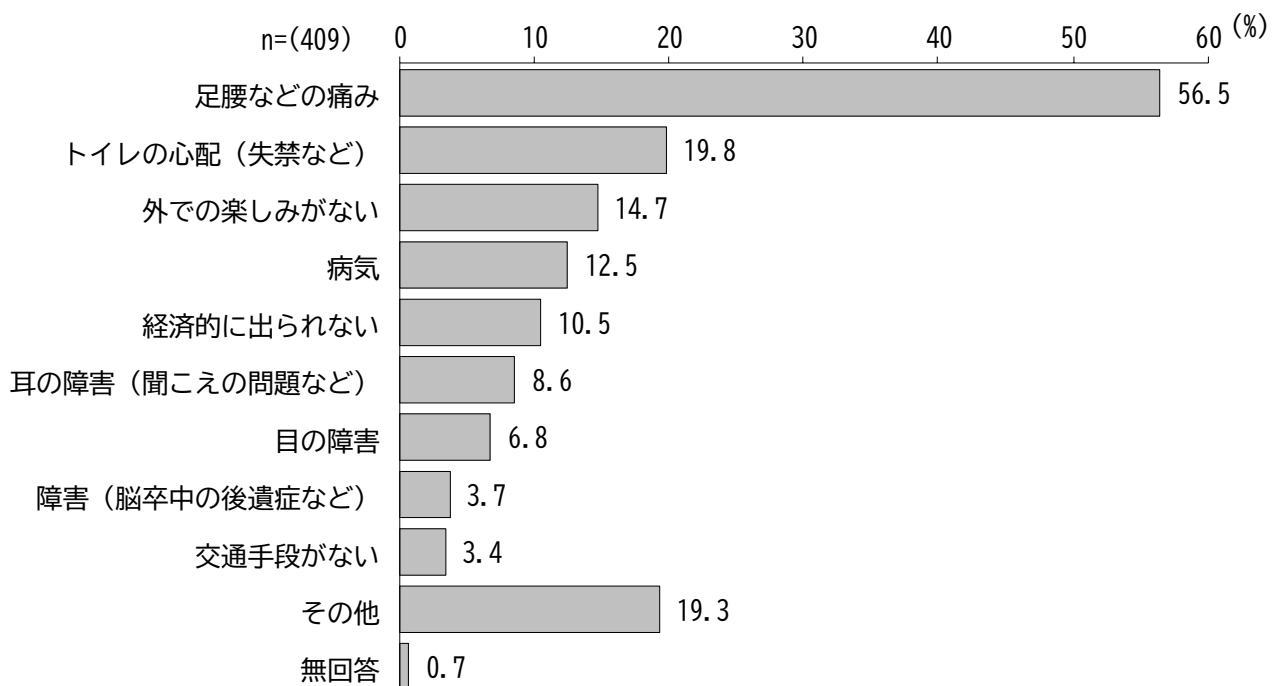
◆外出の控えの有無

外出の控えの有無は、「いいえ」が80.3%、「はい」が14.5%となっている。

◆外出を控えている理由

外出を控えている理由は、「足腰などの痛み」が56.5%で最も高く、次いで「トイレの心配（失禁など）」が19.8%、「外での楽しみがない」が14.7%となっている。

図表4-7 外出を控えている理由（複数回答）

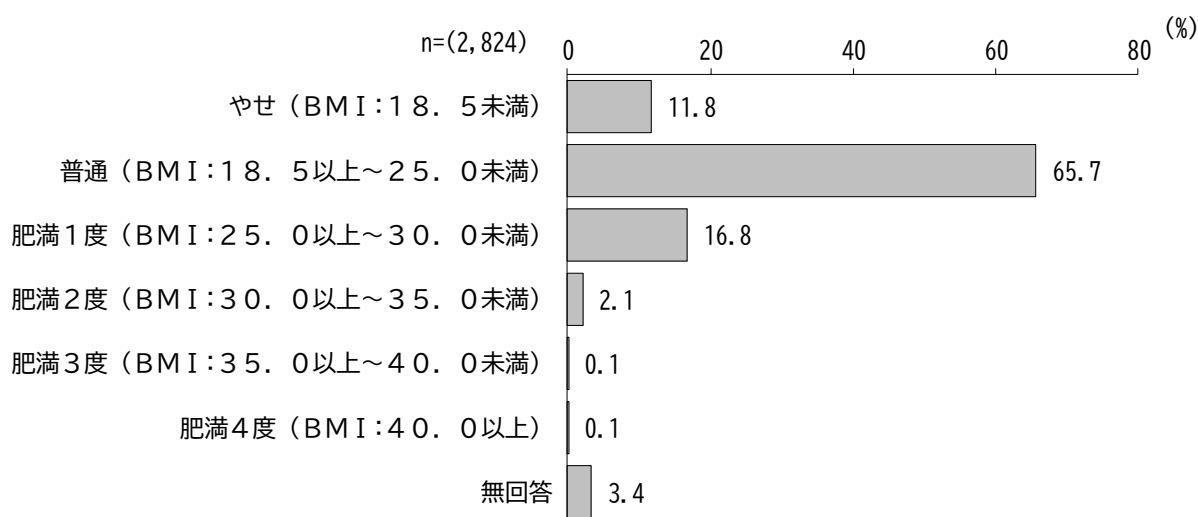


3. 食べることについて

◆やせ・肥満の状況

やせ・肥満の状況は、「普通（BMI：18.5以上～25.0未満）」が65.7%で最も高く、次いで「肥満1度（BMI：25.0以上～30.0未満）」が16.8%、「やせ（BMI：18.5未満）」が11.8%となっている。

図表4-8 やせ・肥満の状況



※BMI = [体重 (kg)] ÷ [身長 (m) の2乗]

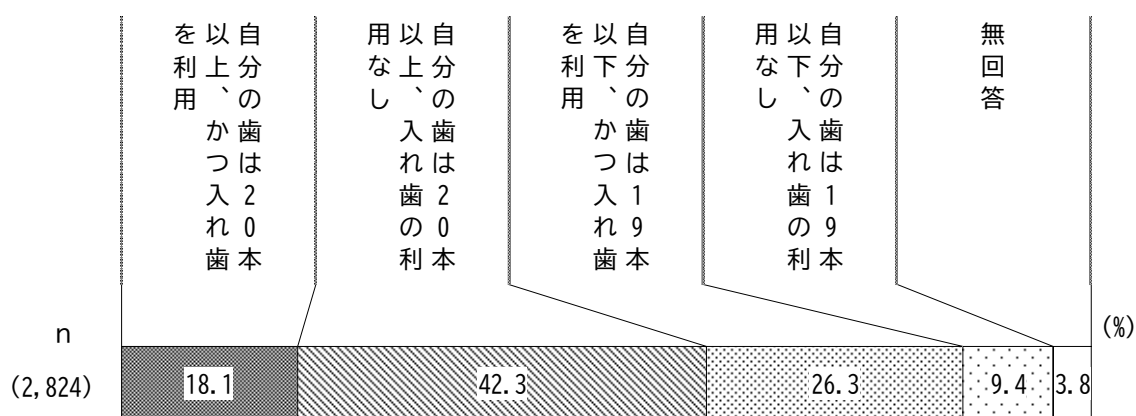
◆毎日の歯磨き

毎日の歯磨きは、「はい」が90.7%、「いいえ」が7.1%となっている。

◆歯の数と入れ歯の利用状況

歯の数と入れ歯の利用状況は、「自分の歯は20本以上、入れ歯の利用なし」が42.3%で最も高く、次いで「自分の歯は19本以下、かつ入れ歯を利用」が26.3%、「自分の歯は20本以上、かつ入れ歯を利用」が18.1%となっている。

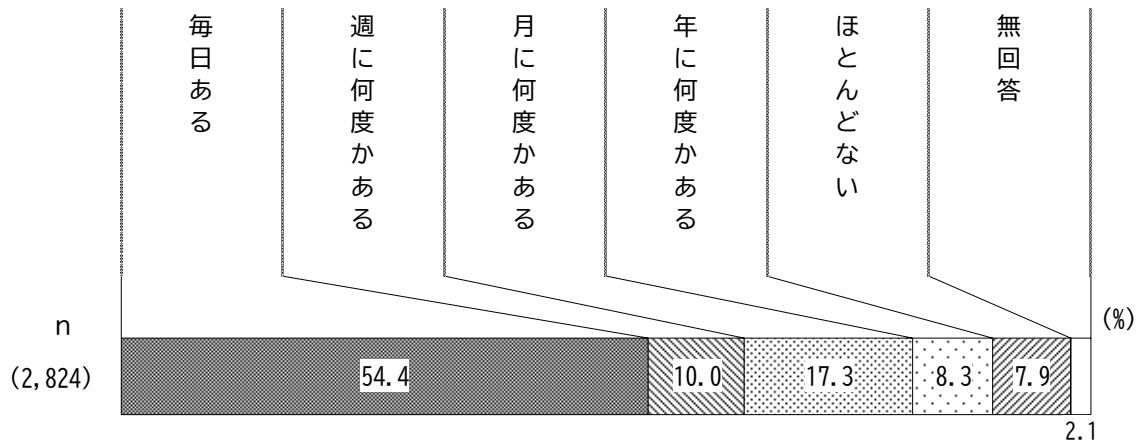
図表4-9 歯の数と入れ歯の利用状況



◆誰かと食事を共にする機会

誰かと食事を共にする機会は、「毎日ある」が54.4%で最も高く、次いで「月に何度かある」が17.3%、「週に何度かある」が10.0%となっている。

図表4-10 誰かと食事を共にする機会

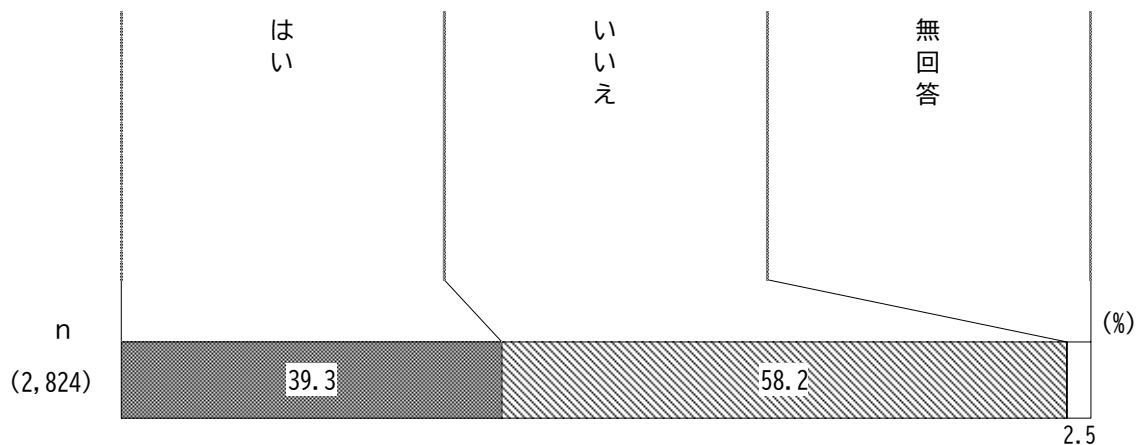


4. 毎日の生活について

◆物忘れの状況

物忘れが多いと感じるかは、「いいえ」が58.2%、「はい」が39.3%となっている。

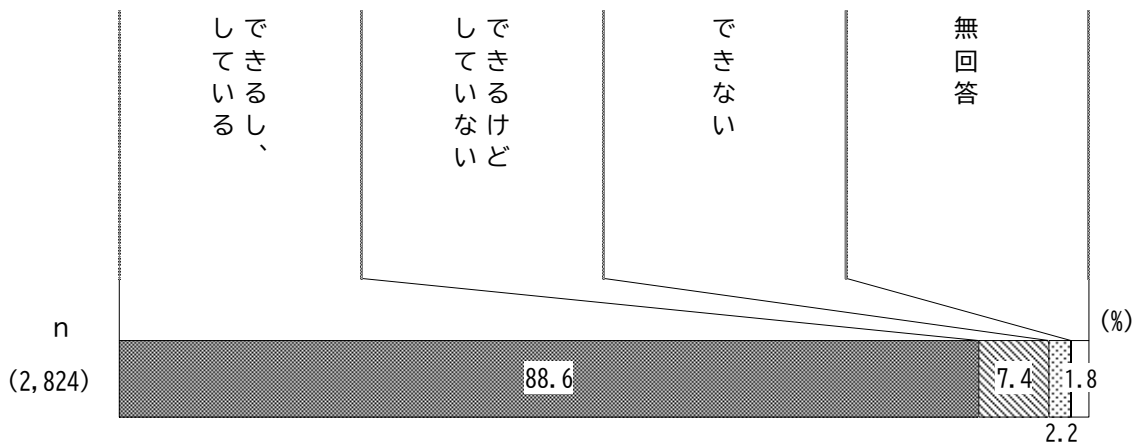
図表4-11 物忘れの状況



◆食品・日用品の買物

食品・日用品の買物は、「できるし、している」が88.6%で最も高く、次いで「できるけどしていない」が7.4%、「できない」が2.2%となっている。

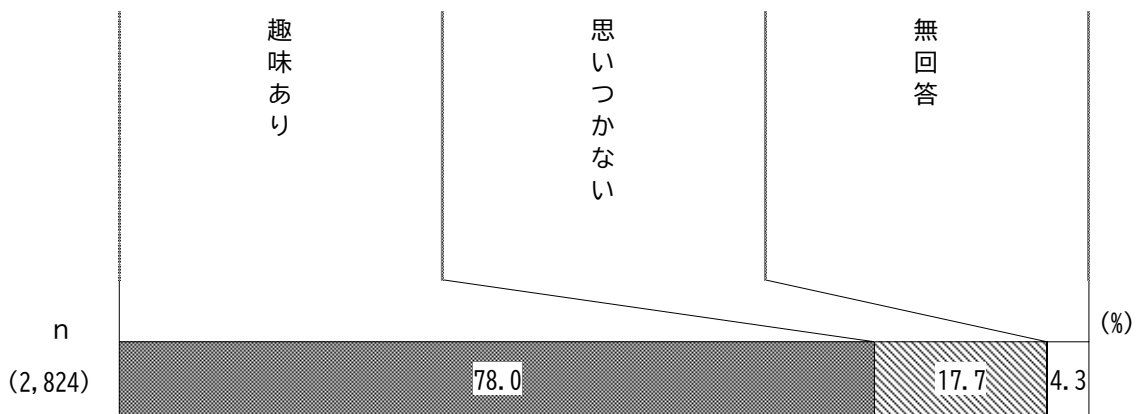
図表4-12 食品・日用品の買物



◆趣味の有無

趣味の有無は、「趣味あり」が78.0%、「思いつかない」が17.7%となっている。

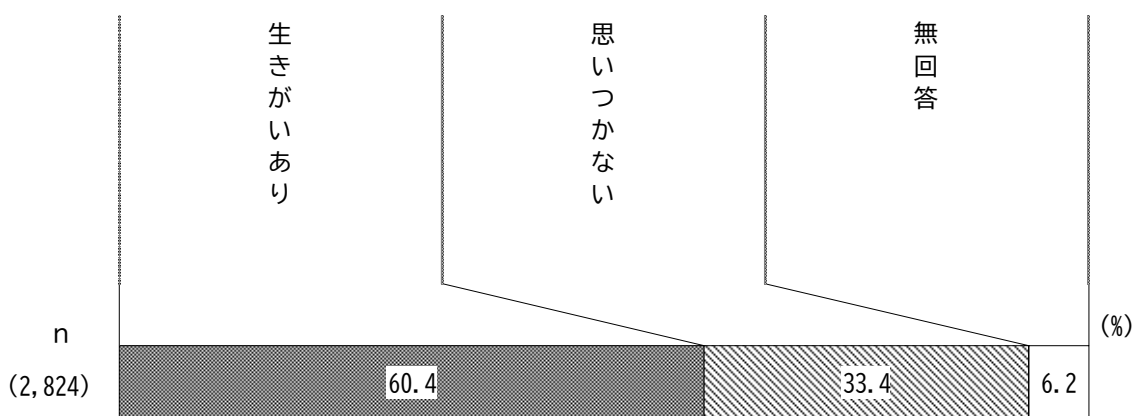
図表4-13 趣味の有無



◆生きがいの有無

生きがいの有無は、「生きがいあり」が60.4%、「思いつかない」が33.4%となっている。

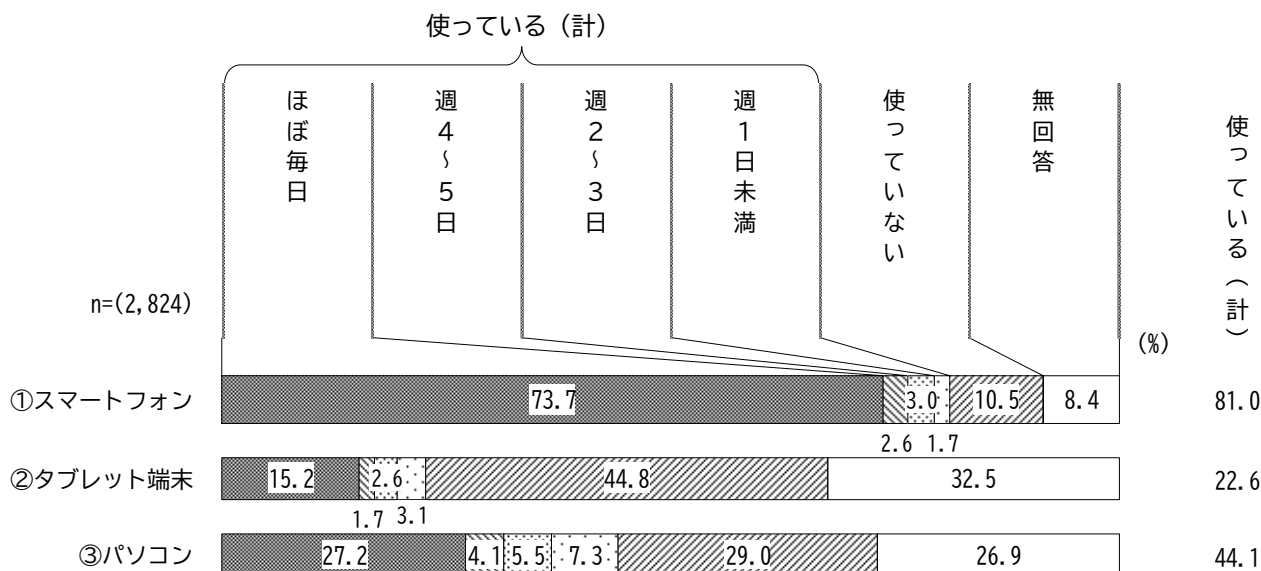
図表4-14 生きがいの有無



◆スマートフォン・パソコン等の使用状況

スマートフォン・パソコン等の使用状況は「ほぼ毎日」から「週1日未満」を合わせた「使っている（計）」はスマートフォンが81.0%、タブレット端末が22.6%、パソコンが44.1%となっている。

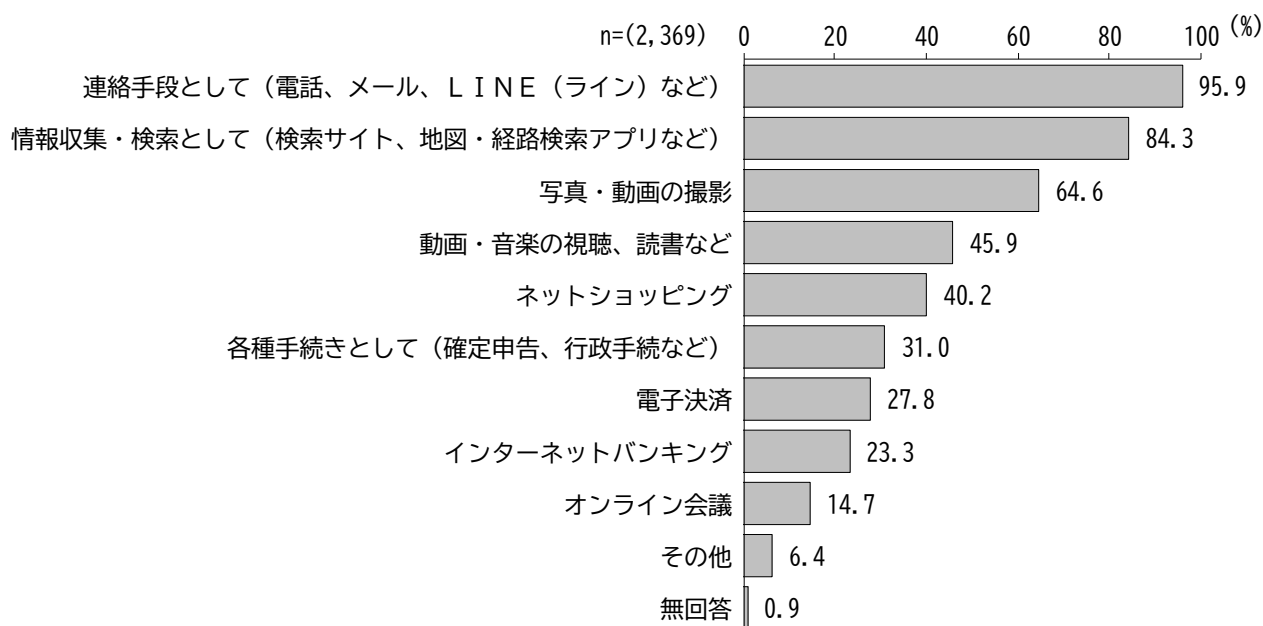
図表4-15 スマートフォン・パソコン等の使用状況



◆スマートフォン・パソコン等の使い方

スマートフォン・パソコン等の使い方は、「連絡手段として（電話、メール、LINE（ライン）など）」が95.9%で最も高く、次いで「情報収集・検索として（検索サイト、地図・経路検索アプリなど）」が84.3%、「写真・動画の撮影」が64.6%となっている。

図表4-16 スマートフォン・パソコン等の使い方（複数回答）



5. 地域での活動について

◆地域活動への参加者としての参加意向

地域活動への参加者としての参加意向は、「参加してもよい」が46.9%で最も高く、次いで「参加したくない」が39.9%、「是非参加したい」が5.4%となっている。

◆地域活動への企画・運営としての参加意向

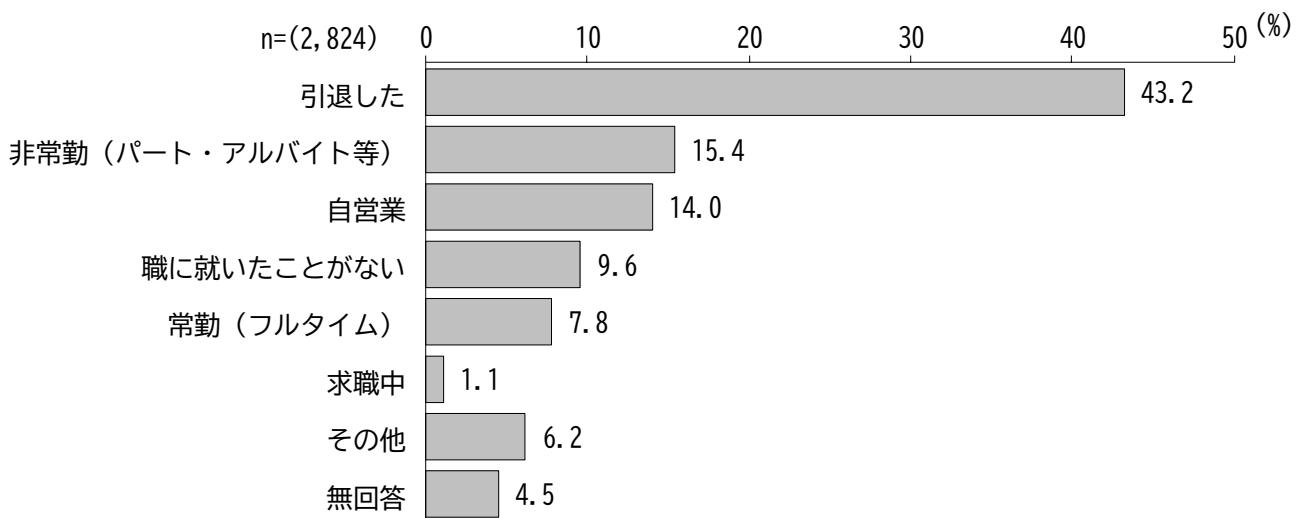
地域活動への企画・運営としての参加意向は、「参加したくない」が64.4%で最も高く、次いで「参加してもよい」が27.8%、「既に参加している」が2.3%となっている。

6. 就労について

◆現在の就労状態

現在の就労状態は、「引退した」が43.2%で最も高く、次いで「非常勤（パート・アルバイト等）」が15.4%、「自営業」が14.0%、「職に就いたことがない」が9.6%となっている。

図表4-17 現在の就労状態（複数回答）



7. たすけあいについて

◆心配事や愚痴を聞いてくれる人

心配事や愚痴を聞いてくれる人は、「友人」が57.5%で最も高く、次いで「配偶者」が49.2%、「別居の子ども」が33.2%となっている。

◆心配事や愚痴を聞いてあげる人

心配事や愚痴を聞いてあげる人は、「友人」が57.1%で最も高く、次いで「配偶者」が48.8%、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」が34.5%となっている。

◆看病や世話をしてくれる人

看病や世話をしてくれる人は、「配偶者」が52.9%で最も高く、次いで「別居の子ども」が26.6%、「同居の子ども」が23.0%となっている。

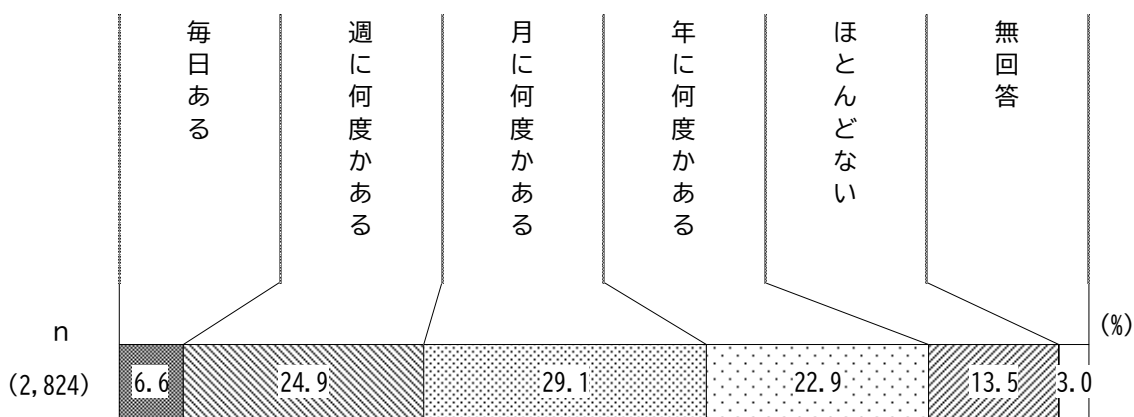
◆看病や世話をしあける人

看病や世話をしあける人は、「配偶者」が54.9%で最も高く、次いで「兄弟姉妹・親戚・親・孫」が22.5%、「別居の子ども」が20.6%となっている。

◆友人・知人と会う頻度

友人・知人と会う頻度は、「月に何度かある」が29.1%で最も高く、次いで「週に何度かある」が24.9%、「年に何度かある」が22.9%となっている。

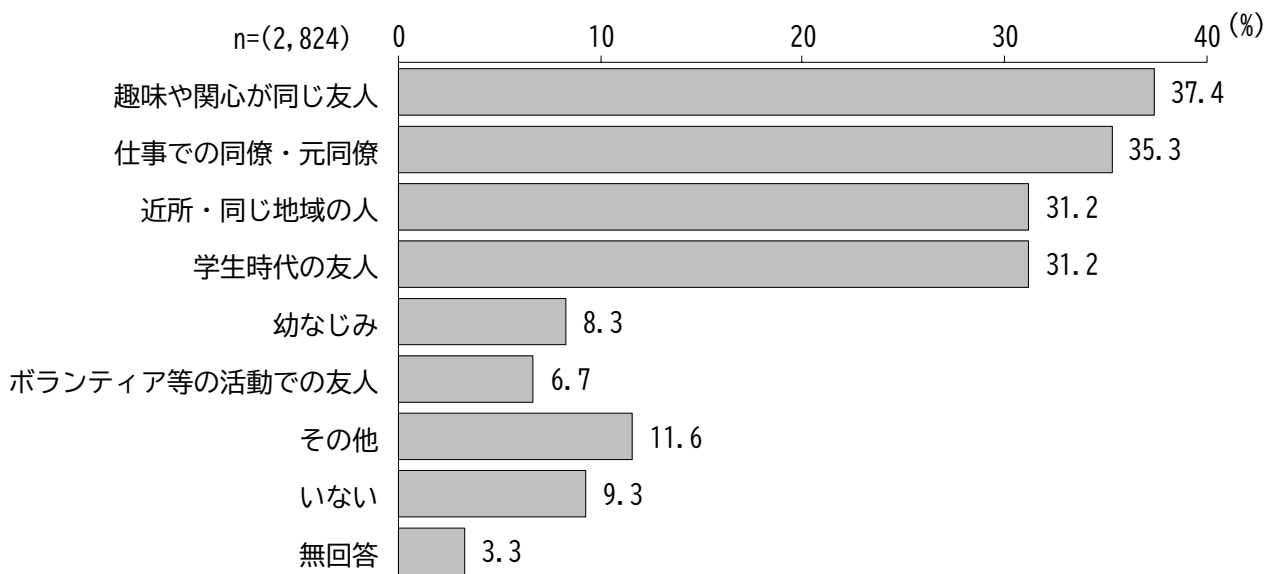
図表4-18 友人・知人と会う頻度



◆よく会う友人・知人との関係

よく会う友人・知人との関係は、「趣味や関心が同じ友人」が37.4%で最も高く、次いで「仕事での同僚・元同僚」が35.3%、「近所・同じ地域の人」「学生時代の友人」がともに31.2%となっている。

図表4-19 よく会う友人・知人との関係（複数回答）



8. 健康について

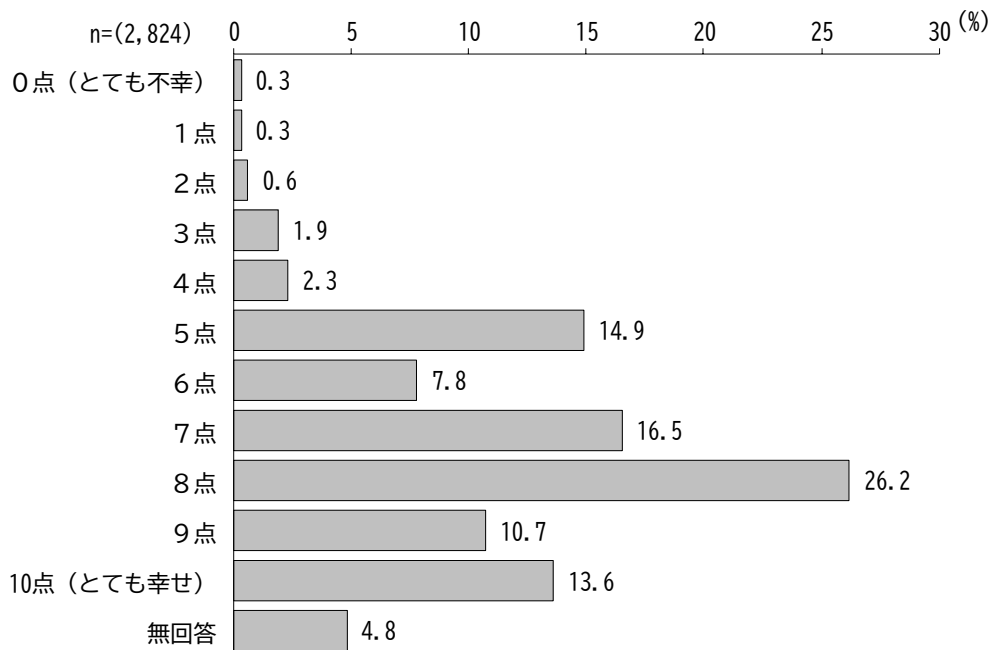
◆健康状態

現在の健康状態は、「まあよい」が68.4%で最も高く、次いで「あまりよくない」が14.1%、「とてもよい」が12.5%となっている。

◆幸福度

現在の幸福度は、「8点」が26.2%で最も高く、次いで「7点」が16.5%、「5点」が14.9%となっている。

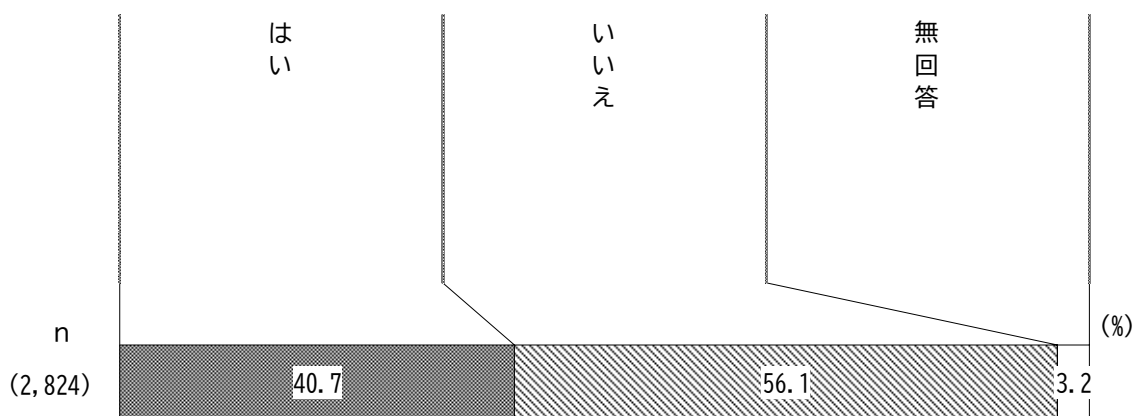
図表4-20 現在の幸福度



◆気分の落ち込み

最近1か月の気分の落ち込みの有無は、「いいえ」が56.1%、「はい」が40.7%となっている。

図表4-21 最近1か月の気分の落ち込みの有無



◆現在治療中・後遺症のある病気

現在治療中・後遺症のある病気は、「高血圧」が39.2%で最も高く、次いで「目の病気」が19.2%、「高脂血症（脂質異常）」が17.9%となっている。

9. 認知症に関する相談窓口の把握について

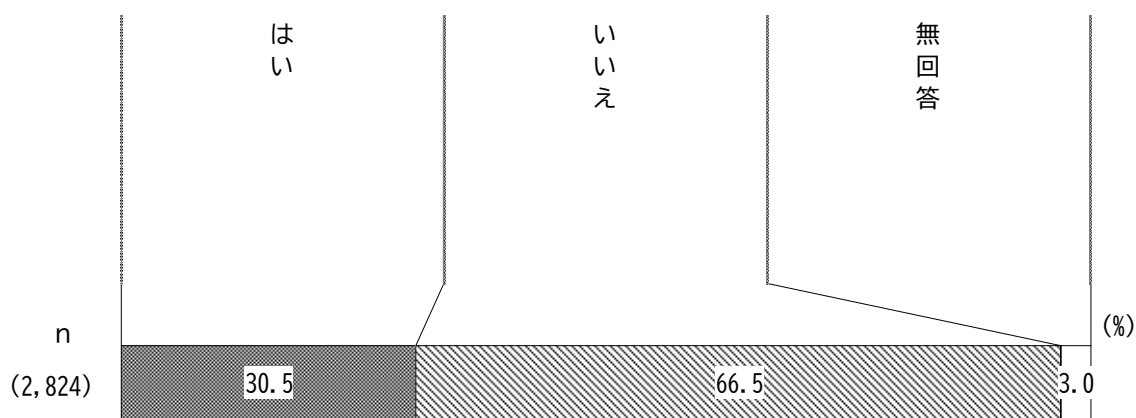
◆認知症の症状がある人の有無

認知症の症状がある人の有無は、「いいえ」が86.0%、「はい」が11.0%となっている。

◆認知症に関する相談窓口の認知度

認知症に関する相談窓口を知っているかは、「いいえ」が66.5%、「はい」が30.5%となっている。

図表4-22 認知症に関する相談窓口の認知度

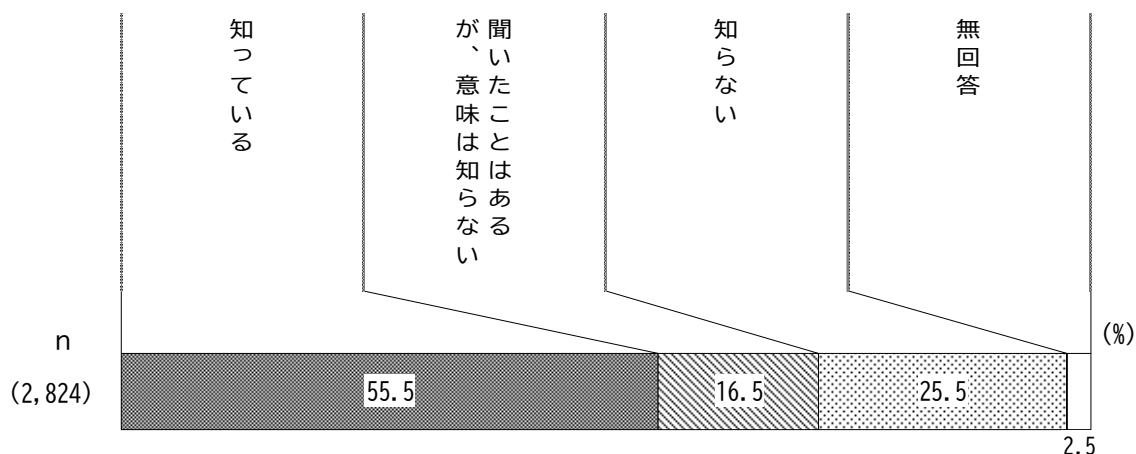


10. 介護予防について

◆「フレイル」という言葉の認知度

「フレイル」という言葉の認知度は、「知っている」が55.5%で最も高く、次いで「知らない」が25.5%、「聞いたことはあるが、意味は知らない」が16.5%となっている。

図表4-23 「フレイル」という言葉の認知度



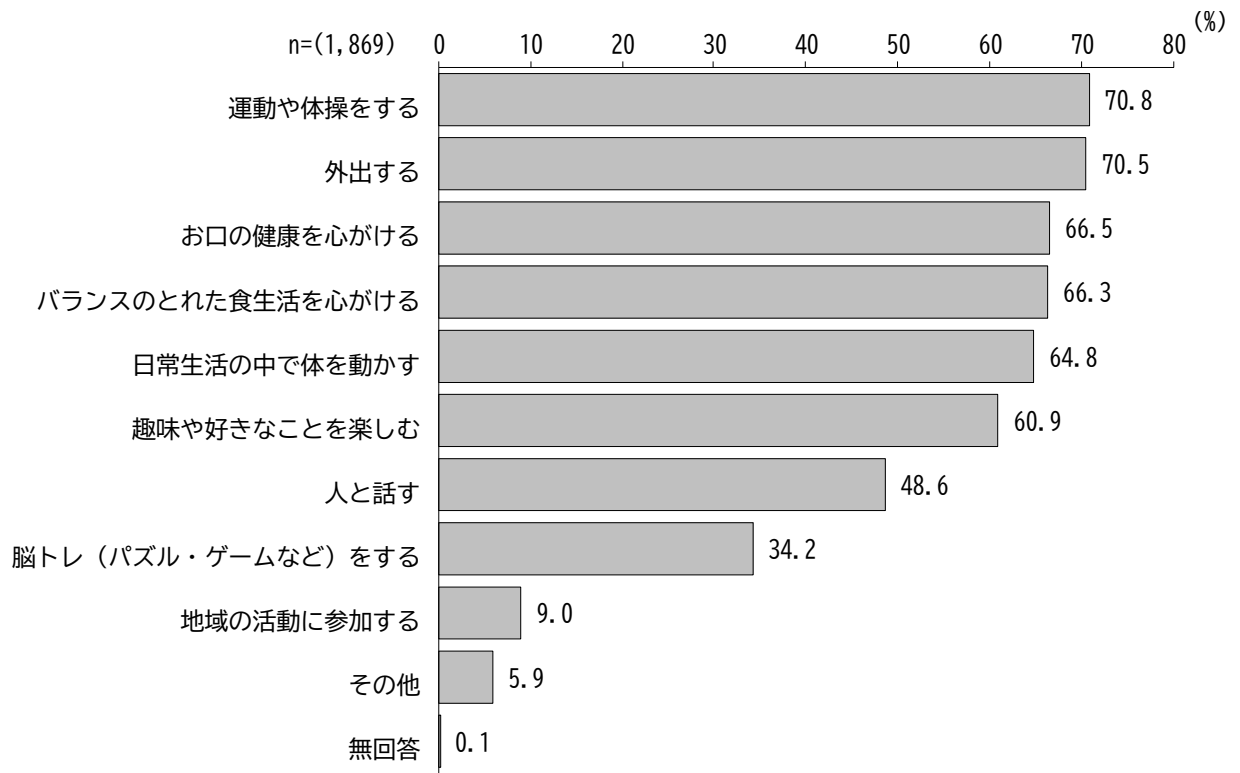
◆加齢による衰えを予防するために実践している取組の有無

加齢による衰えを予防するために実践している取組の有無は、「ある」が66.2%で最も高く、次いで「何かしたいと思っているが、何もしていない」が12.9%、「特に気にしていないため、何もしていない」が11.9%となっている。

◆加齢による衰えを予防するために実践している取組の内容

加齢による衰えを予防するために実践している取組の内容は、「運動や体操をする」が70.8%で最も高く、次いで「外出する」が70.5%、「お口の健康を心がける」が66.5%となっている。

図表4-24 加齢による衰えを予防するために実践している取組の内容（複数回答）

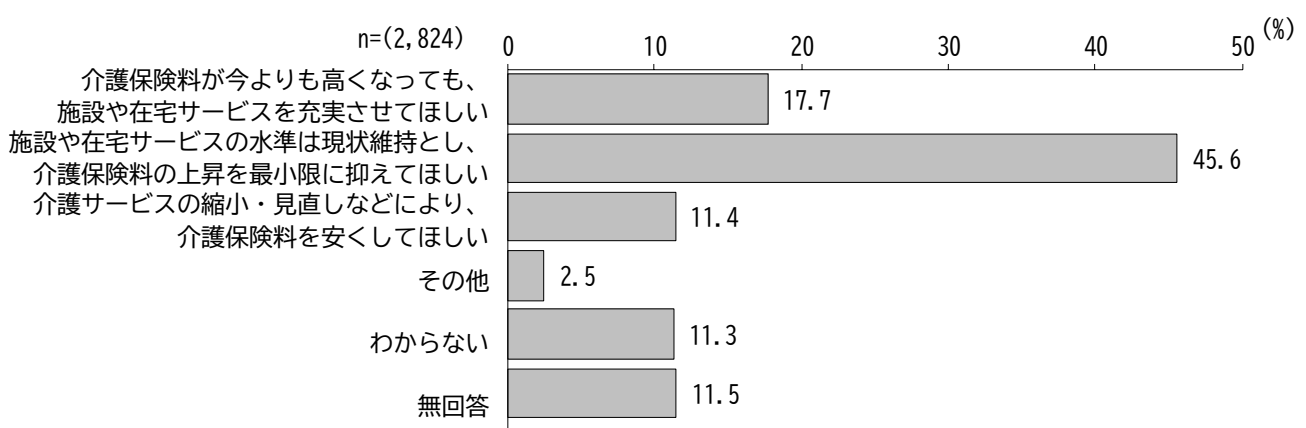


1.1. 介護保険制度について

◆介護サービスと介護保険料の関係についての考え

介護サービスと介護保険料の関係についての考えは、「施設や在宅サービスの水準は現状維持とし、介護保険料の上昇を最小限に抑えてほしい」が45.6%で最も高く、次いで「介護保険料が今よりも高くなっても、施設や在宅サービスを充実させてほしい」が17.7%、「介護サービスの縮小・見直しなどにより、介護保険料を安くしてほしい」が11.4%となっている。

図表4-25 介護サービスと介護保険料の関係についての考え

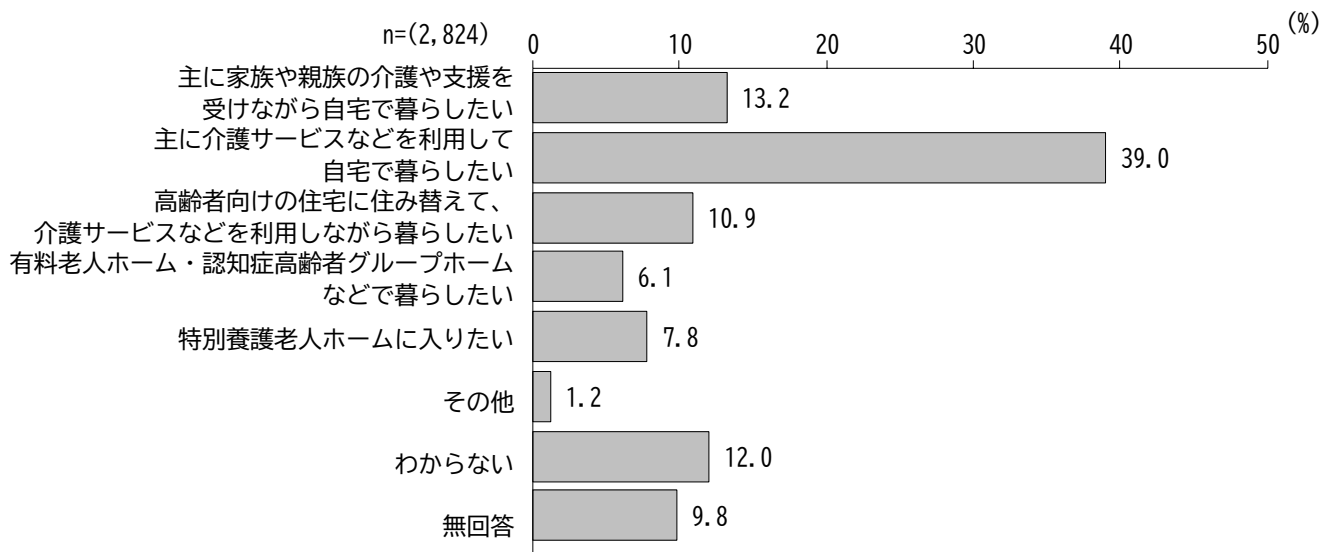


12. 高齢者施策全般について

◆介護が必要になった場合の暮らし方

介護が必要になった場合に希望する暮らし方は、「主に介護サービスなどを利用して自宅で暮らしたい」が39.0%で最も高く、次いで「主に家族や親族の介護や支援を受けながら自宅で暮らしたい」が13.2%、「高齢者向けの住宅に住み替えて、介護サービスなどを利用しながら暮らしたい」が10.9%となっている。

図表4-26 介護が必要になった場合に希望する暮らし方



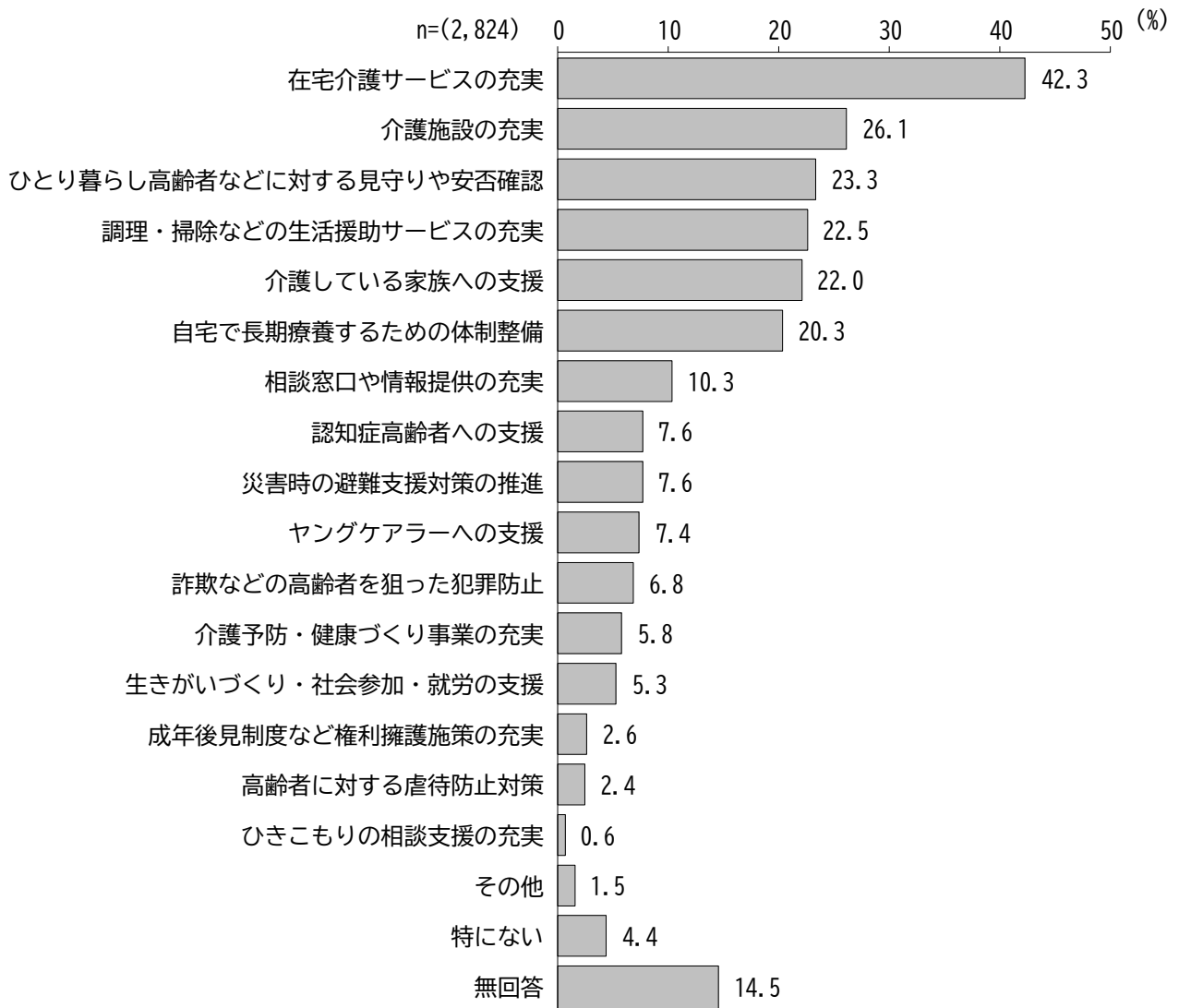
◆人生の最期を迎えたい場所

人生の最期を迎えたい場所は、「自宅」が43.1%で最も高く、次いで「病院」が13.9%、「有料老人ホーム」「特別養護老人ホーム」がともに4.1%となっている。一方、「わからない」は22.9%となっている。

◆高齢者施策で優先的に取り組む必要があるもの

高齢者施策で優先的に取り組む必要があるものは、「在宅介護サービスの充実」が42.3%で最も高く、次いで「介護施設の充実」が26.1%、「ひとり暮らし高齢者などに対する見守りや安否確認」が23.3%となっている。

図表4-27 高齢者施策で優先的に取り組む必要があるもの（複数回答）



1.3. リスク項目該当者の判定結果

【リスク項目該当者】

「運動機能リスク」、「栄養改善リスク」、「咀嚼機能リスク」、「口腔機能リスク」、「閉じこもりリスク」、「認知症リスク」、「うつリスク」、「IADLが低い高齢者」、「転倒リスク」の各項目について、いずれか1項目以上に該当した者。

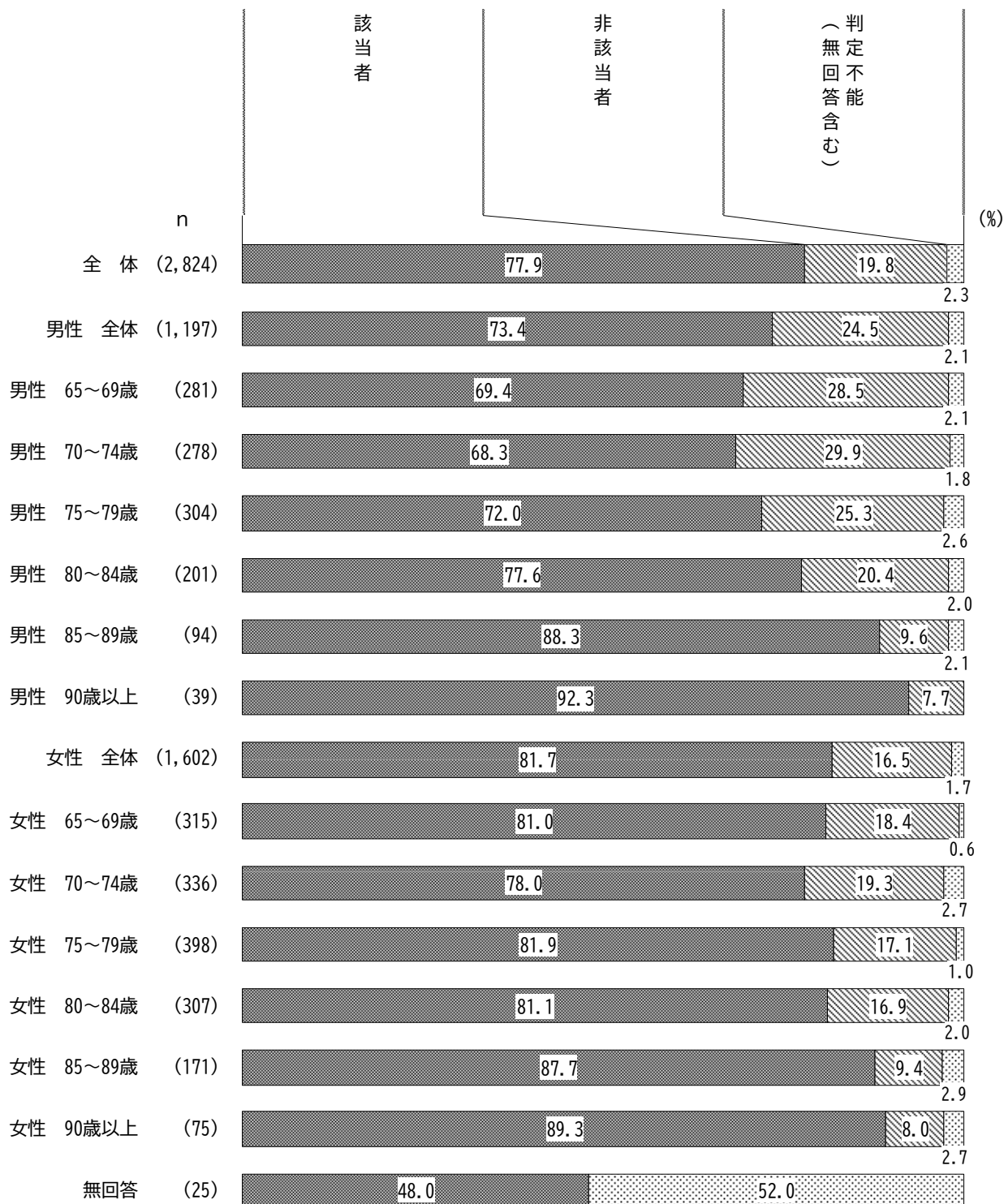
※IADL…手段的日常生活動作(instrumental activities of daily living)の略で、買い物、調整、洗濯、電話、薬の管理、財産管理、乗り物等の日常生活上の複雑な動作のこと。

◆リスク項目該当者出現率（性別・年齢別）

回答者のうち、リスク項目該当者は全体で77.9%（男性73.4%、女性81.7%）、「該当しない」は19.8%（男性24.5%、女性16.5%）となっている。

年齢で見ると、男性の該当者は年齢が上がるほど高くなる傾向があり、「90歳以上」では92.3%となっている。女性の該当者は「70～74歳」を除く年齢で8割以上となっており、「90歳以上」で89.3%となっている。

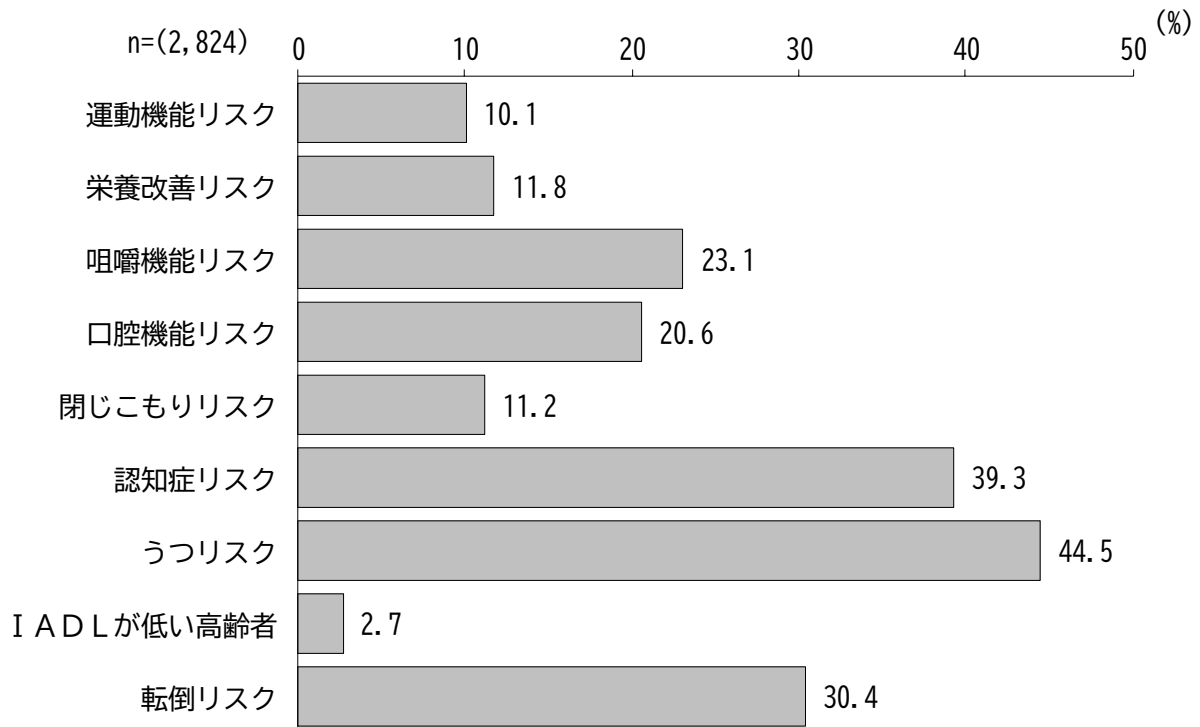
図表4-28 リスク項目該当者出現率（性別・年齢別）



◆リスク項目別出現率

リスク項目別出現率は、「うつリスク」が44.5%で最も高く、次いで「認知症リスク」が39.3%、「転倒リスク」が30.4%となっている。

図表4-29 リスク項目別出現率



◆リスク項目別出現率（性別・年齢別）

リスク項目別出現率を性別で見ると、「栄養改善リスク」（男性5.5%、女性16.5%）で11.0ポイント、「うつリスク」（男性39.7%、女性48.3%）で8.6ポイント、女性が男性を上回っている。

年齢別にみると、男性では「65～69歳」「80～84歳」「85～89歳」で「うつリスク」が、「80～84歳」「85～89歳」「90歳以上」で「認知症リスク」が、「90歳以上」で咀嚼機能リスクがそれぞれ4割以上となっている。

女性ではすべての年齢で「うつリスク」が4割以上となっており、「85～89歳」「90歳以上」では「認知症リスク」が5割以上となっている。

図表4-30 リスク項目別出現率（性別・年齢別）

(上段:回答数、下段:%)

項目	調査数 (n)	運動機能 リスク	栄養改善 リスク	咀嚼機能 リスク	口腔機能 リスク	閉じこもり リスク	認知症 リスク	うつ リスク	IADLが 低い 高齢者	転倒 リスク	
全体	2,824 100.0	286 10.1	333 11.8	652 23.1	582 20.6	316 11.2	1110 39.3	1256 44.5	75 2.7	859 30.4	
性別・ 年齢別	男性全体	1,197 100.0	90 7.5	66 5.5	277 23.1	247 20.6	133 11.1	470 39.3	475 39.7	34 2.8	344 28.7
	男性 65～69歳	281 100.0	8 2.8	8 2.8	37 13.2	41 14.6	14 5.0	107 38.1	123 43.8	1 0.4	70 24.9
	男性 70～74歳	278 100.0	12 4.3	12 4.3	52 18.7	51 18.3	25 9.0	102 36.7	92 33.1	4 1.4	65 23.4
	男性 75～79歳	304 100.0	23 7.6	21 6.9	76 25.0	62 20.4	40 13.2	117 38.5	111 36.5	10 3.3	85 28.0
	男性 80～84歳	201 100.0	28 13.9	13 6.5	59 29.4	54 26.9	29 14.4	85 42.3	92 45.8	10 5.0	77 38.3
	男性 85～89歳	94 100.0	12 12.8	9 9.6	36 38.3	29 30.9	14 14.9	43 45.7	42 44.7	6 6.4	34 36.2
	男性 90歳以上	39 100.0	7 17.9	3 7.7	17 43.6	10 25.6	11 28.2	16 41.0	15 38.5	3 7.7	13 33.3
	女性全体	1,602 100.0	195 12.2	265 16.5	369 23.0	329 20.5	182 11.4	635 39.6	773 48.3	40 2.5	511 31.9
	女性 65～69歳	315 100.0	12 3.8	58 18.4	40 12.7	45 14.3	14 4.4	106 33.7	157 49.8	-	91 28.9
	女性 70～74歳	336 100.0	26 7.7	58 17.3	58 17.3	53 15.8	14 4.2	117 34.8	155 46.1	-	104 31.0
	女性 75～79歳	398 100.0	31 7.8	65 16.3	90 22.6	79 19.8	44 11.1	146 36.7	192 48.2	5 1.3	110 27.6
	女性 80～84歳	307 100.0	50 16.3	45 14.7	89 29.0	79 25.7	42 13.7	142 46.3	151 49.2	13 4.2	106 34.5
	女性 85～89歳	171 100.0	46 26.9	28 16.4	60 35.1	48 28.1	40 23.4	86 50.3	82 48.0	10 5.8	71 41.5
	女性 90歳以上	75 100.0	30 40.0	11 14.7	32 42.7	25 33.3	28 37.3	38 50.7	36 48.0	12 16.0	29 38.7
無回答	25 100.0	1 4.0	2 8.0	6 24.0	6 24.0	1 4.0	5 20.0	8 32.0	1 4.0	4 16.0	

◆他のリスクとの重複状況

各リスト項目間の該当者重複状況をみると、すべてのリスク項目で「うつリスク」との重複が多く、5割以上となっている。また、「運動機能リスク」では73.1%が「転倒リスク」と重複しており、「咀嚼機能リスク」では62.3%が「口腔機能リスク」と重複している。

図表4-31 他のリスクとの重複状況

(上段:回答数、下段:%)

項目	調査数 (n)	運動機能 リスク	栄養改善 リスク	咀嚼機能 リスク	口腔機能 リスク	閉じこもり リスク	認知症 リスク	うつ リスク	IADLが 低い 高齢者	転倒 リスク	
全体	2,824 100.0	286 10.1	333 11.8	652 23.1	582 20.6	316 11.2	1110 39.3	1256 44.5	75 2.7	859 30.4	
リスク別	運動機能リスク	286 100.0	286 100.0	32 11.2	126 44.1	126 44.1	92 32.2	149 52.1	193 67.5	47 16.4	209 73.1
	栄養改善リスク	333 100.0	32 9.6	333 100.0	93 27.9	84 25.2	44 13.2	130 39.0	179 53.8	17 5.1	103 30.9
	咀嚼機能リスク	652 100.0	126 19.3	93 14.3	652 100.0	406 62.3	133 20.4	350 53.7	374 57.4	46 7.1	277 42.5
	口腔機能リスク	582 100.0	126 21.6	84 14.4	406 69.8	582 100.0	125 21.5	361 62.0	376 64.6	38 6.5	272 46.7
	閉じこもりリスク	316 100.0	92 29.1	44 13.9	133 42.1	125 39.6	316 100.0	139 44.0	171 54.1	49 15.5	128 40.5
	認知症リスク	1,110 100.0	149 13.4	130 11.7	350 31.5	361 32.5	139 12.5	1110 100.0	630 56.8	47 4.2	441 39.7
	うつリスク	1,256 100.0	193 15.4	179 14.3	374 29.8	376 29.9	171 13.6	630 50.2	1256 100.0	52 4.1	493 39.3
	IADLが低い高齢者	75 100.0	47 62.7	17 22.7	46 61.3	38 50.7	49 65.3	47 62.7	52 69.3	75 100.0	42 56.0
	転倒リスク	859 100.0	209 24.3	103 12.0	277 32.2	272 31.7	128 14.9	441 51.3	493 57.4	42 4.9	859 100.0

◆地区別の判定状況

居住地区別にリスク項目の出現率をみると、すべての地区で「うつリスク」が最も高くなっており、それぞれ4割以上となっている。

図表4-32 リスク項目別出現率（居住地区別）

(上段:回答数、下段:%)

項目		調査数 (n)	運動機能 リスク	栄養改善 リスク	咀嚼機能 リスク	口腔機能 リスク	閉じこもり リスク	認知症 リスク	うつ リスク	IADLが低い 高齢者	転倒 リスク
全体		2,824 100.0	286 10.1	333 11.8	652 23.1	582 20.6	316 11.2	1110 39.3	1256 44.5	75 2.7	859 30.4
居住地区	北部地区	373 100.0	36 9.7	46 12.3	74 19.8	73 19.6	40 10.7	150 40.2	158 42.4	4 1.1	117 31.4
	東部地区	545 100.0	48 8.8	67 12.3	127 23.3	109 20.0	64 11.7	208 38.2	253 46.4	9 1.7	169 31.0
	中央地区	586 100.0	64 10.9	52 8.9	135 23.0	122 20.8	68 11.6	222 37.9	254 43.3	17 2.9	181 30.9
	南部地区	555 100.0	71 12.8	70 12.6	141 25.4	128 23.1	67 12.1	234 42.2	246 44.3	22 4.0	167 30.1
	西部地区	764 100.0	67 8.8	97 12.7	174 22.8	149 19.5	76 9.9	295 38.6	344 45.0	23 3.0	224 29.3

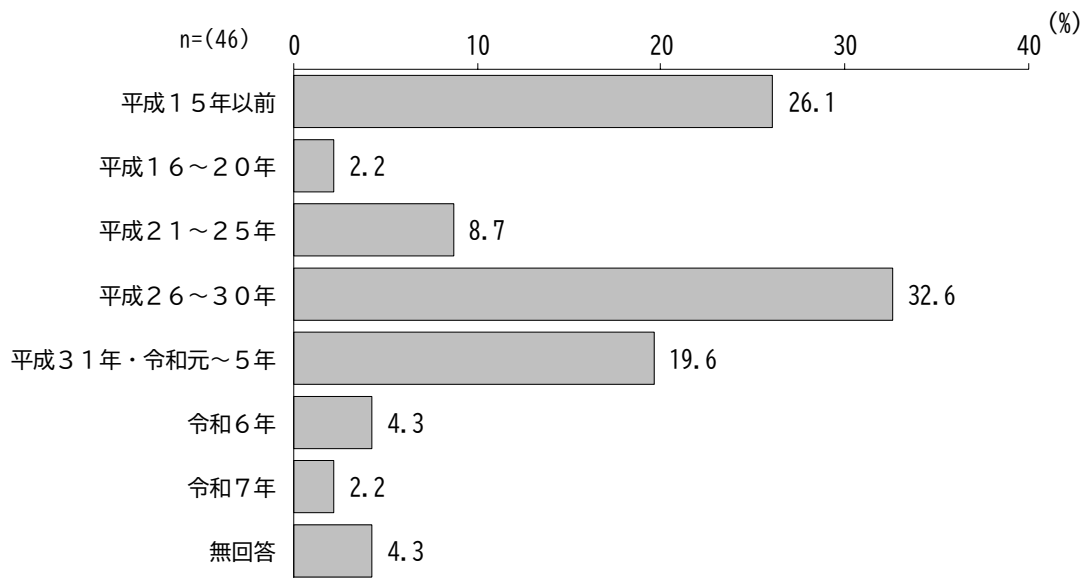
第5章 居宅介護支援事業所調査

1. 事業所の概要について

◆事業所の開設年

事業所の開設年は、「平成26～30年」が32.6%で最も高く、次いで「平成15年以前」が26.1%、「平成31年・令和元～5年」が19.6%となっている。

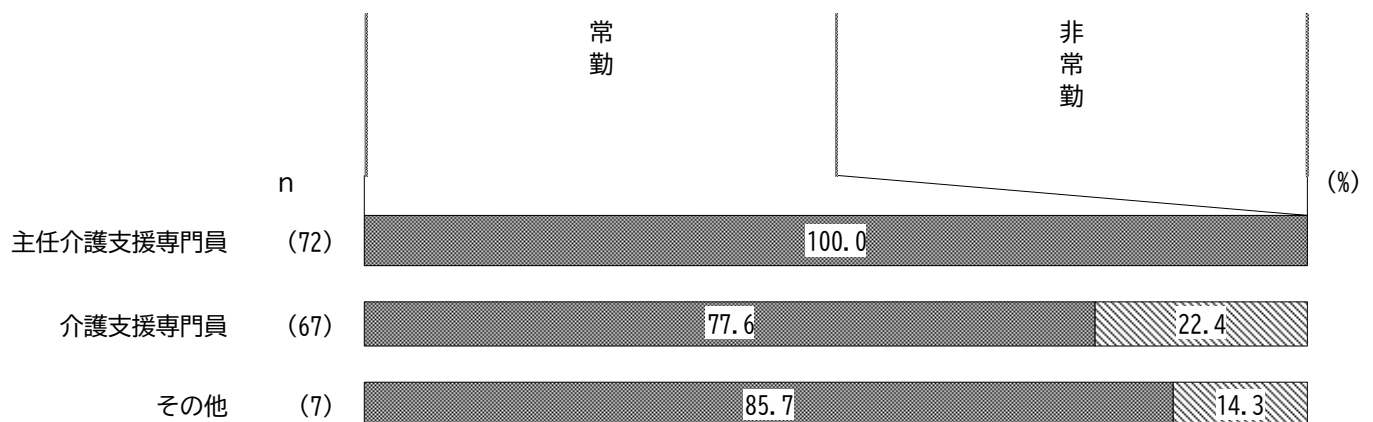
図表5-1 事業所の開設年



◆人員配置

すべての事業所を合計した職種別の常勤・非常勤の割合は、「主任介護支援専門員」では「常勤」が100.0%、「介護支援専門員」では「常勤」が77.6%となっている。

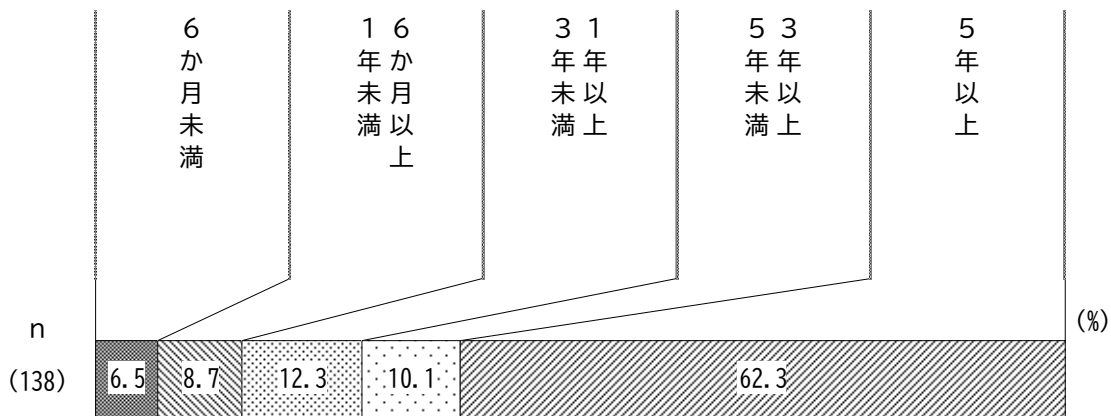
図表5-2 職種別勤務形態



◆常勤職員の勤続年数

すべての事業所を合計した常勤職員の勤続年数は、「5年以上」が62.3%と最も高く、次いで「1年以上3年未満」が12.3%、「3年以上5年未満」が10.1%となっている。

図表5-3 常勤職員の勤続年数

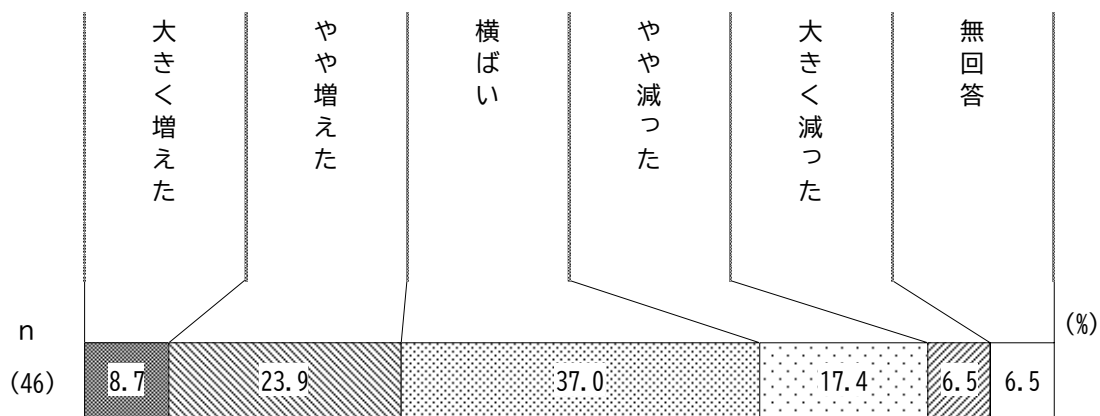


2. 事業所運営における課題等について

◆事業所の収入額の変化

事業所の収入額の変化は、「横ばい」が37.0%で最も高く、次いで「やや増えた」が23.9%、「やや減った」が17.4%となっている。

図表5-4 事業所の収入額の変化



◆事業所の収支状況

事業所の収支状況は、「収支均衡」が34.8%で最も高く、次いで「赤字だった」が32.6%、「黒字だった」が30.4%となっている。

図表5-5 事業所の収支状況



◆今後の事業規模

今後の事業規模は、「現状維持」が54.3%で最も高く、次いで「拡大を検討」が21.7%、「未定、わからない」が15.2%となっている。

◆職員の早期離職の防止や定着促進のための取組

職員の早期離職の防止や定着促進のために行っている取組は、「有給休暇の取得促進」が54.3%で最も高く、次いで「労働時間、業務内容の希望を考慮」が43.5%、「職場内のコミュニケーションの円滑化」が37.0%となっている。

◆人材確保に向けての取組

人材確保に向けての取組は、「就職希望者の情報がより早く得られるように、職員や知人に声をかけている」が41.3%で最も高く、次いで「有料の人材紹介会社を利用している」が26.1%、「事業所（又は法人）の存在を周知するために、定期的に有料の広告媒体を活用している」が17.4%となっている。

◆事業所運営にあたっての課題

事業所運営にあたっての課題は、「介護報酬の低さ、採算性」が54.3%で最も高く、次いで「ICT化（情報通信技術活用）への対応」が37.0%、「職員の確保、離職対策」が34.8%となっている。

3. ケアマネジメントについて

◆居宅介護サービス計画（ケアプラン）の作成数

事業所ごとのケアプラン作成総数（居宅介護支援と介護予防支援等の受託を合わせた数）は、「101件以上」が45.7%で最も高く、次いで「50件未満」が21.7%、「76～100件」が17.4%となっている。

図表5-6 令和7年9月のケアプラン作成数

(上段:回答数 下段:%)

項目	調査数 (n)	50件 未満	50 ～ 75 件	76 ～ 100 件	101 件 以上	無 回 答
総数(居宅介護支援+介護予防支援等の受託)	46 100.0	10 21.7	6 13.0	8 17.4	21 45.7	1 2.2
目黒区被保険者	46 100.0	13 28.3	6 13.0	10 21.7	16 34.8	1 2.2

(上段:回答数 下段:%)

項目	調査数 (n)	50件 未満	50 ～ 75 件	76 ～ 100 件	101 件 以上	無 回 答
居宅介護支援	46 100.0	11 23.9	9 19.6	8 17.4	17 37.0	1 2.2
目黒区被保険者	46 100.0	14 30.4	10 21.7	7 15.2	14 30.4	1 2.2

(上段:回答数 下段:%)

項目	調査数 (n)	0 件	1 ～ 10 件	11 ～ 20 件	21 ～ 30 件 以上	無 回 答
介護予防支援等の受託	46 100.0	2 4.3	26 56.5	15 32.6	2 4.3	1 2.2
目黒区被保険者	46 100.0	2 4.3	29 63.0	12 26.1	2 4.3	1 2.2

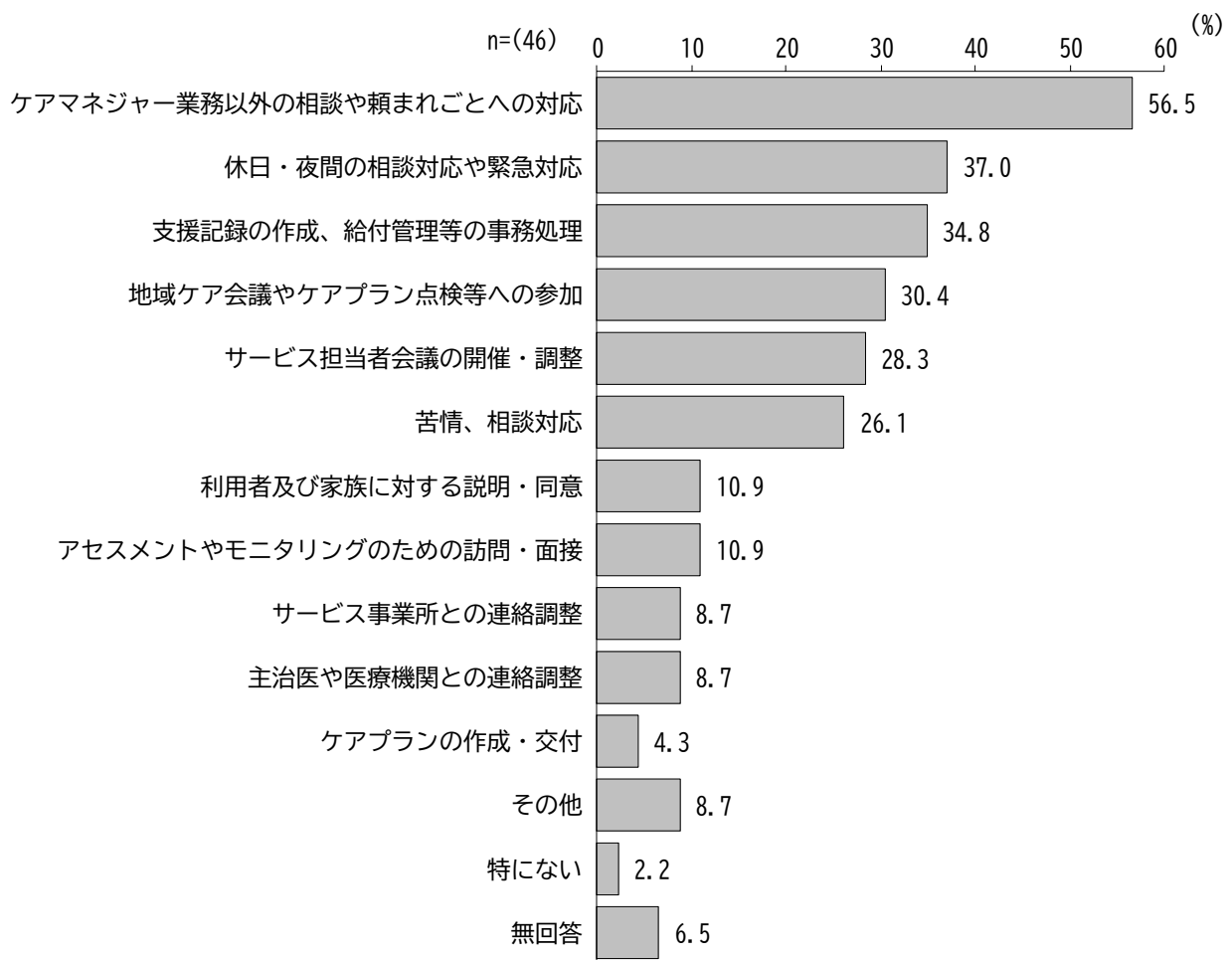
◆今後のケアプラン作成数の方針

今後のケアプラン作成数の方針は、「増やす予定」が52.2%で最も高く、次いで「現状のまま」が37.0%、「減らす予定」が4.3%となっている。

◆ケアマネジャーが負担が大きいと感じる業務内容

ケアマネジャーが負担が大きいと感じる業務内容は、「ケアマネジャー業務以外の相談や頼まれごとへの対応」が56.5%で最も高く、次いで「休日・夜間の相談対応や緊急対応」が37.0%、「支援記録の作成、給付管理等の事務処理」が34.8%となっている。

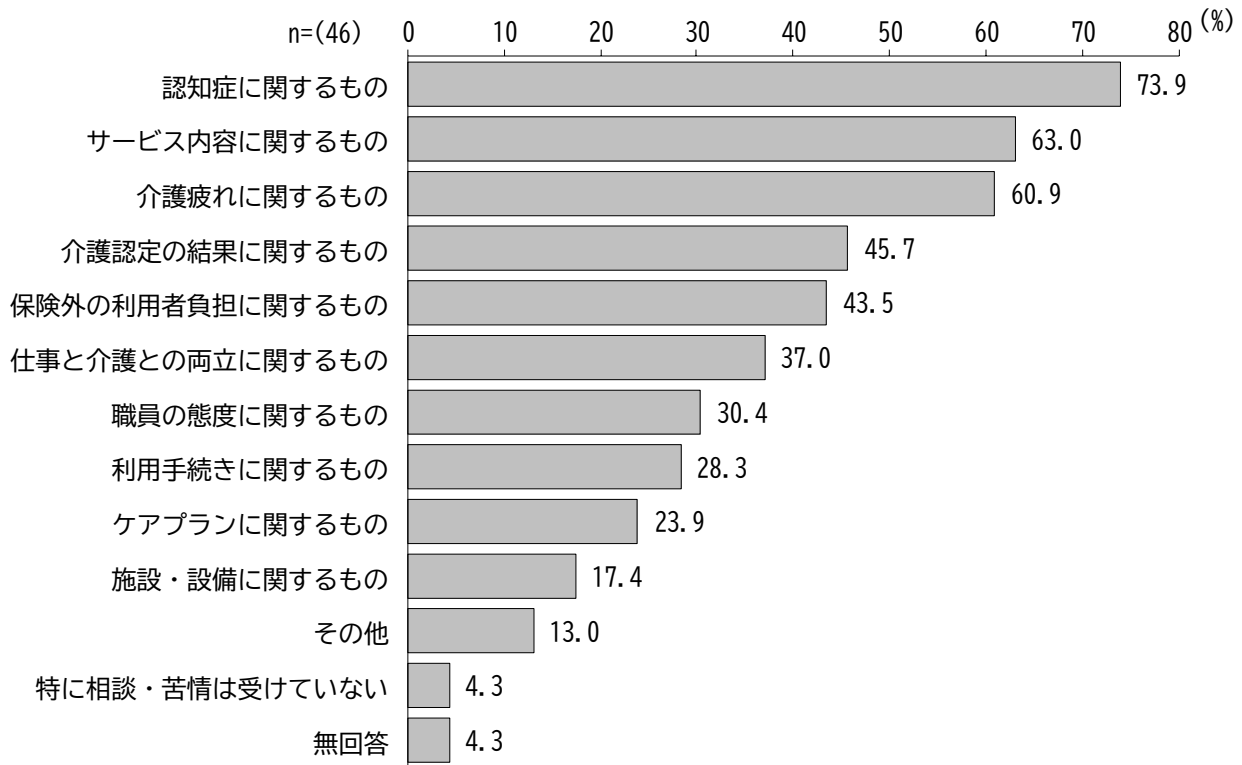
図表5-7 ケアマネジャーが負担が大きいと感じる業務内容（複数回答）



◆利用者・利用者家族から受ける介護関係の相談や苦情

利用者・利用者家族から受ける介護関係の相談や苦情は、「認知症に関するもの」が73.9%で最も高く、次いで「サービス内容に関するもの」が63.0%、「介護疲れに関するもの」が60.9%となっている。

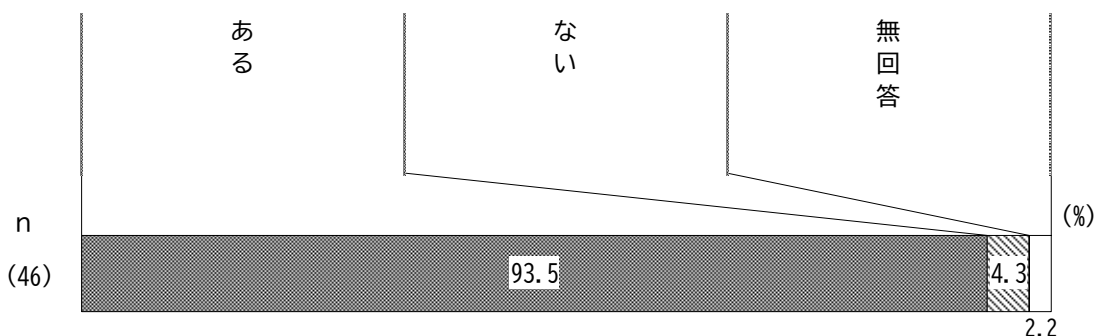
図表5-8 利用者・利用者家族から受ける介護関係の相談や苦情（複数回答）



◆介護関係以外の相談事例の有無

利用者・利用者家族又はその他の区民からの介護関係以外の相談事例の有無は、「ある」が93.5%、「ない」が4.3%となっている。

図表5-9 介護関係以外の相談事例の有無



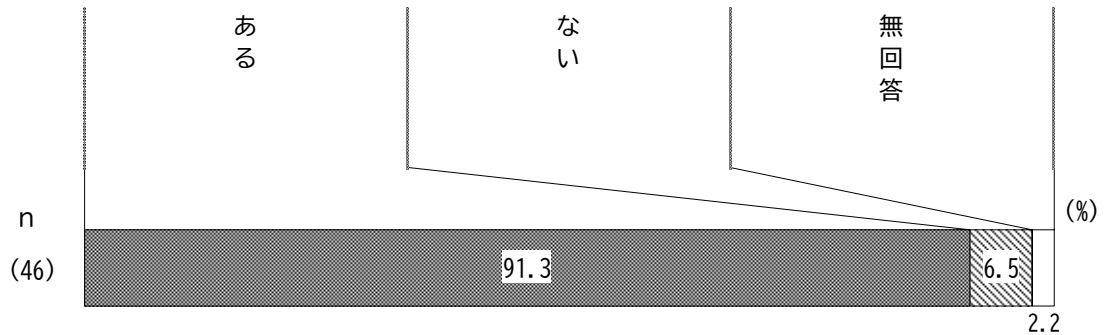
◆介護関係以外の相談事例の内容

利用者・利用者家族又はその他の区民からの介護関係以外の相談事例の内容は、「生活困窮に関するもの」が69.8%で最も高く、次いで「疾病に関するもの」が62.8%、「家族の問題に関するもの（ひきこもり以外）」が60.5%となっている。

◆支援等が困難な事例の有無

支援等が困難な事例の有無は、「ある」が91.3%、「ない」が6.5%となっている。

図表5-10 支援等が困難な事例の有無



◆困難と感じた理由

困難と感じた理由は、「サービス利用の拒否がある」が81.0%で最も高く、次いで「ご本人又はご家族から過度な要求がある」が78.6%、「キーパーソンがいない」「ご本人とご家族の考えが異なる」がともに73.8%となっている。

4. 利用者の状況及び区の介護・福祉サービスについて

◆施設等への入所・入居が必要と思われるケースの有無

施設等への入所・入居が必要と思われるケースの有無は、「ある」が67.4%、「ない」が32.6%となっている。

◆施設等への入所・入居が必要と思われる利用者の施設申し込み状況

施設等への入所・入居が必要と思われる利用者の施設申し込み状況は「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に申し込んでいるが、入所の見込は立っていない」「今後、施設等への入所・入居を申し込む予定」「本人・家族の意向により施設等への入所・入居は申し込んでいない（経済的な理由以外）」で「1～5件」がそれぞれ5割以上となっている。また、件数累計では「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に申し込んでいるが、入所の見込は立っていない」が79件、「認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）に申し込んでいるが、入居の見込は立っていない」が4件となっている。

図表5-11 施設等への入所・入居が必要と思われる利用者の施設申し込み状況

項目	件数累計	調査数 (n)	(上段:回答数 下段:%)				
			0件	1～5件	6～10件	11件以上	無回答
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)に申し込んでいるが、入所の見込は立っていない	79	31	1	18	2	2	8
		100.0	3.2	58.1	6.5	6.5	25.8
認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)に申し込んでいるが、入居の見込は立っていない	4	31	10	2	-	-	19
		100.0	32.3	6.5	-	-	61.3
今後、施設等への入所・入居を申し込む予定	74	31	2	18	1	2	8
		100.0	6.5	58.1	3.2	6.5	25.8
経済的な理由により施設等への入所・入居は申し込んでいない	17	31	4	10	-	-	17
		100.0	12.9	32.3	-	-	54.8
本人・家族の意向により施設等への入所・入居は申し込んでいない(経済的な理由以外)	28	31	4	17	-	-	10
		100.0	12.9	54.8	-	-	32.3
その他	1	31	5	1	-	-	25
		100.0	16.1	3.2	-	-	80.6

◆目黒区で不足していると感じる介護サービス

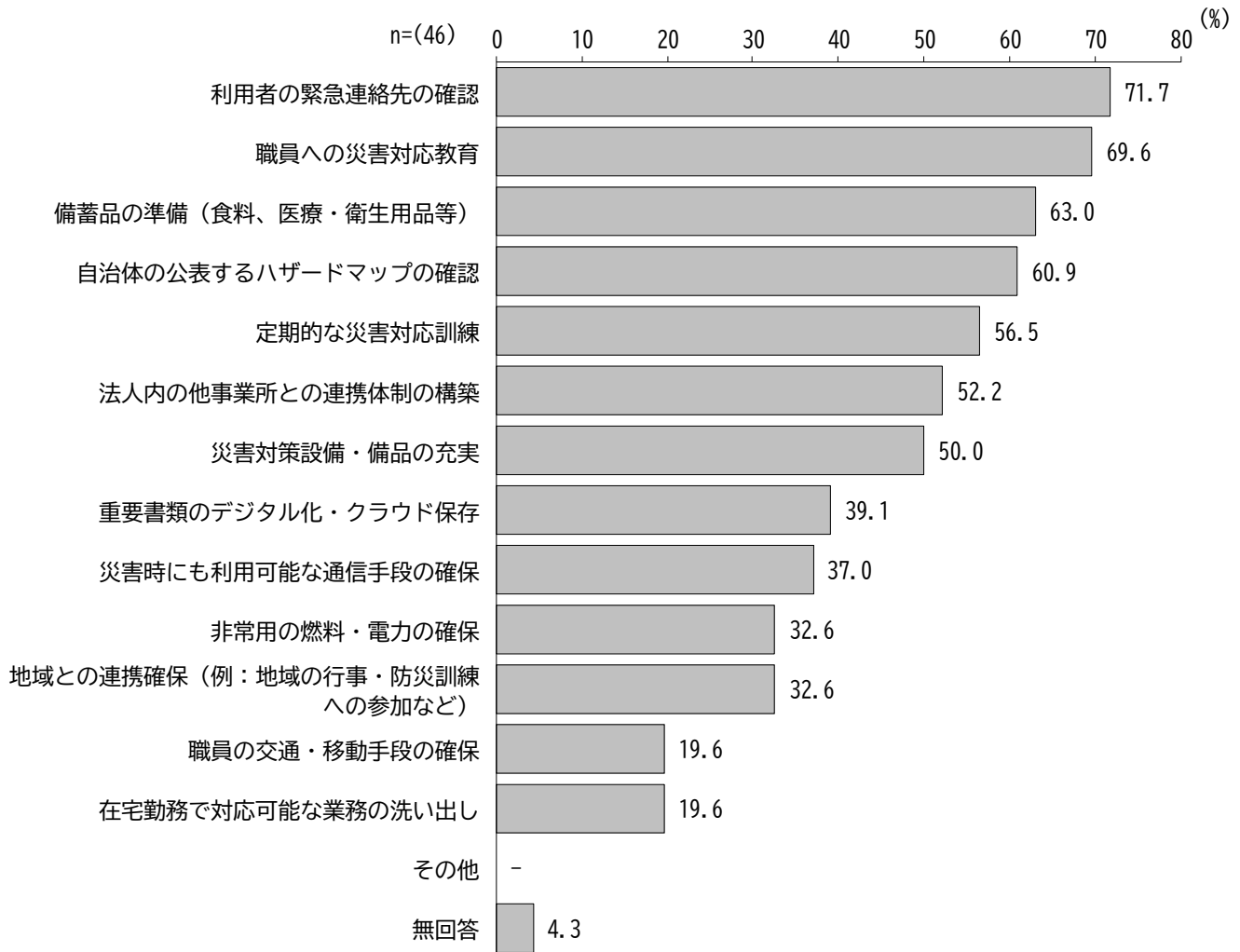
目黒区で不足していると感じる介護サービスは、「通所リハビリテーション」が50.0%で最も高く、次いで「介護老人保健施設」が45.7%、「訪問介護」が43.5%となっている。

5. 災害対策について

◆災害への事前の備え

災害への事前の備えは、「利用者の緊急連絡先の確認」が71.7%で最も高く、次いで「職員への災害対応教育」が69.6%、「備蓄品の準備（食料、医療・衛生用品等）」が63.0%となっている。

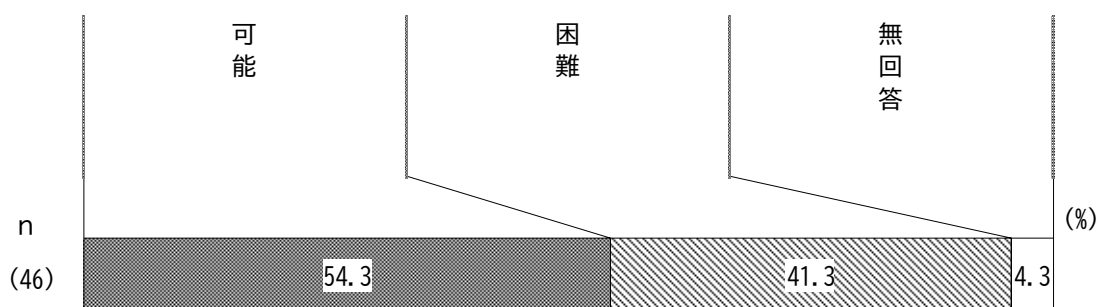
図表5-12 災害への事前の備え（複数回答）



◆災害発生後の早期の事業復帰や事業継続の可否

災害発生後の早期の事業復帰や事業継続の可否は、「可能」が54.3%、「困難」が41.3%となっている。

図表5-13 災害発生後の早期の事業復帰や事業継続の可否



◆災害発生後の早期の事業復帰や事業継続が困難な理由

災害発生後の早期の事業復帰や事業継続が困難な理由は、「通信インフラの長期停止」「交通インフラの長期停止」がともに78.9%で最も高く、次いで「上下水道、燃料・電力等のライフラインの長期停止」が57.9%となっている。

6. 区に対する要望について

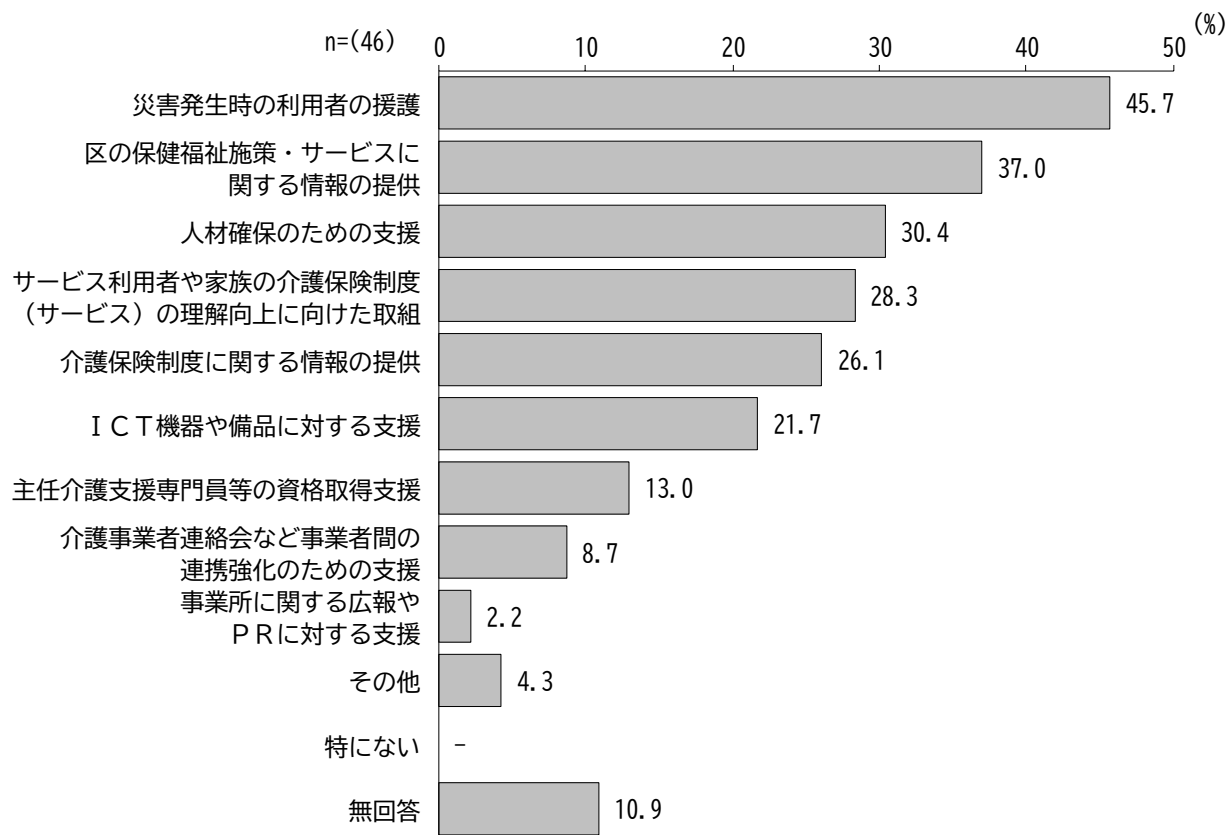
◆サービスの質の向上のために必要な区からの支援

サービスの質の向上のために必要な区からの支援は、「支援困難者への対応とサポート」が28.3%で最も高く、次いで「ケアマネジャーや事業所のための相談体制の充実」が26.1%、「地域内の組織やボランティア等地域資源との連携強化のための支援」が17.4%となっている。

◆事業を運営する上で必要な区からの支援

事業を運営する上で必要な区からの支援は、「災害発生時の利用者の援護」が45.7%で最も高く、次いで「区の保健福祉施策・サービスに関する情報の提供」が37.0%、「人材確保のための支援」が30.4%となっている。

図表5-14 事業を運営する上で必要な区からの支援（複数回答）



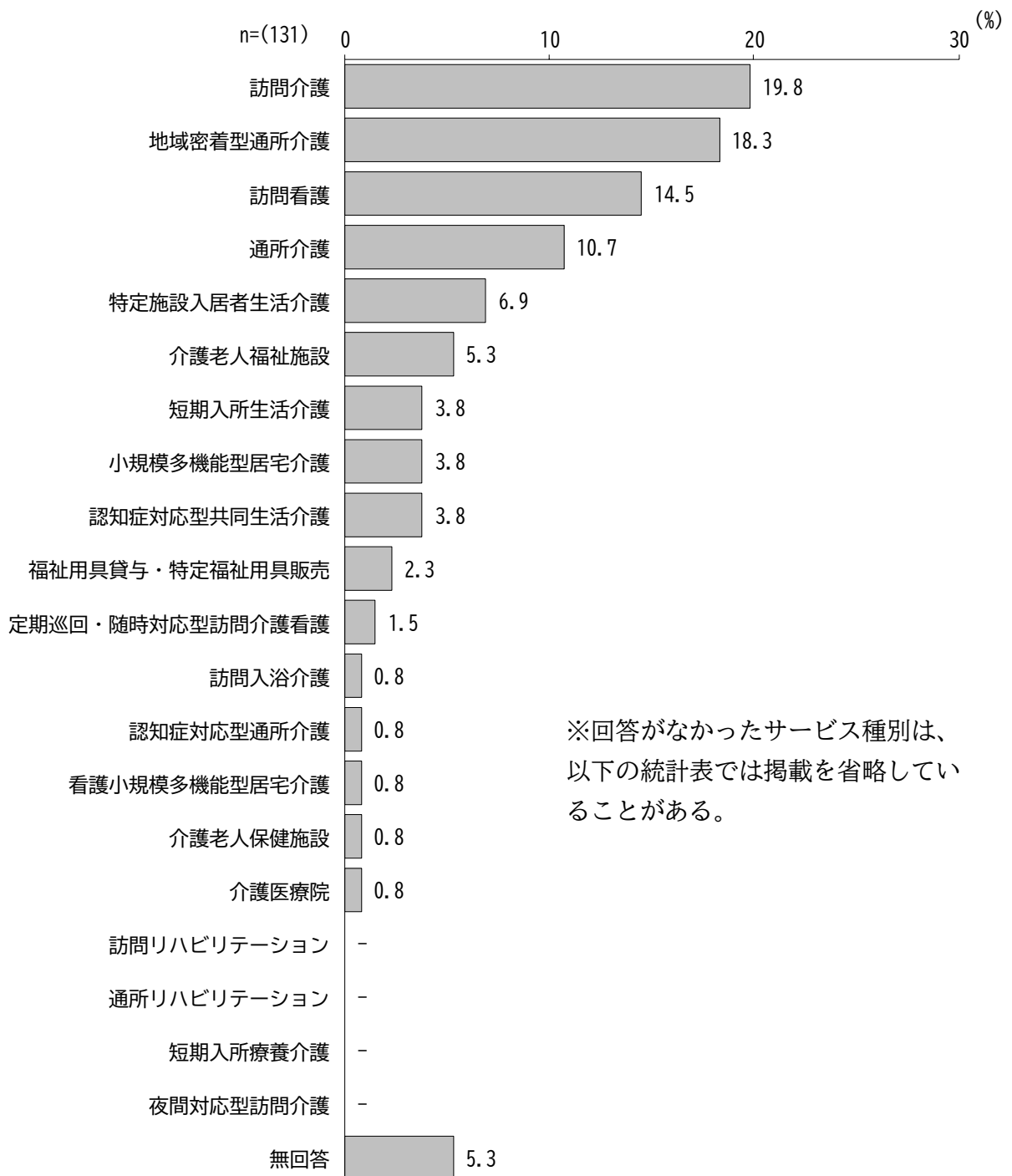
第6章 サービス提供事業所調査

1. 事業所の概要について

◆事業所が提供しているサービス

提供している介護サービスは、「訪問介護」が19.8%で最も高く、次いで「地域密着型通所介護」が18.3%、「訪問看護」が14.5%となっている。

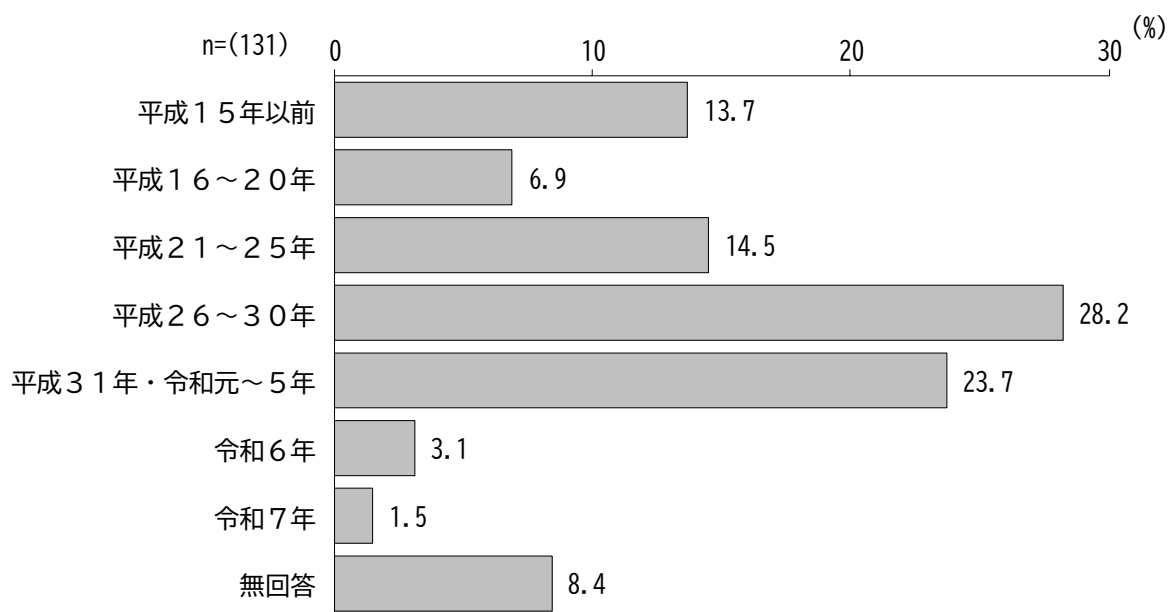
図表6-1 提供している介護サービス



◆サービス提供開始年

サービス提供開始年は、「平成26～30年」が28.2%で最も高く、次いで「平成31年・令和元～5年」が23.7%、「平成21～25年」が14.5%となっている。

図表6-2 サービス提供開始年



2. 人材確保や雇用管理について

◆従事職員数

各事業所の常勤と非常勤の人数を合計した全体の従事職員数は、「11～20人」が41.2%で最も高く、次いで「6～10人」が17.6%、「21～30人」が12.2%となっている。

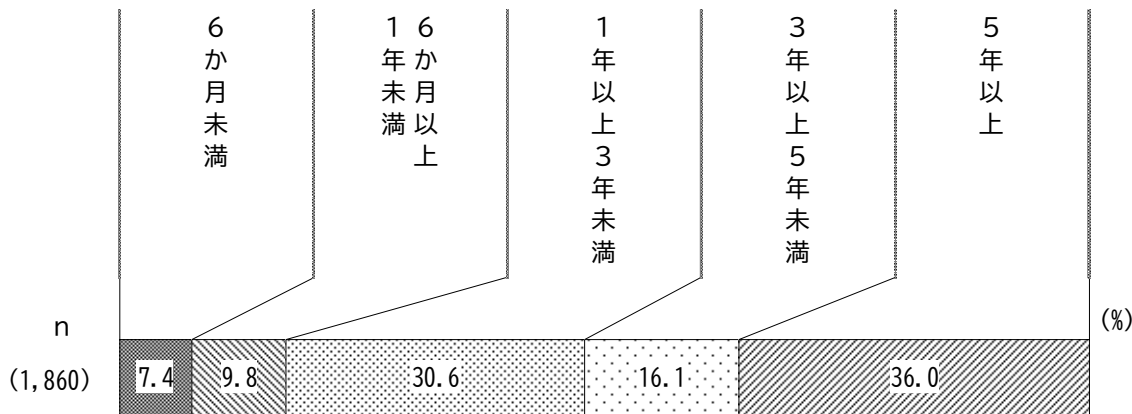
図表6-3 従事職員数（サービス種別）

項目	調査数 (n)	(上段:回答数 下段:%)							
		1 ～ 5 人	6 ～ 10 人	11 ～ 20 人	21 ～ 30 人	31 ～ 40 人	41 ～ 50 人	51 ～ 100 人以上	無 回 答
全体	131	11	23	54	16	12	11	4	
	100.0	8.4	17.6	41.2	12.2	9.2	8.4	3.1	
サービス種別	訪問介護	26	2	5	9	5	5	-	
		100.0	7.7	19.2	34.6	19.2	19.2	-	
	訪問入浴介護	1	-	-	-	-	-	-	1
		100.0	-	-	-	-	-	-	100.0
	訪問看護	19	5	3	8	1	1	-	1
		100.0	26.3	15.8	42.1	5.3	5.3	-	5.3
	通所介護	14	-	3	8	3	-	-	-
		100.0	-	21.4	57.1	21.4	-	-	-
	短期入所生活介護	5	-	-	2	-	1	2	-
		100.0	-	-	40.0	-	20.0	40.0	-
	特定施設入居者生活介護	9	-	-	-	3	2	3	1
		100.0	-	-	-	33.3	22.2	33.3	11.1
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	3	2	1	-	-	-	-	-
		100.0	66.7	33.3	-	-	-	-	-
	認知症対応型通所介護	1	-	1	-	-	-	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	
小規模多機能型居宅介護	5	-	-	5	-	-	-	-	
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	
認知症対応型共同生活介護	5	-	-	2	3	-	-	-	
	100.0	-	-	40.0	60.0	-	-	-	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	-	-	1	-	1	-	-	
	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	
看護小規模多機能型居宅介護	1	-	-	1	-	-	-	-	
	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	
地域密着型通所介護	24	2	7	14	1	-	-	-	
	100.0	8.3	29.2	58.3	4.2	-	-	-	
介護老人福祉施設	7	-	-	-	-	2	5	-	
	100.0	-	-	-	-	28.6	71.4	-	
介護老人保健施設・介護医療院	2	-	-	-	-	-	1	1	
	100.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	
無回答	7	-	3	4	-	-	-	-	
	100.0	-	42.9	57.1	-	-	-	-	

◆常勤職員の勤続年数

すべての事業所を合計した常勤職員の勤続年数の割合は、「5年以上」が36.0%で最も高く、次いで「1年以上3年未満」が30.6%、「3年以上5年未満」が16.1%となっている。

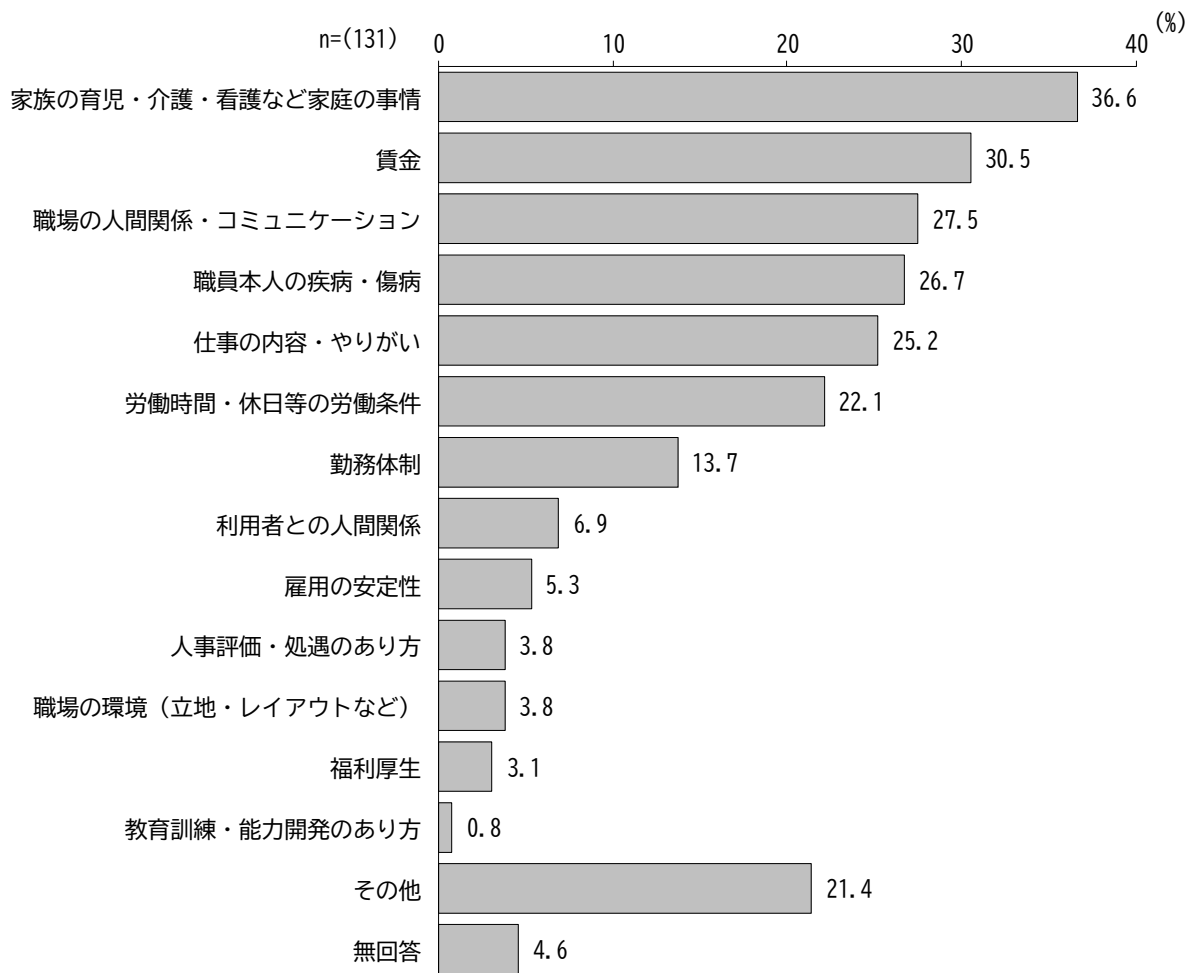
図表6-4 常勤職員の勤続年数



◆職員の離職理由

職員の離職理由として考えられることは、「家族の育児・介護・看護など家庭の事情」が36.6%で最も高く、次いで「賃金」が30.5%、「職場の人間関係・コミュニケーション」が27.5%となっている。

図表6-5 職員の離職理由（複数回答）



◆職員の早期離職の防止や定着促進のための取組

職員の早期離職の防止や定着促進のための取組は、「労働時間、業務内容の希望を考慮」が74.0%で最も高く、次いで「有給休暇の取得促進」が66.4%、「賃金・労働時間等の労働条件の改善」が65.6%となっている。

◆特に確保が困難な職・職種

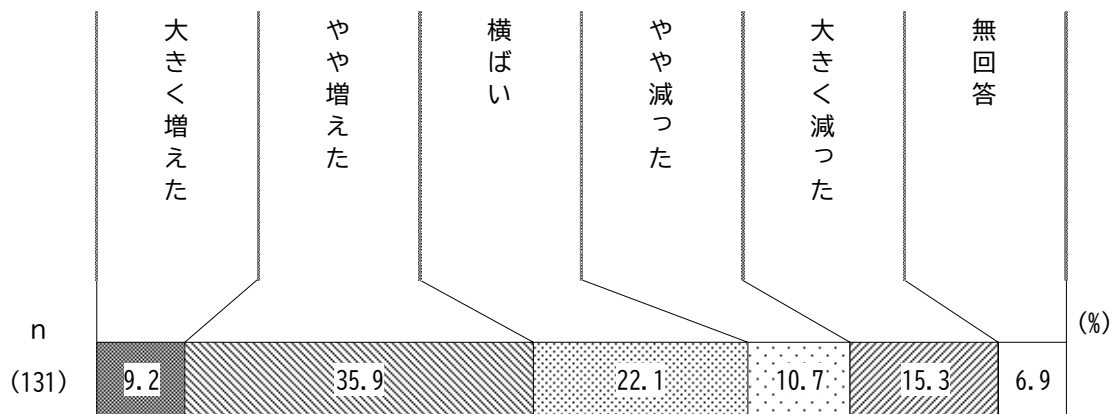
特に確保が困難な職・職種は、「介護職員（介護福祉士）」が62.6%で最も高く、次いで「介護職員（初任者研修等修了者）」が44.3%、「介護職員（介護福祉士、初任者研修等修了者以外）」が26.7%となっている。

3. 事業所運営の状況・課題等について

◆事業所の収入額の変化

事業所の収入額の変化は、「やや増えた」が35.9%で最も高く、次いで「横ばい」が22.1%、「大きく減った」が15.3%となっている。

図表6-6 事業所の収入額の変化



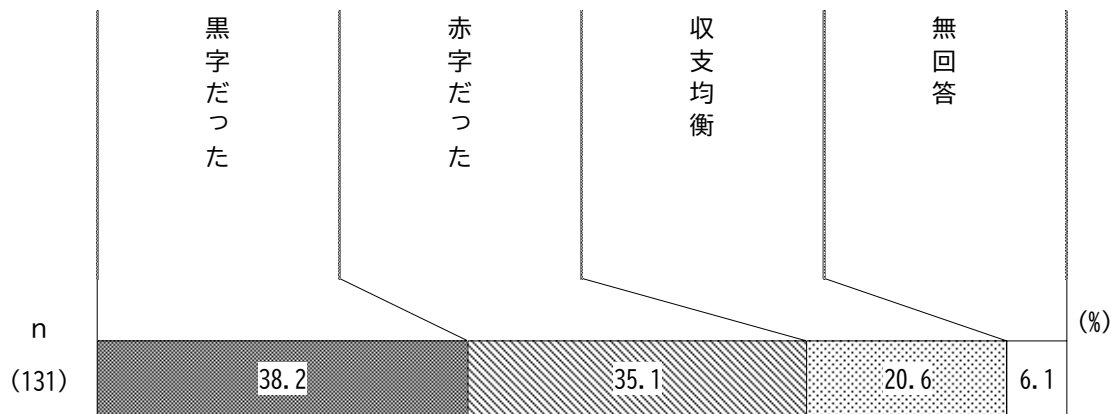
◆収入額が増減した理由

収入額が増減した理由は、「利用者人数の増減」が71.0%で最も高く、次いで「利用者1人当たりの利用単価の増減」が29.0%、「報酬改定の影響」が23.7%となっている。

◆事業所の収支状況

令和6年度の事業所の収支状況は、「黒字だった」が38.2%で最も高く、次いで「赤字だった」が35.1%、「収支均衡」が20.6%となっている。

図表6-7 事業所の収支状況



◆サービス提供の今後の予定

サービス提供の今後の予定は、「現状維持」が59.5%で最も高く、次いで「提供拡大を検討」が19.8%、「未定、わからない」が9.2%となっている。

◆事業所運営にあたっての課題

事業所運営にあたっての課題は、「職員の確保、離職対策」が55.7%で最も高く、次いで「人員不足などにより、利用者のニーズに対応できない」が45.0%、「新規利用者の獲得が困難」が42.7%となっている。

◆サービス提供中の事故防止や再発防止の取組

サービス提供中の事故防止や再発防止の取組は、「感染症予防マニュアルの作成」が82.4%で最も高く、次いで「ヒヤリ・ハット事例の情報共有」が80.9%、「事故防止マニュアルの作成」が76.3%となっている。

4. サービス提供及び利用者の状況について

◆自らの事業所だけでは解決が困難な事例の有無

自らの事業所だけでは解決が困難な事例の有無は、「ない」が52.7%、「ある」が42.0%となっている。

◆困難事例への対応の相談先

困難事例への対応の相談先は、「ケアマネジャー」が74.5%で最も高く、次いで「地域包括支援センター」が65.5%、「行政機関」が23.6%となっている。

◆サービス提供上の課題

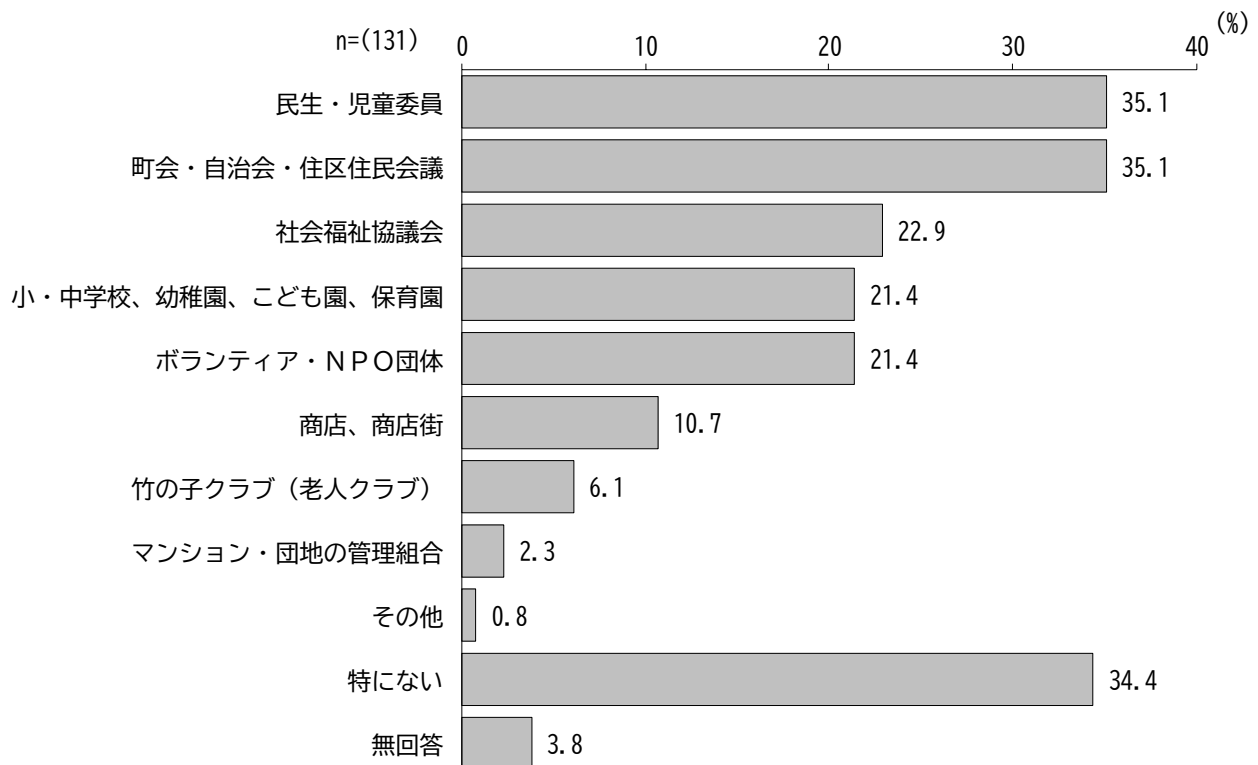
サービス提供上の課題は、「職員の人数不足」が64.1%で最も高く、次いで「職員の技術不足」が38.2%、「特定の日時・曜日等への利用希望の集中」が32.1%となっている。

5. 介護サービス以外のことについて

◆地域の団体や組織との関わり

地域の団体や組織との関わりは、「民生・児童委員」「町会・自治会・住区住民会議」がともに35.1%で最も高く、次いで「社会福祉協議会」が22.9%となっている。

図表6-8 地域の団体や組織との関わり（複数回答）



◆地域の団体や組織との関わりの内容

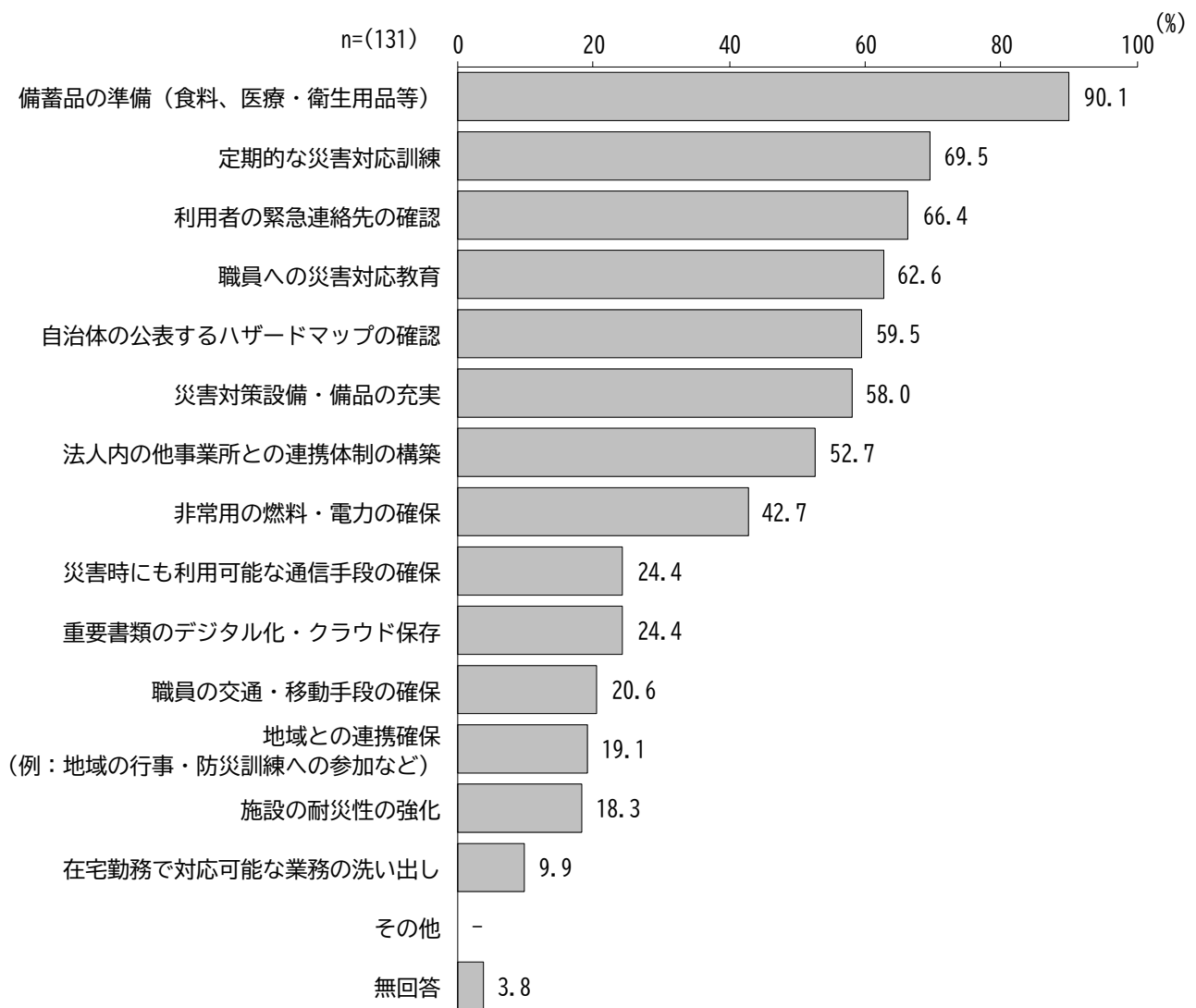
地域の団体や組織との関わりの内容は、「地域のまつりへの参加」が45.7%で最も高く、次いで「利用者に関する相談対応や情報共有」が38.3%、「避難訓練への参加など、災害時対応への協力」が37.0%となっている。

6. 災害対策について

◆災害への事前の備え

災害への事前の備えは、「備蓄品の準備（食料、医療・衛生用品等）」が90.1%で最も高く、次いで「定期的な災害対応訓練」が69.5%、「利用者の緊急連絡先の確認」が66.4%となっている。

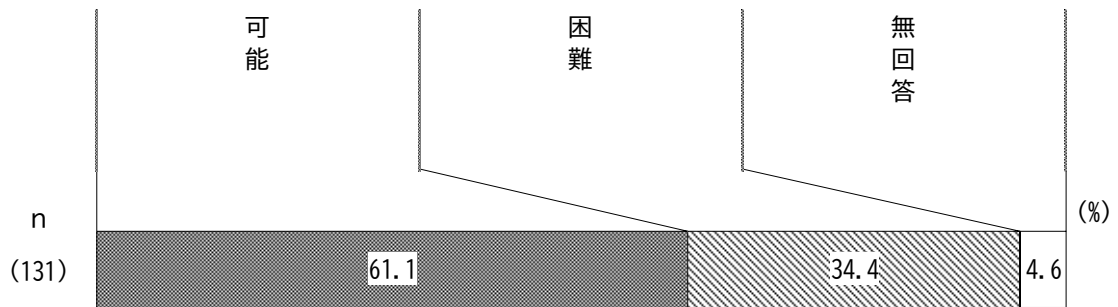
図表6-9 災害への事前の備え（複数回答）



◆災害発生後の早期の事業復帰や事業継続の可否

災害発生後の早期の事業復帰や事業継続の可否は、「可能」が61.1%、「困難」が34.4%となっている。

図表6-10 災害発生後の早期の事業復帰や事業継続の可否



◆災害発生後の早期の事業復帰や事業継続が困難な理由

災害発生後の早期の事業復帰や事業継続が困難な理由は、「職員数不足」「交通インフラの長期停止による影響」がともに73.3%で最も高く、次いで「通信インフラの長期停止による影響」が62.2%となっている。

7. 区に対する要望について

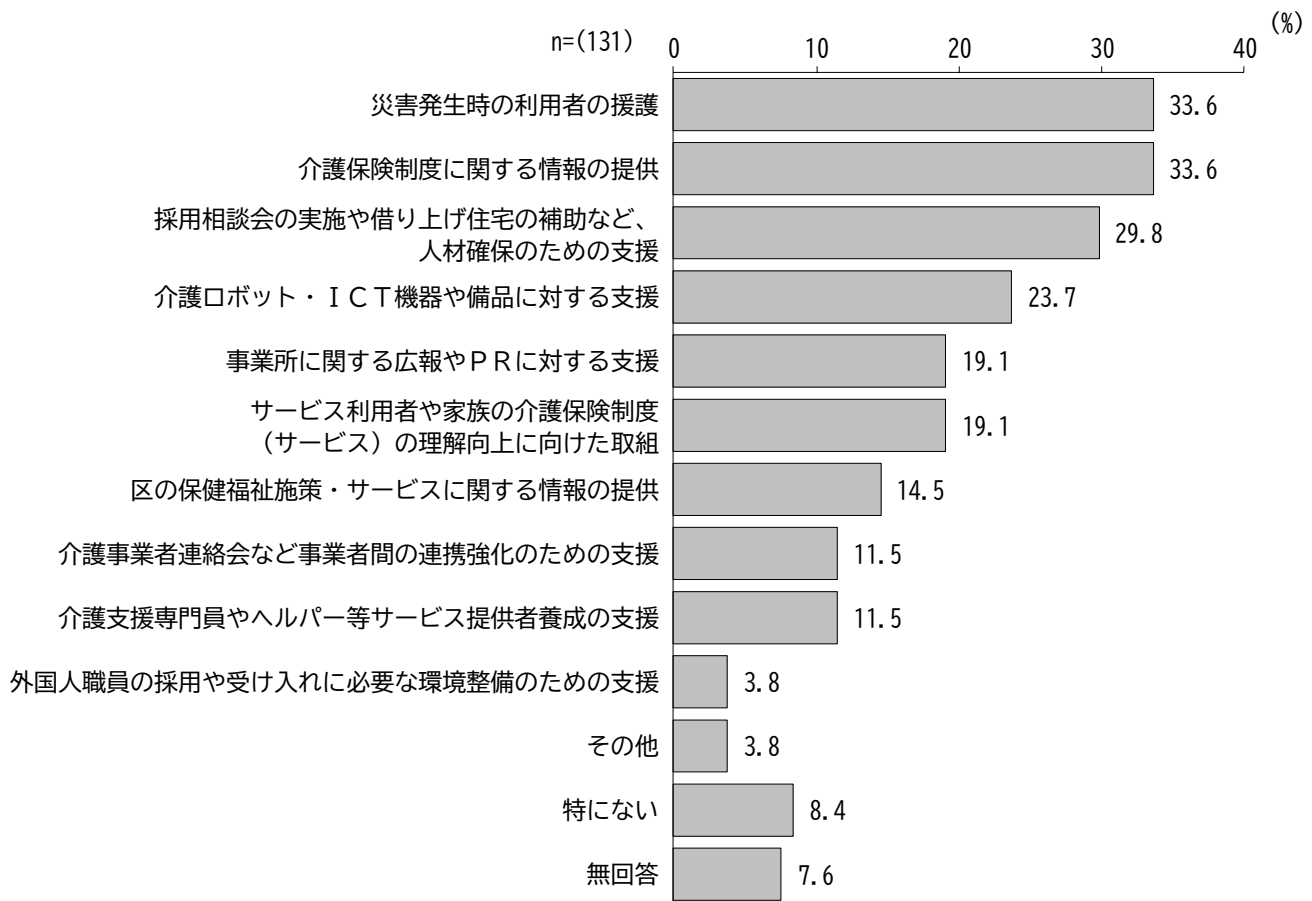
◆サービスの質の向上のために必要な区からの支援

サービスの質の向上のために必要な区からの支援は、具体的な選択肢の中では「支援困難者への対応とサポート」が14.5%で最も高く、次いで、「地域内の組織やボランティア等地域資源との連携強化のための支援」が13.0%、「事業所が実施する研修への支援」「ケアマネジャーや事業所のための相談体制の充実」がともに9.2%となっている。

◆事業を運営する上で必要な区からの支援

事業を運営する上で必要な区からの支援は、「災害発生時の利用者の援護」「介護保険制度に関する情報の提供」がともに33.6%で最も高く、次いで「採用相談会の実施や借り上げ住宅の補助など、人材確保のための支援」が29.8%となっている。

図表6-11 事業を運営する上で必要な区からの支援（複数回答）



第7章 高齢者の生活に関する調査

1. 本人や家族の状況について

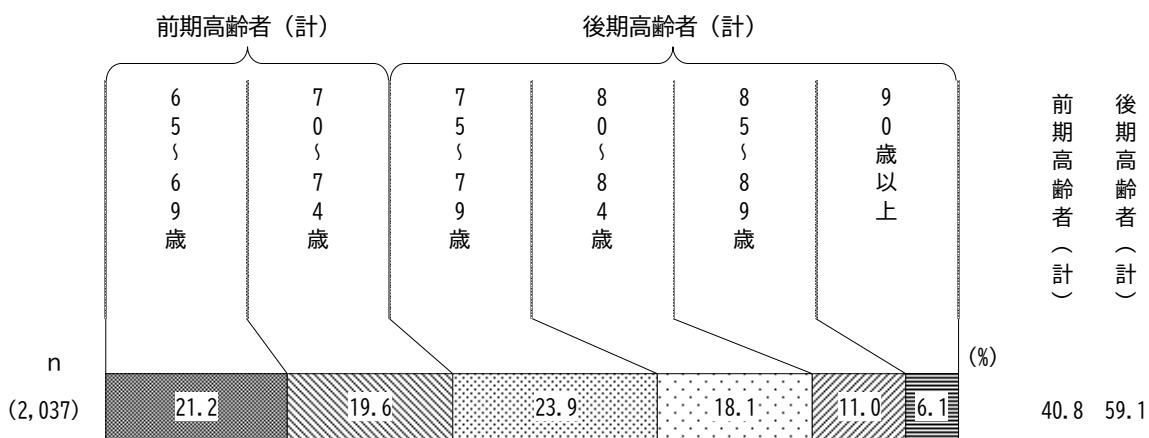
◆性別

性別は、「男性」が40.5%、「女性」が58.0%となっている。

◆年齢

年齢は「75～79歳」が23.9%で最も高く、次いで「65～69歳」が21.2%、「70～74歳」が19.6%、「80～84歳」が18.1%となっている。また、65歳から74歳までの「前期高齢者」が40.8%、75歳以上の「後期高齢者」が59.1%となっている。

図表7-1 年齢



◆家族構成

家族構成は、「夫婦のみ（配偶者は65歳以上）」が35.5%で最も高く、次いで「子供との同居（子供は64歳以下）」が24.7%、「ひとり暮らし」が24.2%となっている。

図表7-2 家族構成



◆日中の家族の有無

日中の家族の有無は、「いつも誰かがいる」が32.0%で最も高く、次いで「誰かがいることが多い」が29.6%、「自分一人のことが多い」が18.8%、「いつも自分一人である」が17.9%となっている。

2. 家計について

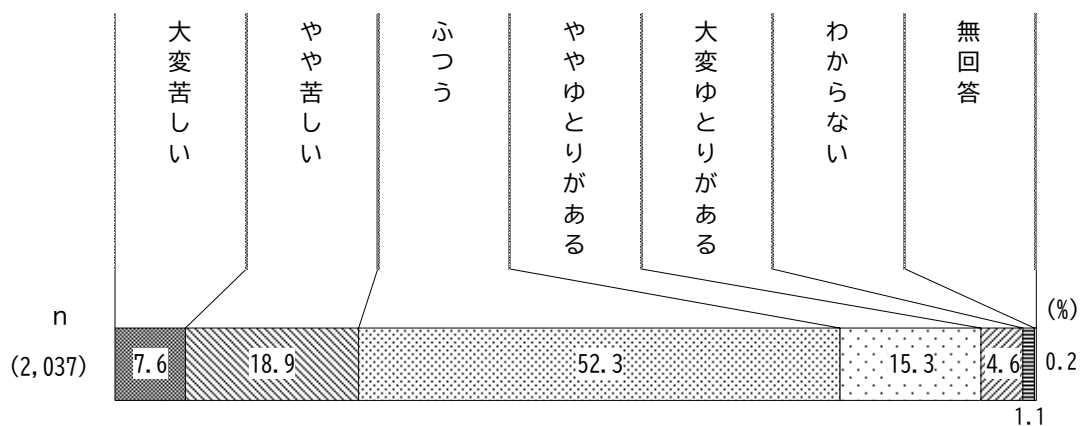
◆職業

職業は、「仕事はしていない（年金収入のみを含む）」が61.6%で最も高くなっている。就労している人の職業では、割合の高い順に「非常勤、嘱託、パート、アルバイト」が12.5%、「自営業、自由業（フリーランス）」が11.9%、「常勤の社員・職員」が6.5%となっている。

◆現在の暮らしの状況

現在の暮らしの状況は、「ふつう」が52.3%で最も高く、次いで「やや苦しい」が18.9%、「ややゆとりがある」が15.3%、「大変苦しい」が7.6%となっている。

図表7-3 現在の暮らしの状況



3. 近隣や知人・友人とのお付き合いについて

◆人と話す頻度

人と話す頻度は、「ほぼ毎日」が80.1%で最も高く、次いで「週に2、3回程度」が9.3%、「ほとんど話をしない」が4.3%、「週に1回程度」が3.3%となっている。

◆隣近所の人との交流

隣近所の人との交流は、「顔を合わせたときにあいさつ（会釈）はする」が40.0%で最も高く、次いで「家を行き来することはないが、立ち話はする」が35.4%、「家を行き来するなど、親しいつきあいがある」が8.7%、「つきあいはほとんどなく、どんな人が住んでいるかもあまり知らない」が7.1%となっている。

◆近所への外出頻度

近所への外出頻度は、「ほぼ毎日」が65.2%で最も高く、次いで「週に2、3回程度」が23.1%、「週に1回程度」が5.5%となっており、93.8%が週1回以上の外出を行っている。

◆孤独感

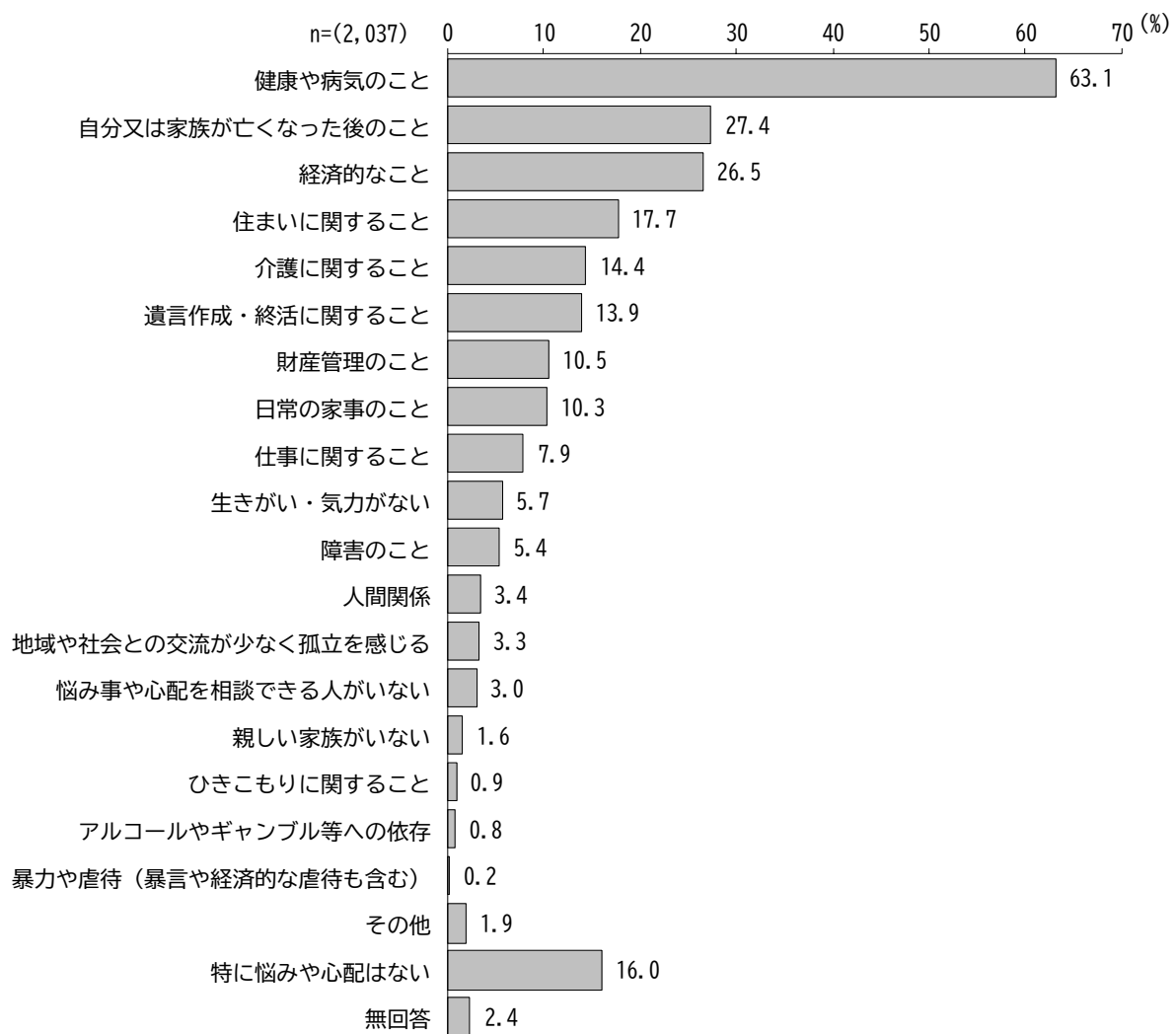
孤独感は、「ない」が45.1%で最も高く、次いで「ほとんどない」が34.2%となっている。孤独感が「たまにある」「時々ある」「常にある」を合わせると18.9%となっている。

4. 日常生活について

◆日常生活上の悩みや心配ごと

日常生活上の悩みや心配ごとは、「健康や病気のこと」が63.1%で最も高く、次いで「自分又は家族が亡くなった後のこと」が27.4%、「経済的なこと」が26.5%、「住まいに関すること」が17.7%となっている。一方で、「特に悩みや心配はない」との回答も16.0%あった。

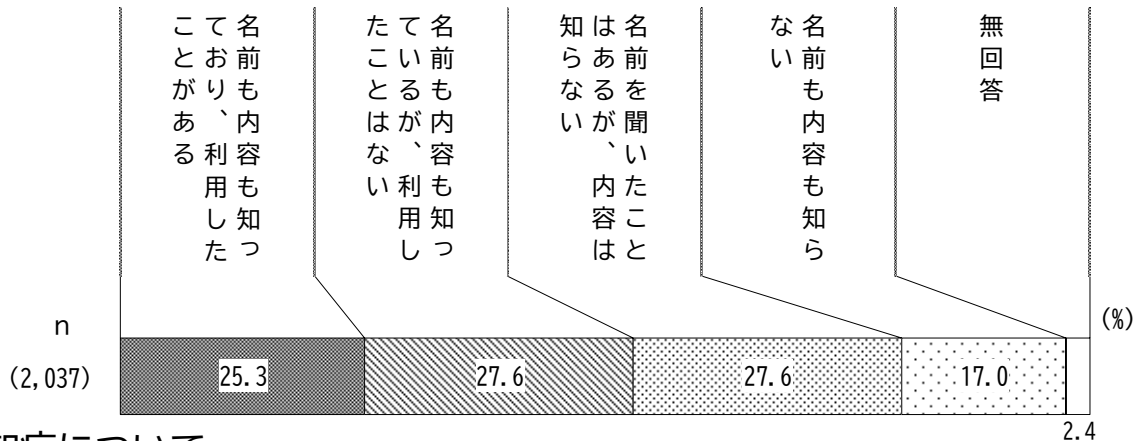
図表7-4 日常生活上の悩みや心配ごと（複数回答）



◆「地域包括支援センター」の認知状況

「地域包括支援センター」の認知状況は、「名前も内容も知っており、利用したことがある」と「名前も内容も知っているが、利用したことはない」で52.9%となっている。一方「名前も内容も知らない」は17.0%となっている。

図表7-5 「地域包括支援センター」の認知状況



5. 認知症について

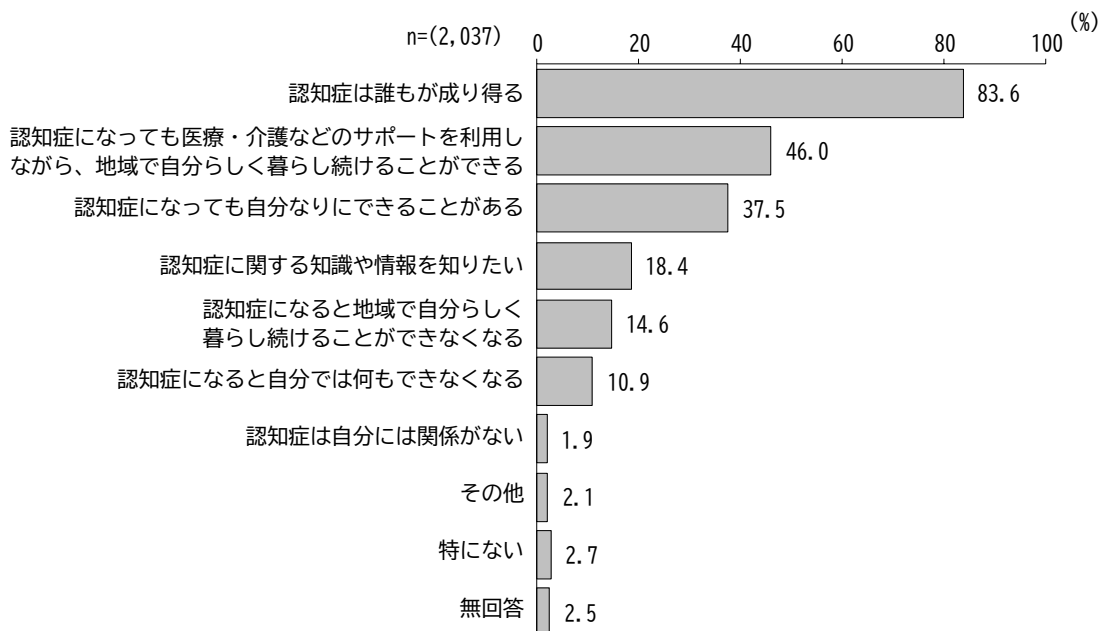
◆認知症の人と接した経験

認知症の人と接した経験は、「ある」が56.7%で最も高い一方で、「ない」と「わからない」の合計が39.9%となっている。

◆認知症についての印象・考え

認知症についての印象・考えは、「認知症は誰もが成り得る」が83.6%で最も高く、次いで「認知症になっても医療・介護などのサポートを利用しながら、地域で自分らしく暮らし続けることができる」が46.0%、「認知症になっても自分なりにできることがある」が37.5%、「認知症に関する知識や情報を知りたい」が18.4%となっている。

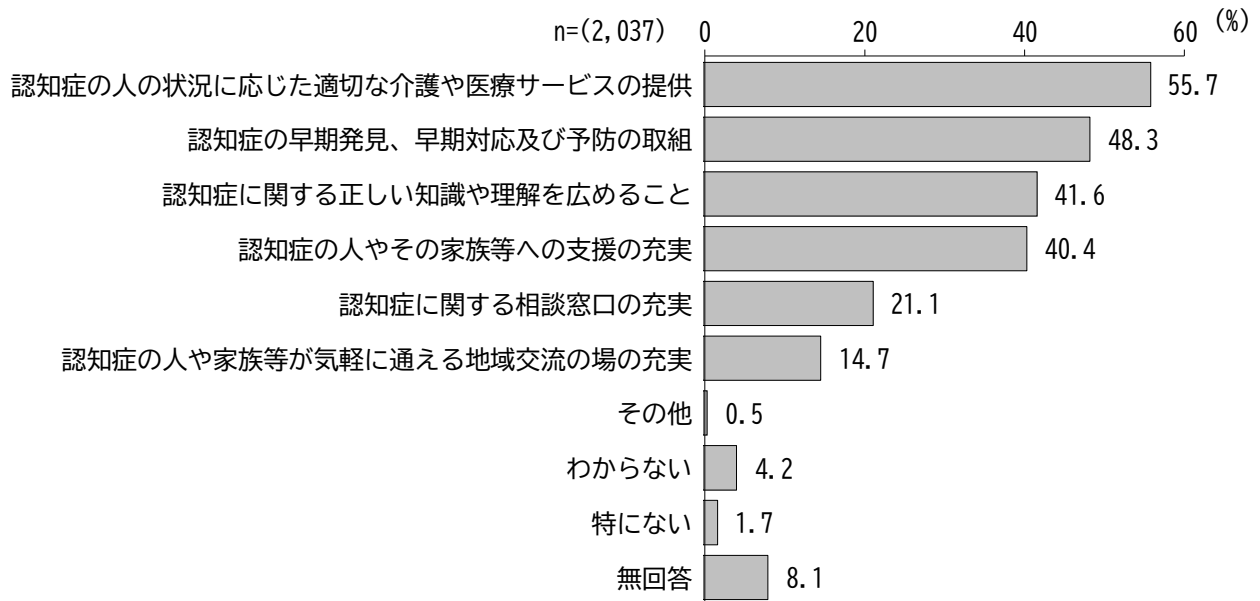
図表7-6 認知症についての印象・考え（複数回答）



◆安心して暮らせる地域社会に向けて必要な取組や支援

安心して暮らせる地域社会に向けて必要な取組や支援は、「認知症の人の状況に応じた適切な介護や医療サービスの提供」が55.7%で最も高く、次いで「認知症の早期発見、早期対応及び予防の取組」が48.3%、「認知症に関する正しい知識や理解を広めること」が41.6%、「認知症の人やその家族等への支援の充実」が40.4%と、この4項目が突出して高い回答率となっている。

図表7-7 安心して暮らせる地域社会に向けて必要な取組や支援（複数回答）

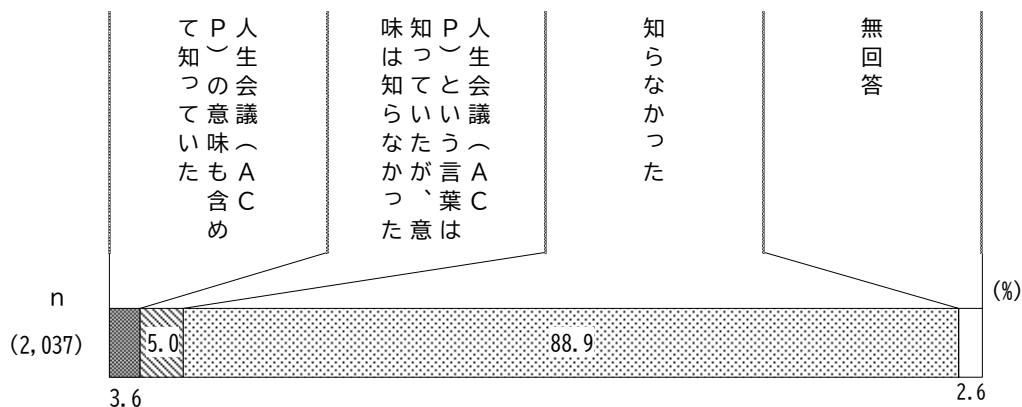


6. 人生会議（ACP:アドバンス・ケア・プランニング）について

◆人生会議（ACP）の認知度

人生会議（ACP）の認知度は、「知らなかった」が88.9%で最も高く、次いで「人生会議（ACP）という言葉は知っていたが、意味は知らなかった」が5.0%となっている。

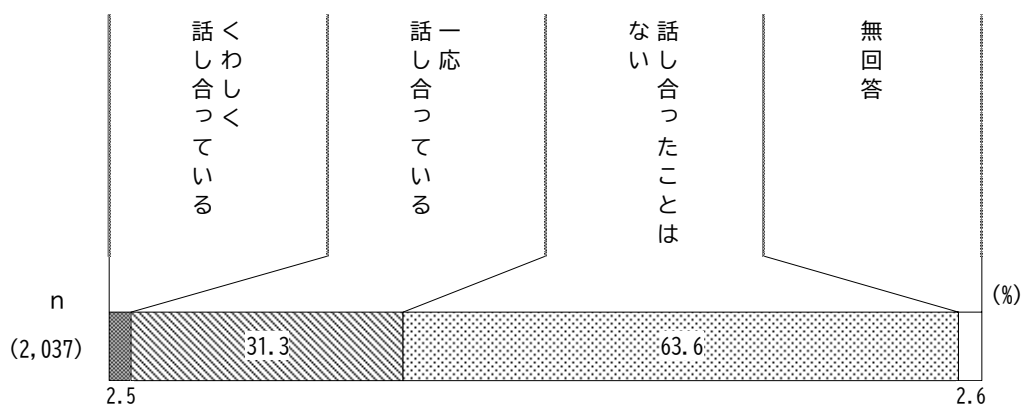
図表7-8 人生会議（ACP）の認知度



◆人生の最終段階における医療・ケアについての話し合いの経験

人生の最終段階における医療・ケアについての話し合いの経験は、「話し合ったことはない」が63.6%で最も高い一方で、「一応話し合っている」と「くわしく話し合っている」の合計は33.8%となっている。

図表7-9 人生の最終段階における医療・ケアについての話し合いの経験



7. 健康状態や在宅での療養などについて

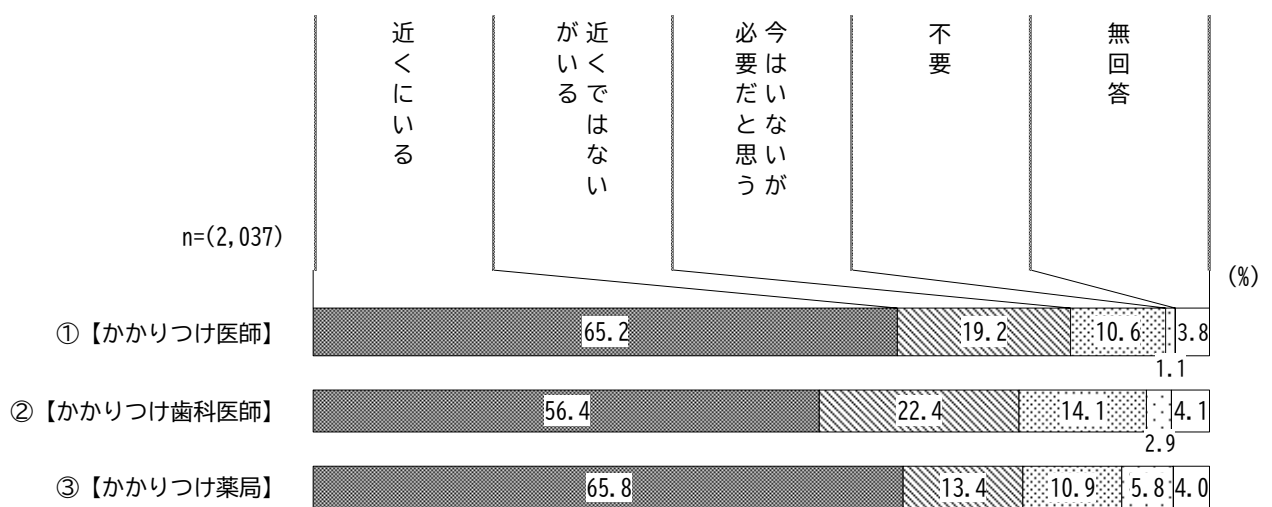
◆現在の健康状態

現在の健康状態は、「ふつう」が38.6%で最も高く、「まあよい」30.4%と「とてもよい」10.9%を加えると、約80%となっている。

◆かかりつけ医師・歯科医師・薬局の状況

かかりつけ医師・歯科医師・薬局の状況は、【かかりつけ医師】、【かかりつけ歯科医師】、【かかりつけ薬局】のすべてで「近くにいる」が最も高く、「近くではないがいる」を含めると、約8割となっている。

図表7-10 かかりつけ医師等の状況



◆長期療養が必要になった場合に療養したい場所

長期療養が必要になった場合に療養したい場所は、「自宅で療養し悪化したときには入院して治療を受けたい」が42.4%で最も高く、次いで「医療機関に入院して療養したい」が27.7%、「入院せずに自宅で療養したい」が8.8%、「施設に入所したい」が8.0%となっている。

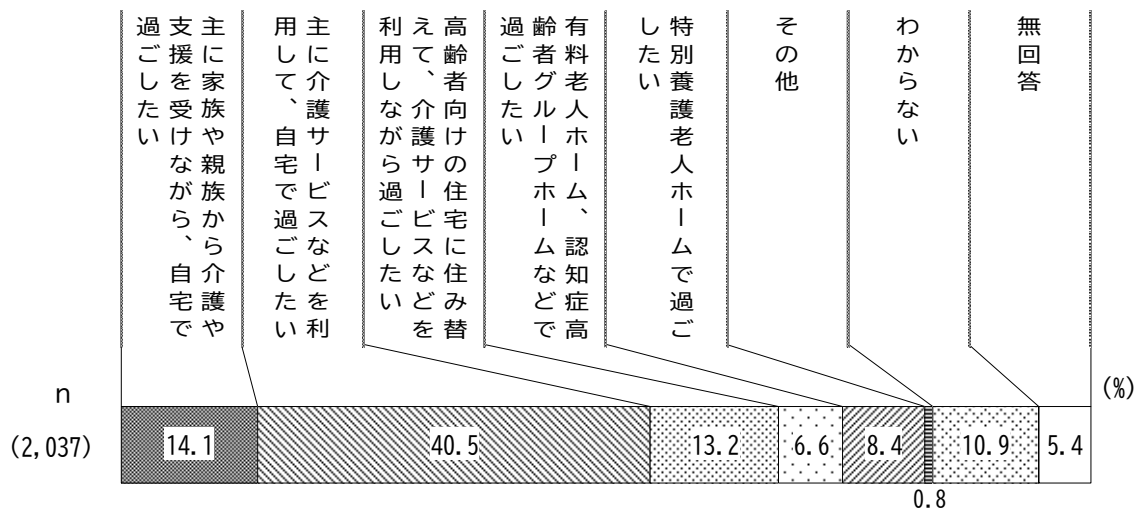
◆長期療養が必要になった時に在宅生活継続に必要なサービスや体制

長期療養が必要になった時に在宅生活継続に必要なサービスや体制は、「医師の往診や訪問診療」が66.1%で最も高く、次いで「訪問看護による医療的な支援」が64.9%、「訪問介護・訪問入浴などの介護サービス」が60.5%、「体の状態の改善を図るためのリハビリサービス」が48.7%となっている。

◆介護などが必要になったときの過ごし方

介護などが必要になったときの過ごし方は、「主に介護サービスなどを利用して、自宅で過ごしたい」が40.5%で最も高く、次いで「主に家族や親族から介護や支援を受けながら、自宅で過ごしたい」が14.1%、「高齢者向けの住宅に住み替えて、介護サービスなどを利用しながら過ごしたい」が13.2%となっており、これら3つの合計は67.8%となっている。

図表7-11 介護などが必要になったときの過ごし方



◆人生の最期を迎えたい場所

人生の最期を迎えたい場所は、「自宅」が46.8%で最も高く、次いで「病院」が19.2%、「特別養護老人ホーム」が4.8%、「有料老人ホーム」が3.4%となっている。

8. 権利擁護について

◆「成年後見制度」の利用意向

「成年後見制度」の利用意向は、「すでに利用している」が1.2%、「必要になったら利用したい」が62.3%で最も高い一方で、「利用したくない」が12.6%となっている。

◆介護者からの虐待の経験

介護者からの虐待の経験は、具体的な虐待の内容では、「大声で怒鳴られたことがある」が1.8%と最も高く、次いで「プライドを傷つけられたことがある」が1.2%となっている。一方、「特になし」は36.1%となっている。

◆介護者から虐待を受けた場合の相談先

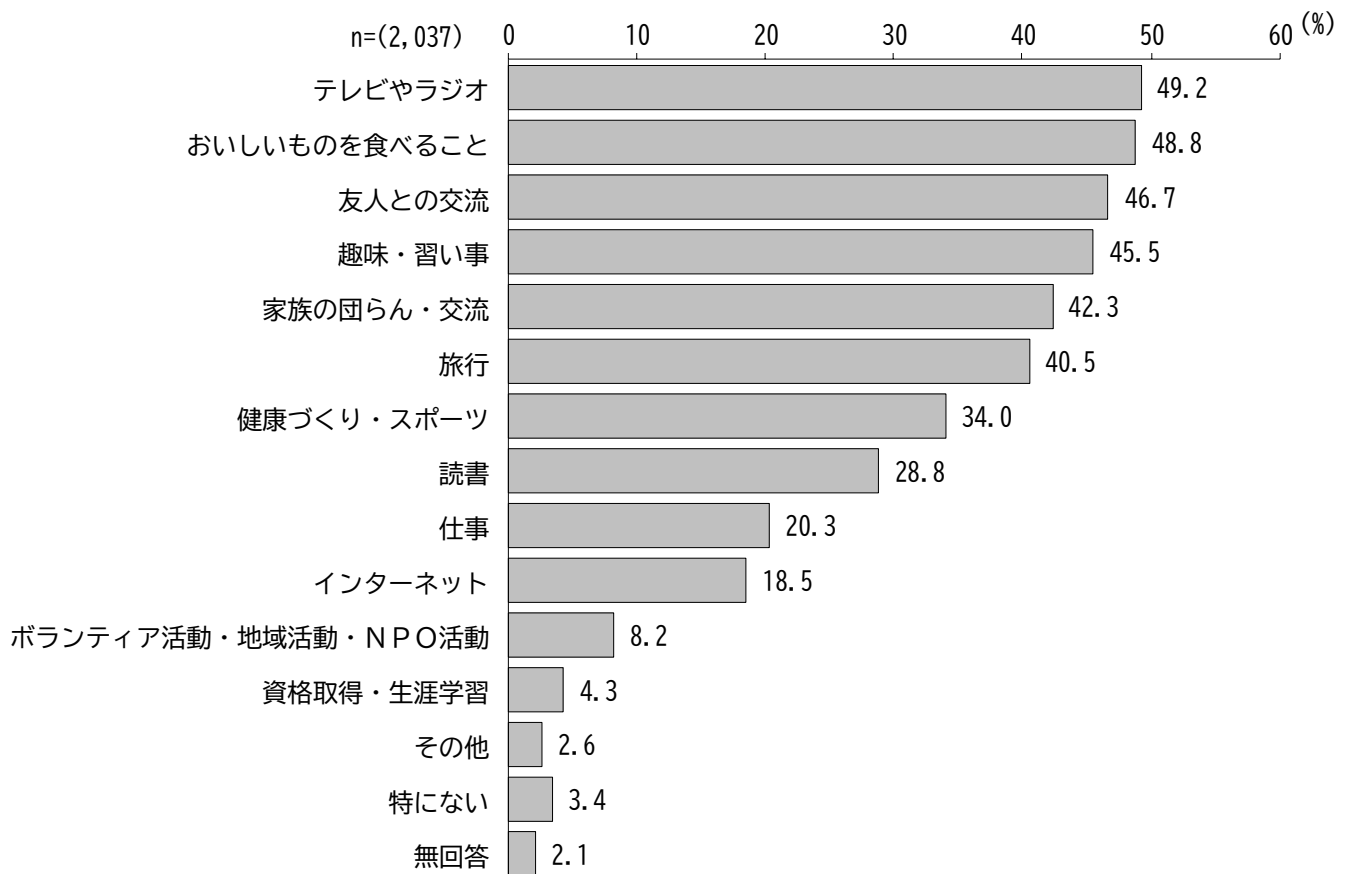
介護者から虐待を受けた場合の相談先は、「家族・親族」が54.5%で最も高く、次いで「近所の人・友人」が12.7%、「ケアマネジャー」が9.1%となっている。

9. 生きがい・社会参加について

◆自身の楽しみや生きがい

自身の楽しみや生きがいは、「テレビやラジオ」が49.2%で最も高く、次いで「おいしいものを食べること」が48.8%、「友人との交流」が46.7%となる一方で、「特にない」は3.4%となっている。

図表7-12 自分にとっての楽しみや生きがい（複数回答）



◆参加意向のある活動

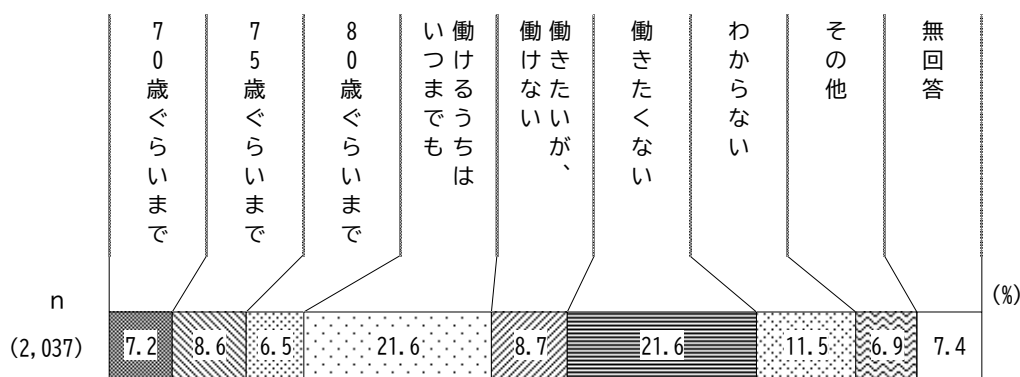
参加意向のある活動は、具体的な選択肢では「話し相手や趣味の手伝い」が18.6%で最も高く、次いで、「高齢者の運動や体操、スポーツの支援」が12.8%、「地域交流サロンなど、高齢者の交流の支援」が10.6%となっている一方、「特にない」は52.8%となっている。

10. 就労意向について

◆収入を伴う仕事をしたい年齢

収入を伴う仕事をしたい年齢は、「働けるうちはいつまでも」と「働きたくない」がともに21.6%で最も高くなっている。

図表7-13 収入を伴う仕事をしたい年齢



◆今後の就労意向

上記の就労意向のある方のうち、「短時間で働きたい（週35時間未満）」が39.0%で最も高く、次いで「不定期で働きたい」が20.1%となっている。これらに加え、「フルタイムで働きたい（週35時間以上）」14.3%と「有償ボランティアをしたい」7.8%を合わせると、81.2%となっている。

◆シルバー人材センターでの就労意向

シルバー人材センターでの就労意向は、「希望しない」が80.4%で最も高く、「希望する」10.9%と「すでに会員である」2.8%の合計は13.7%となっている。

1.1. デジタル技術の活用について

◆通信・通話機器の使用状況

通信・通話機器の使用状況は、「スマートフォンを使っている」が74.4%で最も高く、次いで「パソコンを使っている」が39.7%、「タブレット（iPadなど）を使っている」が17.2%となる一方で、「どれも使っていない」8.4%となっている。

◆スマートフォンやタブレット、パソコンを使っていない理由

スマートフォンやタブレット、パソコンを使っていない理由は、「自分の生活に必要性を感じない（必要な時は家族に頼むことができる）」が64.2%で最も高く、次いで「使い方がわからない（以前使用したことがあるが、うまく使えなかった）」が32.7%、「どのようなことが出来るのかわからない」が18.1%、「情報漏えいや詐欺被害等のトラブルに遭うことへの不安」が18.1%となっている。

◆スマートフォン・タブレットやパソコンの使用用途

スマートフォン・タブレットやパソコンの使用用途は、「連絡手段として（電話、メール、LINE（ライン）等）」が96.8%で最も高く、次いで「情報収集・検索として（検索サイト、地図・経路検索アプリ等）」が81.5%、「写真・動画の撮影」が65.0%となる一方で、「オンライン会議」も16.4%となっている。

1.2. 地域での見守りや支え合いについて

◆「見守りネットワーク」の認知度

「見守りネットワーク」の認知度は、「名前も内容も知らない」が48.9%で最も高く、次いで「名前を聞いたことはあるが、内容は知らない」が35.3%となっている。一方で、「名前も内容も知っているが、ネットワーク参加団体には所属していない」9.8%と、「名前も内容も知っており、ネットワーク参加団体に所属している（構成員、従業員などである）」0.8%の合計は10.6%となっている。

◆「高齢者見守り訪問事業」の利用意向

「高齢者見守り訪問事業」の利用意向は、「今は見守りを受けたいと思わないが、将来利用したい」が62.1%で最も高く、「現在、見守りを受けている」1.2%と、「今すぐ見守りを受けたい」1.0%を合わせると、64.3%となっている。一方、「見守りを受けたいと思わない」は29.1%となっている。

1.3. 目黒区の高齢者への生活支援サービスなどについて

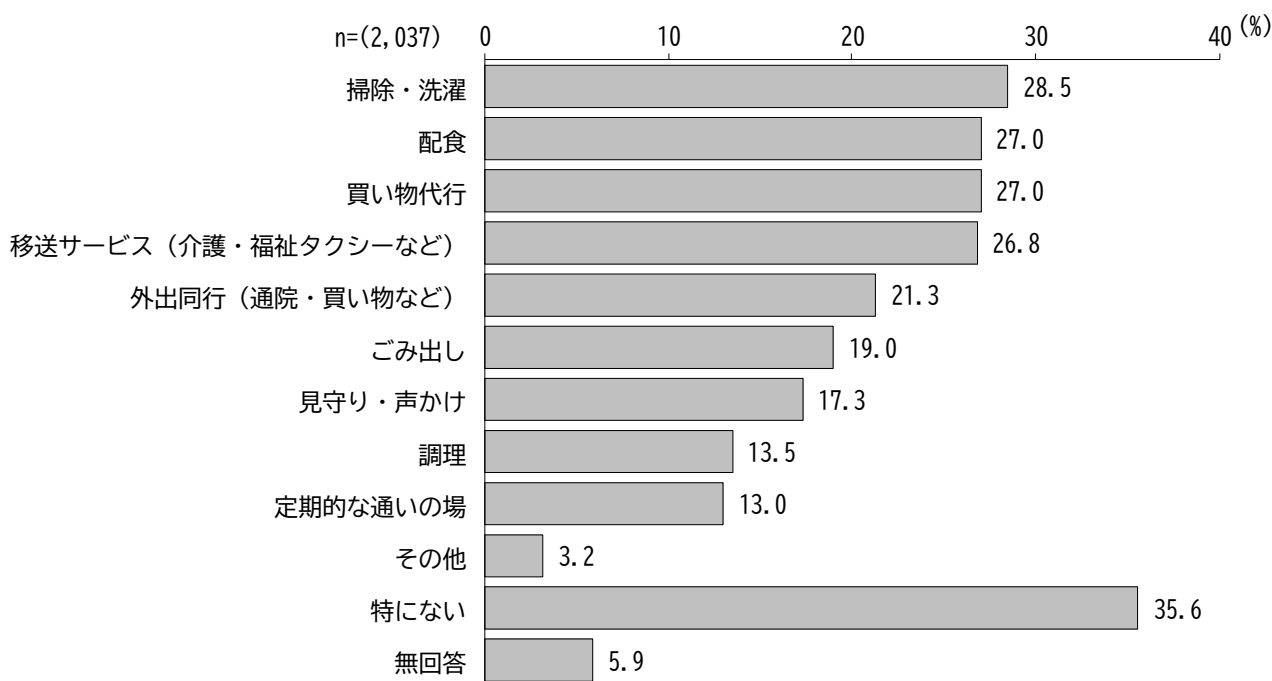
◆「ひとり暮らし等高齢者登録」の登録状況

「ひとり暮らし等高齢者登録」の登録状況は、「登録していない」が80.4%、「登録している」が7.1%となっている。

◆在宅生活継続に必要な支援やサービス

在宅生活継続に必要な支援やサービスは、具体的な選択肢では「掃除・洗濯」が28.5%で最も高く、次いで「配食」「買い物代行」が27.0%、「移送サービス（介護・福祉タクシーなど）」が26.8%となっている。一方、「特にない」は35.6%となっている。

図表7-14 在宅生活継続に必要な支援やサービス（複数回答）



1.4. 災害時の対策について

◆災害時に必要な支援

災害時に必要な支援は、「避難所（在宅避難を含む）での生活支援」が58.1%で最も高く、次いで「安否確認の支援」が54.9%、「避難所までの移動支援」が44.4%、「避難指示や火災発生などの情報を得るための支援」が39.7%となっている。

15. 家族介護について

◆家族からの介護の有無

家族からの介護の有無は、「受けていない」が85.5%、「受けている」が10.5%となっている。

◆主な介護者の年齢

主な介護者の年齢は、「60歳代」が27.1%で最も高く、次いで「80歳以上」が21.5%、「70歳代」が19.6%となる一方、「50歳代」以下は25.2%となっている。

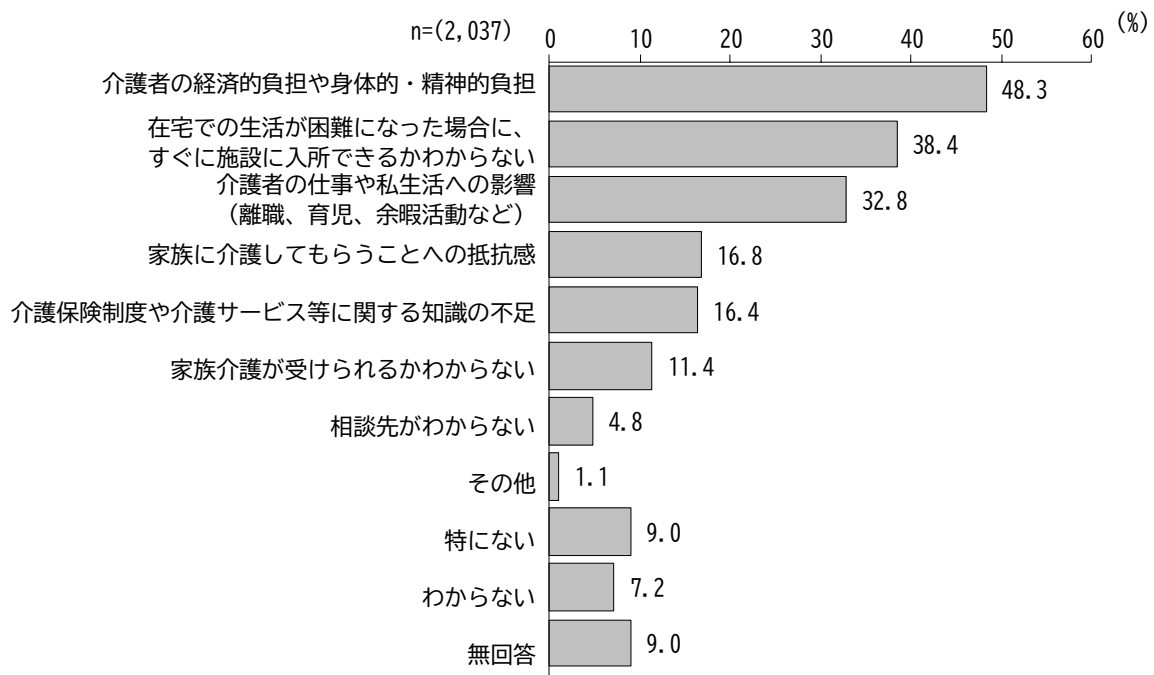
◆主な介護者との関係

主な介護者との関係は、「子ども」が57.5%で最も高く、次いで「配偶者」が28.0%、「兄弟・姉妹」が3.3%、「親戚」が2.8%となっている。

◆介護を受けながら現在の生活を継続するにあたっての不安

介護を受けながら現在の生活を継続するにあたっての不安は、「介護者の経済的負担や身体的・精神的負担」が48.3%で最も高く、次いで「在宅での生活が困難になった場合に、すぐに施設に入所できるかわからない」が38.4%、「介護者の仕事や私生活への影響（離職、育児、余暇活動など）」が32.8%、「家族に介護してもらうことへの抵抗感」が16.8%となっている。

図表7-15 介護を受けながら現在の生活を継続するにあたっての不安（複数回答）

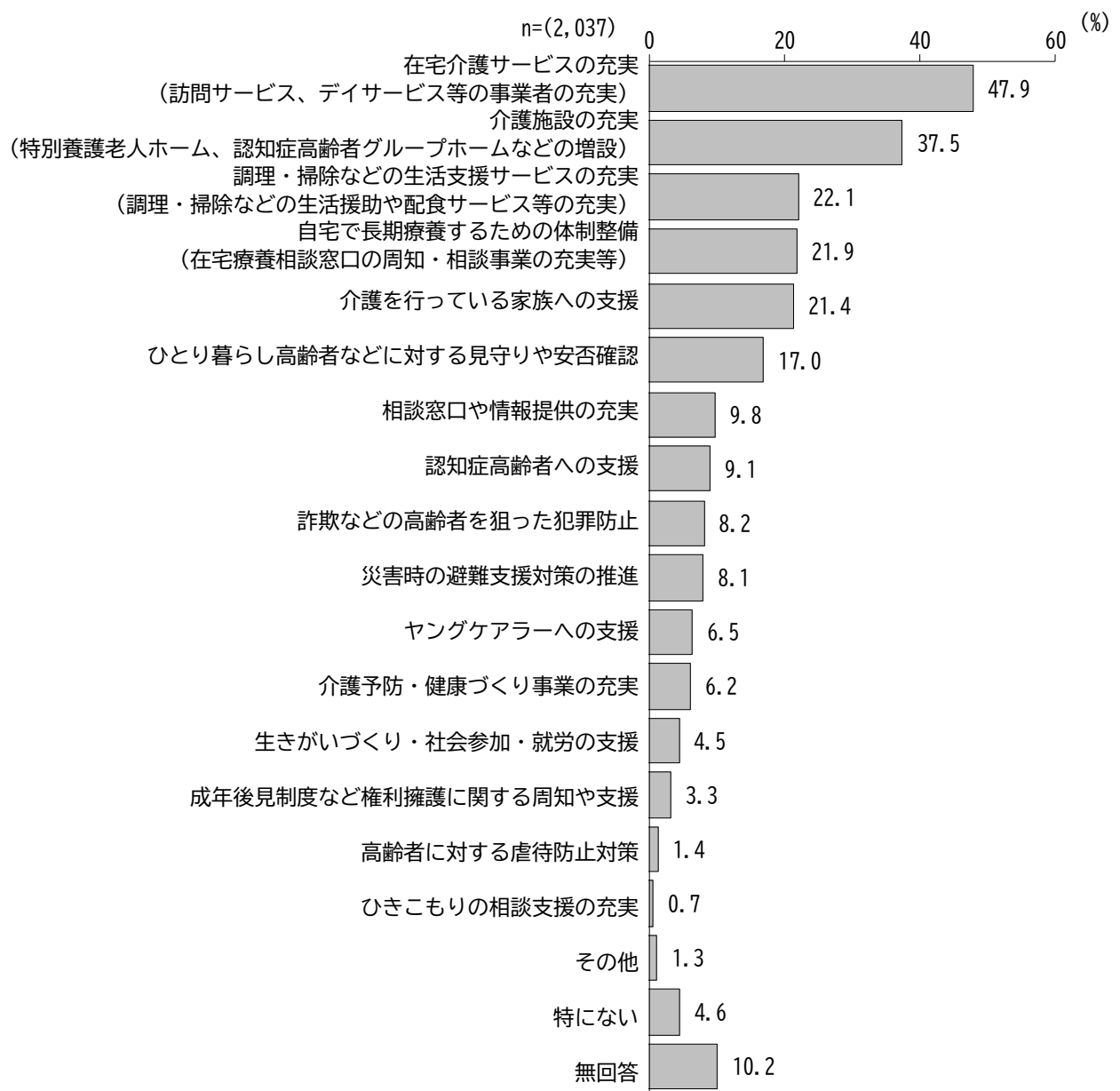


16. 高齢者施策全般について

◆高齢者施策で優先的に取り組む必要があると思うもの

高齢者施策で優先的に取り組む必要があると思うものは、「在宅介護サービスの充実（訪問サービス、デイサービス等の事業者の充実）」が47.9%で最も高く、次いで「介護施設の充実（特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホームなどの増設）」が37.5%、「調理・掃除などの生活支援サービスの充実（調理・掃除などの生活援助や配食サービス等の充実）」が22.1%、「自宅で長期療養するための体制整備（在宅療養相談窓口の周知・相談事業の充実等）」が21.9%となっている。

図表7-16 高齢者施策で優先的に取り組む必要があると思うもの（複数回答）



**第10期介護保険事業計画基礎調査
高齢者の生活に関する調査 報告書 《概要版》**

令和8年3月発行

発行 目黒区

編集 目黒区 健康福祉部 介護保険課・高齢福祉課

〒153-8573 東京都目黒区上目黒二丁目19番15号

電話 介護保険課 03(5722)9840(直通)

高齢福祉課 03(5722)9607(直通)

調査委託先 株式会社サーベイリサーチセンター

